

# 平成25年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 福島県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

福島市	2	三島町	32
会津若松市	3	金山町	33
郡山市	4	昭和村	34
いわき市	5	会津美里町	35
白河市	6	西郷村	36
須賀川市	7	泉崎村	37
喜多方市	8	中島村	38
相馬市	9	矢吹町	39
二本松市	10	棚倉町	40
田村市	11	矢祭町	41
南相馬市	12	塙町	42
伊達市	13	鮫川村	43
本宮市	14	石川町	44
桑折町	15	玉川村	45
国見町	16	平田村	46
川俣町	17	浅川町	47
大玉村	18	古殿町	48
鏡石町	19	三春町	49
天栄村	20	小野町	50
下郷町	21	広野町	51
檜枝岐村	22	楢葉町	52
只見町	23	富岡町	53
南会津町	24	川内村	54
北塩原村	25	大熊町	55
西会津町	26	双葉町	56
磐梯町	27	浪江町	57
猪苗代町	28	葛尾村	58
会津坂下町	29	新地町	59
湯川村	30	飯舘村	60
柳津町	31		

平成25年度 決算状況		人	22年国調	292,590 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1																							
		口	増減率	297,357 人 -1.6 %	26.1.1	285,146 人	283,708 人	区 分	22年国調	17年国調					07	2010	福島県	福島市	地方交付税種地	1-5																	
		面	積	767.74 km <sup>2</sup>	25.3.31	284,496 人	283,150 人	第1次	6,161	8,553	収 入 総 額	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)																							
		人	口 密 度	381 人	増 減 率	0.2 %	0.2 %	第2次	4.9	6.0		支 出 総 額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																	
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況																												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	旧 工 特 産 業	低 開 発 地										旧 産 炭 地	山 振 興	過 疎 地	一 般 職 員	うち消防職員	うち技能労務員	教 育 公 務 員	臨 時 職 員	合 計	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)					
地 方 税	36,856,164	23.4	34,745,930	66.1	普 通 税	34,613,986	93.9	251,232	×	×	×	×	×	×	1,761	5,730,294	3,254																				
地 方 譲 与 税	1,019,791	0.6	1,019,791	1.9	法 定 普 通 税	34,613,986	93.9	251,232	×	×	×	×	×	×	258	826,374	3,203																				
利 子 割 交 付 金	88,248	0.1	88,248	0.2	市 町 村 民 税	18,301,024	49.7	251,232	×	×	×	×	×	×	294	984,606	3,349																				
配 当 割 交 付 金	115,532	0.1	115,532	0.2	個 人 均 等 割 所 得 税	406,490	1.1	-	×	×	×	×	×	×	60	200,568	3,343																				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	156,381	0.1	156,381	0.3	法 人 均 等 割 所 得 税	825,728	2.2	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-																				
地 方 消 費 税 交 付 金	2,824,929	1.8	2,824,929	5.4	法 人 税 割	3,025,937	8.2	251,232	×	×	×	×	×	×																							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,975	0.0	11,975	0.0	固 定 資 産 税	13,424,606	36.4	-	×	×	×	×	×	×																							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	13,163,516	35.7	-	×	×	×	×	×	×																							
自 動 車 取 得 税 交 付 金	280,043	0.2	280,043	0.5	軽 自 動 車 税	524,938	1.4	-	×	×	×	×	×	×																							
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	2,363,418	6.4	-	×	×	×	×	×	×																							
地 方 特 例 交 付 金	130,177	0.1	130,177	0.2	鉦 産 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×																							
地 方 交 付 税	18,124,077	11.5	12,945,148	24.6	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×																							
普 通 交 付 税	12,945,148	8.2	12,945,148	24.6	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×																							
特 別 交 付 税	1,413,474	0.9	-	-	目 的 税	2,242,178	6.1	-	×	×	×	×	×	×																							
震 災 復 興 特 別 交 付 税	3,765,455	2.4	-	-	法 定 目 的 税	2,242,178	6.1	-	×	×	×	×	×	×																							
( 一 般 財 源 計 )	59,607,317	37.9	52,318,154	99.6	入 湯 税	131,944	0.4	-	×	×	×	×	×	×																							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	59,635	0.0	59,635	0.1	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×																							
分 担 金 ・ 負 担 金	1,050,609	0.7	-	-	都 市 計 画 税	2,110,234	5.7	-	×	×	×	×	×	×																							
使 用 料	1,455,957	0.9	94,661	0.2	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	×																							
手 数 料	518,752	0.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×																							
国 庫 支 出 金	14,532,281	9.2	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×																							
国 有 提 供 交 付 金	2,218	0.0	2,218	0.0	合 計	36,856,164	100.0	251,232	×	×	×	×	×	×																							
( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	2,218	0.0	-	-																																	
都 道 府 県 支 出 金	61,473,869	39.1	-	-																																	
財 産 収 入 金	144,713	0.1	51,526	0.1																																	
寄 附 金	290,916	0.2	-	-																																	
繰 上 入 金	910,851	0.6	-	-																																	
繰 越 金	6,193,957	3.9	-	-																																	
諸 収 入	4,357,390	2.8	2,915	0.0																																	
地 方 債	6,588,110	4.2	-	-																																	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																																	
うち臨時財政対策債	5,370,000	3.4	-	-																																	
歳 入 合 計	157,186,575	100.0	52,529,109	100.0																																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうちの普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)							
人 件 費	15,879,023	10.5	15,157,811		14,725,972	25.4	議 会 費	705,904	0.5	-		705,904	標準財政収入額	30,410,038	28,376,473		議 務 費	10,946,941	7.2	266,674	9,963,151	標準財政需要額	42,726,780	42,435,739		標 準 財 政 規 模	57,674,189	56,876,738		民 生 費	85,728,028	56.7	1,921,927	15,963,391	財政力指数	0.69	0.69
うち職員給	11,022,852	7.3	10,341,518		-	-	衛 生 費	8,070,637	5.3	427,822	6,606,276	6,606,276	実 質 収 支 比 率 (%)	8.1	8.7		公 債 費	9,692,875	6.4	9,354,831	9,354,831	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.0	13.5		標 準 財 政 規 模	57,674,189	56,876,738		農 林 水 産 業 費	1,733,413	1.1	210,395	1,283,293	健全化判断比率	-	-
扶 助 費	19,533,474	12.9	5,900,204		5,270,864	9.1	商 工 費	4,593,375	3.0	59,238	1,834,852	1,834,852	財 政 力 指 数	0.69	0.69		土 木 費	11,465,415	7.6	4,199,789	8,136,893	実 質 収 支 比 率 (%)	8.1	8.7		財 政 力 指 数	0.69	0.69		消 防 費	3,131,468	2.1	632,050	2,664,151	実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.5	4.9
公 債 費	9,692,859	6.4	9,354,815		9,261,084	16.0	教 育 費	10,129,491	6.7	1,913,886	8,206,737	8,206,737	実 質 収 支 比 率 (%)	8.1	8.7		災 害 復 旧 費	4,354,399	2.9	-	920,932	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.0	13.5		公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.0	13.5		農 林 水 産 業 費	1,733,413	1.1	210,395	1,283,293	将来負担比率	36.5	42.6
元 利 子 金 利 子	8,331,110	5.5	8,028,437		7,934,706	13.7	公 債 費	9,692,875	6.4	-	9,354,831	9,354,831	健 全 化 判 断 比 率	-	-		積 立 金	8,238,113		-	8,238,113	財 調	8,238,113	7,736,361		財 調	8,238,113	7,736,361		土 木 費	3,131,468	2.1	632,050	2,664,151			
内 債	1,361,749	0.9	1,326,378		1,326,378	2.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	積 立 金	1,931,441	1,196,476		前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	財 調	1,931,441	1,196,476		財 調	1,931,441	1,196,476		消 防 費	3,131,468	2.1	632,050	2,664,151			
一時借入金(利息)	-	-	-		-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	現在高	11,033,432	10,514,986		公 債 費	9,692,875	6.4	9,354,831	9,354,831	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.0	13.5		財 調	8,238,113	7,736,361		災 害 復 旧 費	4,354,399	2.9	920,932	920,932			
( 義 務 的 経 費 計 )	45,105,356	29.8	30,412,830		29,257,920	50.5	歳 出 合 計	151,234,840	100.0	9,634,635	65,871,360	65,871,360	地 方 債 現 在 高	85,711,291	87,454,291		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	12,505,310		1,313,726	1,313,726	地 方 債 現 在 高	85,711,291	87,454,291		財 調	8,238,113	7,736,361		公 債 費	9,692,875	6.4	9,354,831	9,354,831			
物 件 費	67,264,901	44.5	11,249,884		9,113,748	15.7	経 常 収 支 比 率	85.9 %	94.7 %				( 支 出 予 定 額 )	103,320	190,610		経 常 収 支 比 率	85.9 %	94.7 %			地 方 債 現 在 高	85,711,291	87,454,291		財 調	8,238,113	7,736,361		消 防 費	3,131,468	2.1	632,050	2,664,151			
維 持 補 修 費	1,725,426	1.1	1,572,419		1,572,419	2.7	( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 除 )	-	-				積 立 金	1,931,441	1,196,476		経 常 収 支 比 率	85.9 %	94.7 %			現 在 高	11,033,432	10,514,986		財 調	1,931,441	1,196,476		公 債 費	9,692,875	6.4	9,354,831	9,354,831			
補 助 費 等	5,759,150	3.8	4,702,786		1,433,191	2.5	歳 入 一 般 財 源 等	71,823,095 千円					積 立 金	11,033,432	10,514,986		経 常 収 支 比 率	85.9 %	94.7 %			地 方 債 現 在 高	85,711,291	87,454,291		財 調	8,238,113	7,736,361		公 債 費	9,692,875	6.4	9,354,831	9,354,831			
うち一部事務組合負担金																																					



平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	338,712人 338,834人 -0.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	中核市
					26.1.1	326,075人	324,427人	区 分	22年国調	17年国調	07	2036		
					25.3.31	324,905人	323,317人	第1次	5,199 3.7	7,505 4.7	福島県	郡山市	地方交付税種地	1-5
					増減率	0.4%	0.3%	第2次	34,375 24.7	38,793 24.3				
					面積 人口密度	757.06 447人/km <sup>2</sup>								
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地方税	45,510,011	30.2	42,794,172	70.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	旧 工 特 産	歳 入 総 額	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)
地方譲与税	1,136,720	0.8	1,136,720	1.9	普 通 税	40,906,040	89.9	-	旧 工 特 産	旧 工 特 産	歳 出 総 額	150,474,545		139,396,911
利子割交付金	95,564	0.1	95,564	0.2	法 定 普 通 税	40,906,040	89.9	-	低 開 発	低 開 発	歳 入 歳 出 差 引	5,986,448		5,993,938
配当割交付金	124,655	0.1	124,655	0.2	市 町 村 民 税	21,099,474	46.4	-	旧 産 炭	旧 産 炭	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	1,768,978		1,942,299
株式等譲渡所得割交付金	168,301	0.1	168,301	0.3	個 人 均 等 割	431,672	0.9	-	山 振	山 振	実 質 収 支	4,217,470		4,051,639
地方消費税交付金	3,345,727	2.2	3,345,727	5.5	所 得 割	15,422,917	33.9	-	過 疎	過 疎	単 年 度 収 支	165,831		-603,079
ゴルフ場利用税交付金	19,655	0.0	19,655	0.0	法 人 均 等 割	1,283,419	2.8	-	首 都	首 都	積 立 金	5,911,918		6,101,534
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	3,961,466	8.7	-	近 畿	近 畿	繰 上 償 還 金	28,796		5,214
自動車取得税交付金	311,605	0.2	311,605	0.5	固 定 資 産 税	15,871,136	34.9	-	中 部	中 部	積 立 金 取 崩 し 額	4,670,000		3,950,000
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	15,794,433	34.7	-	財 政 健 全 化 等	財 政 健 全 化 等	実 質 単 年 度 収 支	1,436,545		1,553,669
地方特例交付金	172,991	0.1	172,991	0.3	軽 自 動 車 税	544,743	1.2	-	指 数 表 選 定	指 数 表 選 定				
地方交付税	16,381,761	10.9	12,647,662	20.7	市 町 村 た ば こ 税	3,389,469	7.4	-	財 源 超 過	財 源 超 過				
普通交付税	12,647,662	8.4	12,647,662	20.7	鉦 産 税	-	-	-						
特別交付税	1,248,548	0.8	-	-	特 別 土 地 保 有 税	1,218	0.0	-						
震災復興特別交付税	2,485,551	1.7	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-						
(一般財源計)	67,266,990	44.7	60,817,052	99.6	目 的 税	4,603,971	10.1	-						
交通安全対策特別交付金	77,101	0.1	77,101	0.1	法 定 目 的 税	4,603,971	10.1	-						
分担金・負担金	508,967	0.3	-	-	入 湯 税	72,729	0.2	-						
使用料	1,843,223	1.2	113,675	0.2	事 業 所 税	1,815,403	4.0	-						
手数料	1,097,237	0.7	-	-	都 市 計 画 税	2,715,839	6.0	-						
国庫支出金	18,240,366	12.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
国庫提供交付金	2,431	0.0	2,431	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
都道府県支出金	34,864,586	23.2	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						
財産収入	106,886	0.1	19,858	0.0	合 計	45,510,011	100.0	-						
附入金	68,938	0.0	-	-										
繰越金	6,297,381	4.2	-	-										
繰上収入	5,993,938	4.0	-	-										
地方債	5,470,361	3.6	20,267	0.0										
うち減収補填債(特例分)	8,636,140	5.7	-	-										
うち臨時財政対策債	6,596,700	4.4	-	-										
歳入合計	150,474,545	100.0	61,050,384	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等				
人件費	14,909,891	10.3	13,429,172	12,919,014	19.1	議 会 費	726,426	0.5	-	726,426	標準財政収入額	37,477,376	34,713,882	
うち職員給	10,601,735	7.3	9,165,715	-	-	総 務 費	16,514,438	11.4	296,273	15,513,902	標準財政需要額	50,063,242	49,404,634	
扶助費	20,208,626	14.0	6,629,848	6,601,161	9.8	民 生 費	62,199,376	43.0	702,977	18,943,427	標準税収入額等	48,532,353	44,867,878	
公債費	10,385,369	7.2	9,882,192	9,848,196	14.6	衛 生 費	8,397,845	5.8	598,903	6,216,461	標準財政規模	67,776,793	66,465,536	
元金	9,129,408	6.3	8,721,583	8,687,587	12.8	労 働 費	969,865	0.7	7,935	146,944	財政力指数	0.73	0.73	
元利子	1,255,961	0.9	1,160,609	1,160,609	1.7	農 林 水 産 業 費	2,513,474	1.7	348,763	1,929,715	実質収支比率(%)	6.2	6.1	
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	6,637,506	4.6	457,872	1,875,534	公債費負担比率(%)	11.5	11.5	
(義務的経費計)	45,503,886	31.5	29,941,212	29,368,371	43.4	土 木 費	13,631,735	9.4	4,437,918	10,909,485	健全化判断比率	-	-	
物件費	43,454,714	30.1	13,356,608	12,011,656	17.8	消 防 費	3,568,210	2.5	114,983	3,404,344	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	3,252,813	2.3	2,831,621	2,831,621	4.2	教 育 費	12,627,952	8.7	3,337,853	9,239,033	実質公債費比率(%)	5.9	6.7	
補助費等	10,987,563	7.6	9,915,346	7,219,708	10.7	災 害 復 旧 費	6,315,901	4.4	-	1,264,568	将来負担比率(%)	-	4.2	
うち一部事務組合負担金	3,001,823	2.1	3,001,823	2,024,022	3.0	公 債 費	10,385,369	7.2	-	9,882,192	積立金	12,346,639	11,104,721	
繰出金	9,719,381	6.7	8,391,985	7,028,833	10.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	1,924,913	1,924,772	
積立金	8,609,321	6.0	8,511,214	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	17,188,603	16,019,570	
投資・出資金・貸付金	6,341,041	4.4	1,728,538	76,613	0.1	歳 出 合 計	144,488,097	100.0	10,303,477	80,052,031	地方債現在高	87,257,631	87,750,899	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	14,561,559	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	1,186,343	1,186,343	(支出予定額) 債務負担行為額	200,026	200,026	
投資的経費	16,619,378	11.5	5,375,507	58,536,802千円	86.5%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	4,638,090	国民健康保険	681,742	681,742	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	8,271,449	11,606,402	
うち人件費	489,736	0.3	489,736	経 常 収 支 比 率	95.9%	下 水 道	739,276	0.5	47,789	47,789	収益事業収入	-	-	
普通建設事業費	10,303,477	7.1	4,110,939	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	市 場	256,903	0.2	82,332	82,332	土地開発基金現在高	2,799,898	2,799,898	
うち補助	5,598,187	3.9	588,868	歳 入 一 般 財 源 等	86,038,479千円	上 水 道	203,218	0.1	90	90	徴 収 率 (%)	98.6	93.1	
うち単独	4,673,286	3.2	3,499,767	合 計	86,038,479千円	所 得 割	2,394,766	1.7	114	114	現 年 計	98.4	93.9	
災害復旧事業費	6,315,901	4.4	1,264,568	出 そ の 他	6,329,306	国民健康保険	2,394,766	1.7	261	261	純 固 定 資 産 税	98.5	90.6	
失業対策事業費	-	-	-	経 常 収 支 比 率	86.5%	そ の 他	6,329,306	100.0	90	90	合 計	98.4	93.1	
歳出合計	144,488,097	100.0	80,052,031	経 常 収 支 比 率	95.9%	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	47,789	0.03	82,332	82,332	市 町 村 民 税	98.5	92.9	
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。														
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。														
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。														
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。														

平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	342,249人 354,492人 -3.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	中核市			
								区分	22年国調	17年国調					福島県	2044	地方交付税種地
歳入の状況 (単位千円・%)							収入済額		超過課税分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況		区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
地方税	47,124,769	22.2	44,416,675	65.3	普通税	42,022,602	89.2	469,833	旧新産	×	歳入総額	212,103,961	226,695,057				
地方譲与税	1,328,375	0.6	1,328,375	2.0	法定普通税	42,022,602	89.2	469,833	旧工特		歳出総額	200,145,721	218,857,627				
利子割交付金	85,397	0.0	85,397	0.1	市町村民税	19,274,978	40.9	469,833	低開発		歳入歳出差引	11,958,240	7,837,430				
配当割交付金	111,310	0.1	111,310	0.2	個人均等割	462,782	1.0	-	旧産炭		翌年度に繰越すべき財源	5,114,823	3,026,706				
株式等譲渡所得割交付金	150,054	0.1	150,054	0.2	所得割	14,286,863	30.3	-	山振		実質収支	6,843,417	4,810,724				
地方消費税交付金	3,092,809	1.5	3,092,809	4.6	法人均等割	940,636	2.0	-	過疎		単年度収支	2,032,693	1,495,016				
ゴルフ場利用税交付金	166,864	0.1	166,864	0.2	法人税割	3,584,697	7.6	469,833	首都		積立金	5,380,587	6,678,618				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	18,815,565	39.9	-	近畿		繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	340,693	0.2	340,693	0.5	うち純固定資産税	18,724,995	39.7	-	中部		積立金取崩し額	4,804,350	5,084,340				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	619,050	1.3	-	財政健全化等		実質単年度収支	2,608,930	3,089,294				
地方特例交付金	142,583	0.1	142,583	0.2	市町村たばこ税	3,313,006	7.0	-	指数表選定								
地方交付税	28,927,920	13.6	17,724,925	26.1	鉦産税	3	0.0	-	財源超過								
普通交付税	17,724,925	8.4	17,724,925	26.1	特別土地保有税	-	-	-									
特別交付税	2,077,101	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-									
震災復興特別交付税	9,125,894	4.3	-	-	目的税	5,102,167	10.8	-									
(一般財源計)	81,470,774	38.4	67,559,685	99.4	法定目的税	5,102,167	10.8	-									
交通安全対策特別交付金	74,702	0.0	74,702	0.1	入湯税	113,097	0.2	-									
分担金・負担金	4,573,011	2.2	275	0.0	事業所得税	2,280,976	4.8	-									
使用料	2,396,205	1.1	148,531	0.2	都市計画法	2,708,094	5.7	-									
手数料	697,569	0.3	83,002	0.1	水利地益税等	-	-	-									
国庫支出金	47,897,506	22.6	-	-	法定外目的税	-	-	-									
国庫提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-									
都道府県支出金	19,032,608	9.0	-	-	合 計	47,124,769	100.0	469,833									
財産収入	811,972	0.4	30,608	0.0													
寄附金	203,800	0.1	-	-													
繰入金	26,606,971	12.5	-	-													
繰越金	7,837,430	3.7	-	-													
繰上収入	8,477,356	4.0	73,949	0.1													
地方債	12,024,057	5.7	-	-													
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	6,108,556	2.9	-	-													
歳入合計	212,103,961	100.0	67,970,752	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	38,033,705	35,239,242				
人件費	19,318,098	9.7	18,195,713	16,166,205	21.8	議会費	699,397	0.3	-	699,136	基準財政需要額	55,527,974	55,810,762				
うち職員給	13,376,873	6.7	12,318,524	-	-	総務費	44,716,338	22.3	1,313,880	20,645,353	標準財政収入額等	49,143,556	45,497,255				
扶助費	27,350,774	13.7	8,568,503	7,890,756	10.7	民生費	57,975,909	29.0	425,412	23,354,093	標準財政規模	72,977,037	72,402,403				
公債費	15,410,722	7.7	14,787,540	14,592,964	19.7	衛生費	11,794,623	5.9	516,822	9,568,864	財政力指数	0.65	0.64				
元金	14,087,624	7.0	13,531,220	13,336,644	18.0	労働費	1,562,444	0.8	239,083	246,817	実質収支比率(%)	9.4	6.6				
利子	1,322,832	0.7	1,256,054	1,256,054	1.7	農林水産業費	4,295,484	2.1	2,172,299	1,849,284	公債費負担比率(%)	14.1	15.1				
一時借入金	266	0.0	266	266	0.0	商工費	6,631,169	3.3	473,011	1,554,638	健全化判断比率	-	-				
(義務的経費計)	62,079,594	31.0	41,551,756	38,649,925	52.2	土木費	37,143,124	18.6	29,513,151	8,287,927	実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	33,708,470	16.8	15,243,315	9,968,301	13.5	消防費	3,723,329	1.9	248,315	3,195,847	連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	2,030,555	1.0	1,480,022	1,479,707	2.0	教育費	12,303,395	6.1	2,776,510	8,218,351	実質公債費比率(%)	12.0	12.6				
補助費等	7,058,539	3.5	5,913,274	1,793,408	2.4	災害復旧費	3,889,787	1.9	-	560,838	将来負担比率(%)	55.6	70.2				
うち一部事務組合負担金	199,268	0.1	184,297	184,297	0.2	公債費	15,410,722	7.7	-	14,787,540	積立金	10,631,671	10,055,434				
繰出金	14,535,819	7.3	12,728,778	10,992,084	14.8	諸支出費	-	-	-	-	財調減債	2,520,801	120,695				
積立金	32,761,019	16.4	9,772,926	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	73,100,587	69,917,603				
投資・出資金・貸付金	6,403,455	3.2	589,106	-	-	歳出合計	200,145,721	100.0	37,678,483	92,968,688	地方債現在高	128,491,875	130,555,442				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	17,832,865	-	-	-	(支出予定額)債務負担行為額	15,248,748	10,303,379				
投資的経費	41,568,270	20.8	5,689,511	62,883,425千円	-	公営事業等への繰上	3,929,915	-	-	-	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	5,570,307	4,551,755				
うち人件費	174,419	0.1	97,173	84.9%	92.5%	下水道	2,611,400	-	-	-	収益事業収入	400,000	350,000				
普通建設事業費	37,678,483	18.8	5,128,673	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	病院	685,646	-	-	-	土地開発基金現在高	3,990,343	3,990,343				
うち補助	32,175,100	16.1	2,018,262	歳入一般財源等	-	上水道	158,427	-	-	-	徴収率(%)	98.3	92.6				
うち単独	5,111,542	2.6	2,822,151	104,926,928千円	-	宅地造成	2,469,283	-	-	-	現計	98.0	93.0				
災害復旧事業費	3,889,787	1.9	560,838	合 計	-	国民健康保険	7,978,194	-	-	-	市町村民税	98.1	92.3				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	その他	-	-	-	-	純固定資産税	98.1	90.8				
歳出合計	200,145,721	100.0	92,968,688														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	64,704人 65,707人 -1.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
				面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	305.30km <sup>2</sup> 212人	26.1.1	63,427人	62,912人	区 分	22年国調	17年国調	07	2052	地方交付税種地	1-3
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況			収 支 状 況				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
地方税	8,261,401	18.7	8,261,401	50.4	普 通 税	8,252,703	99.9	89,369	旧 新 産 ×			44,171,830	40,451,618			
地方譲与税	320,184	0.7	320,184	2.0	法 定 普 通 税	8,252,703	99.9	89,369	旧 工 特 ×			41,728,438	37,586,167			
利子割交付金	16,153	0.0	16,153	0.1	市 町 村 民 税	3,558,766	43.1	89,369	低 開 発 ×			歳入歳出差引	2,443,392			
配当割交付金	21,063	0.0	21,063	0.1	個 人 均 等 割	89,105	1.1	-	旧 産 炭 ×			翌年度に繰越すべき財源	1,138,931			
株式等譲渡所得割交付金	28,414	0.1	28,414	0.2	所 得 割	2,646,327	32.0	-	山 振 ×			実質収支	1,304,461			
地方消費税交付金	596,304	1.3	596,304	3.6	法 人 均 等 割	194,565	2.4	-	過 疎 ×			単年度収支	-846,897			
ゴルフ場利用税交付金	51,904	0.1	51,904	0.3	法 人 税 割	628,769	7.6	89,369	近 畿 ×			積立金	1,082,034			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	3,951,907	47.8	-	中 部 ×			繰上償還金	176,979			
自動車取得税交付金	87,840	0.2	87,840	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税	3,925,465	47.5	-	財 政 健 全 化 等 ×			積立金取崩し額	42,004			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	126,699	1.5	-	指 数 表 選 定 ×			実質単年度収支	370,112			
地方特例交付金	25,131	0.1	25,131	0.2	市 町 村 た ば こ 税	615,331	7.4	-	財 源 超 過 ×							
地方交付税	9,210,407	20.9	6,884,672	42.0	鉅 産 税	-	-	-								
普通交付税	6,884,672	15.6	6,884,672	42.0	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-								
特別交付税	1,288,287	2.9	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-								
震災復興特別交付税	1,037,448	2.3	-	-	目 的 税	8,698	0.1	-								
(一般財源計)	18,618,801	42.2	16,293,066	99.4	法 定 目 的 税	8,698	0.1	-								
交通安全対策特別交付金	10,598	0.0	10,598	0.1	入 湯 税	8,698	0.1	-								
分担金・負担金	94,820	0.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-								
使用料	349,014	0.8	41,984	0.3	都 市 計 画 税	-	-	-								
手数料	39,992	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-								
国庫支出金	9,047,346	20.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-								
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-								
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	8,261,401	100.0	89,369								
都道府県支出金	8,953,786	20.3	-	-	目 的 税	8,698	0.1	-								
財産収入	91,909	0.2	13,811	0.1	法 定 目 的 税	8,698	0.1	-								
寄附金	27,451	0.1	-	-	入 湯 税	8,698	0.1	-								
繰入金	376,425	0.9	-	-	事 業 所 税	-	-	-								
繰越金	2,865,451	6.5	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-								
繰上収入	823,837	1.9	34,620	0.2	水 利 地 益 税 等	-	-	-								
地方債	2,872,400	6.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-								
うち臨時財政対策債	1,275,300	2.9	-	-	合 計	8,261,401	100.0	89,369								
歳入合計	44,171,830	100.0	16,394,079	100.0	目 的 税	8,698	0.1	-								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収 支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等						
人件費	4,312,271	10.3	3,999,114	3,807,376	21.5	議 会 費	284,927	0.7	-	284,927	標準財政収入額	7,265,149		6,818,485		
うち職員給	2,655,853	6.4	2,377,579	-	-	総 務 費	9,835,407	23.6	4,490,595	4,812,957	標準財政需要額	12,244,070		12,294,324		
扶助費	3,976,248	9.5	1,344,489	1,273,239	7.2	民 生 費	12,380,835	29.7	1,369,375	3,653,922	標準税収入額等	9,382,947		8,780,499		
公債費	3,336,135	8.0	3,246,547	3,069,568	17.4	衛 生 費	1,649,556	4.0	152,492	1,402,158	標準財政規模	17,543,012		17,493,486		
元金	2,852,200	6.8	2,762,612	2,585,633	14.6	労 働 費	273,848	0.7	-	11,561	財政力指数	0.57		0.55		
元利子	483,509	1.2	483,509	483,509	2.7	農 林 水 産 業 費	1,769,383	4.2	659,389	1,073,458	実質収支比率(%)	7.4		12.3		
一時借入金	426	0.0	426	426	0.0	商 工 費	975,471	2.3	175,863	697,766	公債費負担比率(%)	14.2		14.8		
(義務的経費計)	11,624,654	27.9	8,590,150	8,150,183	46.1	土 木 費	3,292,576	7.9	2,036,624	1,740,315	健全化判断比率	-		-		
物件費	7,465,190	17.9	2,509,267	2,223,038	12.6	消 防 費	808,386	1.9	55,782	788,417	連結実質赤字比率(%)	-		-		
維持補修費	320,642	0.8	286,953	286,953	1.6	教 育 費	4,677,174	11.2	2,505,421	2,481,979	実質公債費比率(%)	11.1		12.8		
補助費等	2,525,904	6.1	2,257,368	1,802,909	10.2	災 害 復 旧 費	2,444,740	5.9	-	202,254	将来負担比率(%)	88.5		115.6		
うち一部事務組合負担金	1,546,558	3.7	1,545,531	1,279,916	7.2	公 債 費	3,336,135	8.0	-	3,246,547	積立金	3,408,752		2,368,722		
繰出金	3,071,309	7.4	2,738,904	2,338,804	13.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 債 特 定 目 的	2,195,394		1,460,258		
積立金	2,619,123	6.3	2,231,922	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	34,483,146		34,462,946		
投資・出資金・貸付金	211,335	0.5	40,835	38,840	0.2	歳 出 合 計	41,728,438	100.0	11,445,541	20,396,261	現在高	4,652,749		4,141,971		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充 当一般財源等計	3,140,211	国会	実 質 収 支	593,037	債務負担行為額	32,977		32,977		
投資的経費	13,890,281	33.3	1,740,862	14,840,727千円	公 営 事 業 等 へ の 介 護 サ ー ビ ス	1,072,864	国民健康保険	再 差 引 収 支	489,140	726,493	物件等購入保証・補償 その他の 実質的なもの	-		-		
うち人件費	249,013	0.6	249,013	経常収 支比率	簡 易 水 道	61,339	健康保険	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	9,097	-	収益事業収入	-		-		
普通建設事業費	11,445,541	27.4	1,538,608	84.0%	工 業 用 水 道	60,670	保険	被 保 険 者 数 ( 人 )	16,177	-	土地開発基金現在高	643,444		642,937		
うち補助	8,931,841	21.4	453,703	90.5%	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	30,142	被 保 険 者 1 人 当 り	保 険 料 収 入 額	95	-	徴収率(%)	98.6		89.8		
うち単独	2,474,459	5.9	1,050,564	歳入一 般財源等	国民健康保険	519,523	被 保 険 者 1 人 当 り	国 庫 支 出 金	115	-	合計	98.9		93.9		
災害復旧事業費	2,444,740	5.9	202,254	22,839,653千円	そ の 他	1,395,673	業 況	保 険 給 付 費	264	-	市 町 村 民 税	98.4		92.3		
失業対策事業費	-	-	-	-						-	純 固 定 資 産 税	98.2		85.0		
歳出合計	41,728,438	100.0	20,396,261									97.4		86.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	79,267人 80,364人 -1.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		面 積	積 度	279.55 km <sup>2</sup> 284人	26.1.1	78,515人	78,270人	区 分	22年国調	17年国調	07	2079	地方交付税種地	1-3	
		人 口 密 度			25.3.31	78,572人	78,315人	第1次	3,775 10.4	4,613 11.6	福島県	須賀川市			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	11,384 31.5	13,044 32.9	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	21,031 58.1	21,676 54.7	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
地方税	8,959,019	17.0	8,503,446	49.2	普通税			第1次	3,775	4,613	歳入総額		52,646,212	41,581,554	
地方譲与税	446,588	0.8	446,588	2.6	法定普通税			第2次	10.4	11.6	歳出総額		49,281,891	37,770,048	
利子割交付金	17,441	0.0	17,441	0.1	市町村民税			第3次	21,031	21,676	歳入歳出差引		3,364,321	3,811,506	
配当割交付金	22,718	0.0	22,718	0.1	個人均等割			指定団体等 の指定状況			翌年度に繰越すべき財源		1,678,643	1,704,664	
株式等譲渡所得割交付金	30,595	0.1	30,595	0.2	所得割			旧新産	-	-	実質収支		1,685,678	2,106,842	
地方消費税交付金	679,707	1.3	679,707	3.9	法人均等割			旧工特	x	-	単年度収支		-421,164	114,168	
ゴルフ場利用税交付金	22,785	0.0	22,785	0.1	法人税割			旧開発	x	-	積立金		185,772	38,628	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			低開発	x	-	繰上償還金		318,135	2,478	
自動車取得税交付金	121,212	0.2	121,212	0.7	うち純固定資産税			旧産炭	x	-	積立金取崩し額		-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			山振	x	-	実質単年度収支		82,743	155,274	
地方特例交付金	43,848	0.1	43,848	0.3	市町村たばこ税			過疎	x	-	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
地方交付税	10,697,093	20.3	7,322,839	42.4	鉦産税			首都	x	-	一般職員		476	1,547,952	3,252
普通交付税	7,322,839	13.9	7,322,839	42.4	特別土地保有税			近畿	x	-	うち消防職員		-	-	-
特別交付税	938,968	1.8	-	-	法定外普通税			中部	x	-	うち技能労務員		10	32,760	3,276
震災復興特別交付税	2,435,286	4.6	-	-	目的税			財政健全化等	x	-	教育公務員		29	104,913	3,618
(一般財源計)	21,041,006	40.0	17,211,179	99.6	法定目的税			指数表選定	x	-	臨時職員		-	-	-
交通安全対策特別交付金	15,842	0.0	15,842	0.1	入湯税			財源超過	x	-	合 計		505	1,652,865	3,273
分担金・負担金	78,253	0.1	-	-	事業所税			一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
使用料	458,519	0.9	34,965	0.2	都市計画税			議員公務災害	し尿処理 <td>市区町村長</td> <td>1</td> <td>22.04.01</td> <td>10,000</td>	市区町村長	1	22.04.01	10,000		
手数料	49,638	0.1	-	-	水利地益税等			非常勤公務災害	ごみ処理 <td>副市区町村長</td> <td>1</td> <td>22.04.01</td> <td>7,740</td>	副市区町村長	1	22.04.01	7,740		
国庫支出金	9,840,180	18.7	-	-	法定外目的税			退職手当	x	火葬場	1	22.04.01	6,980		
国庫提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税			事務機共同	x	常備消防	1	22.04.01	5,090		
都道府県支出金	11,352,552	21.6	-	-	合 計			税務事務	x	小学校	1	22.04.01	4,510		
財産収入	160,825	0.3	12,292	0.1		8,959,019	100.0	老人福祉	x	中学校	26	22.04.01	4,230		
寄附金	132,920	0.3	-	-				伝染病	x	その他					
繰入金	1,772,370	3.4	-	-											
繰越金	3,811,506	7.2	-	-											
繰上収入	976,274	1.9	1,573	0.0											
地方債	2,956,327	5.6	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	1,124,687	2.1	-	-											
歳入合計	52,646,212	100.0	17,275,851	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	7,726,454	7,286,441		
人件費	4,433,153	9.0	4,032,584	3,984,588	21.7	議会費	334,454	0.7	-	334,454	基準財政需要額	13,873,939	13,785,223		
うち職員給料	2,769,363	5.6	2,524,694	-	-	総務費	9,361,288	19.0	250,935	3,755,393	標準税収入額等	9,917,095	9,327,608		
扶助費	5,091,091	10.3	1,661,332	1,647,661	9.0	民生費	17,691,891	35.9	241,477	4,582,048	標準財政規模	18,683,136	18,470,749		
公債費	3,552,939	7.2	3,408,274	3,408,274	18.5	衛生費	2,330,763	4.7	57,395	2,199,589	財政力指数	0.54	0.54		
元金	3,162,686	6.4	3,039,937	3,039,937	16.5	労働費	164,939	0.3	-	28,906	実質収支比率(%)	9.0	11.4		
利子	390,253	0.8	368,337	368,337	2.0	農林水産業費	1,760,142	3.6	294,536	1,027,632	公債費負担比率(%)	13.1	11.8		
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	1,182,475	2.4	7,430	461,948	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	13,077,183	26.5	9,102,190	9,040,523	49.1	土木費	3,459,293	7.0	1,759,056	1,816,709	連結実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	12,943,969	26.3	3,279,947	2,710,440	14.7	消防費	1,255,076	2.5	249,685	1,076,442	実質公債費比率(%)	9.2	9.2		
維持補修費	647,136	1.3	532,561	439,813	2.4	教育費	5,271,041	10.7	2,497,641	3,265,884	将来負担比率(%)	37.8	47.9		
補助費等	3,262,637	6.6	2,880,209	2,160,728	11.7	災害復旧費	2,917,590	5.9	-	754,198	積立金	1,993,881	1,808,109		
うち一部事務組合負担金	1,340,251	2.7	1,340,251	1,253,440	6.8	公債費	3,552,939	7.2	-	3,408,274	現在高	1,932,128	1,739,797		
繰出金	3,670,647	7.4	2,975,844	1,860,923	10.1	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	8,575,123	4,253,631		
積立金	6,470,159	13.1	1,320,715	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	30,931,796	31,138,155		
投資・出資金・貸付金	955,252	1.9	233,152	48,358	0.3	歳出合計	49,281,891	100.0	5,358,155	22,711,477	(債務負担行為額)	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,259,674	国会	実質収支	765,280	物件等購入	-	-		
投資的経費	8,254,908	16.8	2,386,859	16,260,785千円	-	公営事業等への繰出	1,533,103	国民健康保険	再差引収支	697,363	保証・補償	-	-		
うち人件費	229,299	0.5	228,522	88.4%	94.1%	普通建設事業費	491,294	健康保険	加入世帯数(世帯)	11,274	その他	1,404,812	1,602,414		
普通建設事業費	5,358,155	10.9	1,653,498	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	うち補助	97,733	保険	被保険者数(人)	21,044	実質的なもの	-	-		
うち補助	2,523,163	5.1	551,814	歳入一般財源等	-	うち単独	5,020	状況	保険税(料)収入額	93	収益事業収入	-	-		
うち単独	2,749,633	5.6	1,051,125	26,075,798千円	-	災害復旧事業費	558,175	業況	被保険者1人当り	122	土地開発基金現在高	1,400,270	1,399,586		
失業対策事業費	2,896,753	5.9	733,361		-	失業対策事業費	1,574,349		徴収率(%)	258	合計	98.8	94.7		
歳出合計	49,281,891	100.0	22,711,477		-				現・計		市町村民税	98.9	97.4		
					-						純固定資産税	98.5	91.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	52,356人 56,396人 -7.2%	区分 26.1.1	住民基本台帳人口 51,368人	うち日本人 51,200人	産 業 構 造	都道府県名 07 福島県	団体名 2087 喜多方市	市町村類型 地方交付税種地	-0 1-2			
		面 積	積 累 率	554.67km <sup>2</sup> 94人	25.3.31 増減率	51,743人 -0.7%	51,561人 -0.7%	区分 22年国調 17年国調		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
		第1次				3,530 14.7	4,654 16.7								
		第2次				7,371 30.8	8,922 32.1								
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)						収入 歳入 歳出 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
					区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	歳入総額		26,985,523	29,836,618		
地方税	4,805,457	17.8	4,805,457	31.3	普通税	4,777,851	99.4	261,433	旧新産×	歳出総額	25,823,183	28,368,058			
地方譲与税	306,578	1.1	306,578	2.0	法定普通税	4,777,851	99.4	261,433	旧工特×	歳入歳出差引	1,162,340	1,468,560			
利子割交付金	9,988	0.0	9,988	0.1	市町村民税	1,904,940	39.6	-	低開発	翌年度に繰越すべき財源	129,234	105,191			
配当割交付金	13,055	0.0	13,055	0.1	個人均等割	67,324	1.4	-	旧産炭×	実質収支	1,033,106	1,363,369			
株式等譲渡所得割交付金	17,628	0.1	17,628	0.1	所得割	1,590,347	33.1	-	山振	単年度収支	-330,263	637,545			
地方消費税交付金	445,125	1.6	445,125	2.9	法人均等割	104,695	2.2	-	過疎	積立金	105,355	830,905			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	142,574	3.0	-	首都×	繰上償還金	-	918			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,373,207	49.4	261,433	近畿×	積立金取崩し額	123,544	521,810			
自動車取得税交付金	83,933	0.3	83,933	0.5	うち純固定資産税	2,357,690	49.1	261,433	中部×	実質単年度収支	-348,452	947,558			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	120,524	2.5	-	財政健全化等×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方特例交付金	15,015	0.1	15,015	0.1	市町村たばこ税	379,180	7.9	-	指数表選定	一般職員	457	1,471,083	3,219		
地方交付税	11,006,747	40.8	9,629,963	62.6	鉱産税	-	-	-	財源超過×	うち消防職員	-	-	-		
普通交付税	9,629,963	35.7	9,629,963	62.6	特別土地保有税	-	-	-	-	うち技能労務員	32	109,824	3,432		
特別交付税	1,323,378	4.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	教育公務員	23	77,509	3,370		
震災復興特別交付税	53,406	0.2	-	-	目的税	27,606	0.6	-	-	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	16,703,526	61.9	15,326,742	99.7	法定目的税	27,606	0.6	-	-	職員等 合計	480	1,548,592	3,226		
交通安全対策特別交付金	8,907	0.0	8,907	0.1	入湯税	27,606	0.6	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	101,132	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	26.02.12	9,500	
使用料	317,202	1.2	14,996	0.1	都市計画税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	18.01.04	7,600	
手数料	77,351	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	退職手当×	火葬場	1	18.01.04	7,000	
国庫支出金	2,318,292	8.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	事務機共同×	常備消防	1	18.01.04	4,300	
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	税務事務×	小学校×	1	18.01.04	3,800	
特別区財政交付金	-	-	-	-	合	4,805,457	100.0	261,433	-	老人福祉×	中学校×	24	18.01.04	3,500	
都道府県支出金	2,013,574	7.5	-	-	合					伝染病×	その他				
財産収入	38,119	0.1	8,084	0.1											
寄附金	23,465	0.1	-	-											
繰入金	764,705	2.8	-	-											
繰越金	1,468,560	5.4	-	-											
繰上収入	669,658	2.5	17,510	0.1											
地方債	2,481,032	9.2	-	-											
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	1,012,432	3.8	-	-											
歳入合計	26,985,523	100.0	15,376,239	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
人件費	4,420,130	17.1	4,134,686	3,936,548	24.0	議会費	275,059	1.1	-	275,059	基準財政収入額	4,397,513	4,246,264		
うち職員給料	2,924,433	11.3	2,652,366	-	-	総務費	5,474,139	21.2	1,801,604	3,576,765	基準財政需要額	11,638,205	11,681,720		
扶助費	3,405,317	13.2	1,146,834	1,144,959	7.0	民生費	6,612,777	25.6	64,347	3,793,777	標準税収入額等	5,641,055	5,417,707		
公債費	2,492,391	9.7	2,404,402	2,404,402	14.7	衛生費	1,679,339	6.5	29,246	1,494,062	標準財政規模	16,283,450	16,251,910		
元金	2,165,246	8.4	2,091,743	2,091,743	12.8	労働費	275,704	1.1	-	26,709	財政力指数	0.37	0.36		
元利子	326,693	1.3	312,207	312,207	1.9	農林水産業費	1,387,386	5.4	75,168	1,063,753	実質収支比率(%)	6.3	8.4		
一時借入金	452	0.0	452	452	0.0	商工費	1,231,836	4.8	158,140	655,604	公債費負担比率(%)	12.3	12.4		
(義務的経費計)	10,317,838	40.0	7,685,922	7,485,909	45.7	土木費	2,777,101	10.8	1,089,198	2,125,477	健全化判断比率	-	-		
物件費	2,997,246	11.6	2,301,321	2,043,868	12.5	消防費	990,535	3.8	28,057	969,060	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	579,043	2.2	478,918	362,241	2.2	教育費	2,390,795	9.3	469,662	1,873,027	実質公債費比率(%)	15.0	14.9		
補助費等	3,003,800	11.6	2,505,056	1,912,640	11.7	災害復旧費	236,121	0.9	-	61,946	将来負担比率(%)	68.3	87.6		
うち一部事務組合負担金	1,458,815	5.6	1,403,516	1,403,016	8.6	公債費	2,492,391	9.7	-	2,404,402	積立金	2,663,314	2,681,503		
繰入金	3,154,962	12.2	2,846,230	1,674,042	10.2	諸支出費	-	-	-	-	減債	1,057,026	369,707		
積立金	1,324,993	5.1	1,292,598	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	2,213,429	2,319,236		
投資・出資金・貸付金	493,758	1.9	74,758	-	-	歳出合計	25,823,183	100.0	3,715,422	18,319,641	地方債現在高	23,925,650	23,609,864		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						（支）債務負担行為額	83,744	514,272		
投資的経費	3,951,543	15.3	1,134,838	経常経費充当一般財源等計 13,478,700千円	経常収支比率 82.2%	公営事業等への繰上 国民健康保険	3,243,436	国会	実質収支	599,857	物件等購入保証・補償 その他 収益事業収入 土地開発基金現在高	1,106,436	1,534,266		
うち人件費	39,011	0.2	39,011	39,011	87.7%	下水道 簡易水道 上水道 宅地造成	852,777 257,915 88,474 55,824	国民健康保険	再差引収支	468,183	（支）現年 （収）	-	-		
普通建設事業費	3,715,422	14.4	1,072,892	1,072,892	87.7%	その他	1,533,014	国民健康保険	加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 保険税(料)収入額 国庫支出金 保険給付費	8,039 13,969 88 115 285	合計	98.8	94.8		
うち補助	1,014,688	3.9	124,105	124,105	87.7%							99.1	96.8		
うち単独	2,655,162	10.3	916,115	916,115	87.7%							99.1	96.8		
災害復旧事業費	236,121	0.9	61,946	61,946	87.7%							98.3	92.4		
失業対策事業費	-	-	-	-	-							98.2	90.8		
歳出合計	25,823,183	100.0	18,319,641	18,319,641	87.7%										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況					人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	37,817 人 38,630 人 -2.1 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0	
歳入の状況 (単位千円・%)								26.1.1	36,195 人	36,023 人	区 分		22年国調	17年国調	07	2095	地方交付税種地	1-2
区分					構成比			25.3.31	36,188 人	36,034 人	第1次	1,722 10.2	2,173 11.5	福島県	相馬市			
区分					構成比			増減率	0.0 %	-0.0 %	第2次	5,689 33.8	6,309 33.4			平成25年度(千円)		平成24年度(千円)
歳入合計					46,806,252 100.0			9,763,355 100.0		市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		46,806,252	56,054,816
区分					決算額			構成比			超過課税分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
地方税	4,832,594	10.3	4,832,594	49.5	普通税	4,832,453	100.0	110,567	旧新産	×								
地方譲与税	207,496	0.4	207,496	2.1	法定普通税	4,832,453	100.0	110,567	旧工特	×								
利子割交付金	8,443	0.0	8,443	0.1	市町村民税	2,077,749	43.0	23,714	低開発	×								
配当割交付金	11,072	0.0	11,072	0.1	個人均等割	51,171	1.1	-	旧産炭	×								
株式等譲渡所得割交付金	14,977	0.0	14,977	0.2	所得割	1,560,939	32.3	-	山振	×								
地方消費税交付金	349,325	0.7	349,325	3.6	法人均等割	121,663	2.5	-	過疎	×								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	343,976	7.1	23,714	首都	×								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,288,760	47.4	86,853	近畿	×								
自動車取得税交付金	56,508	0.1	56,508	0.6	うち純固定資産税	2,278,617	47.2	86,853	中	×								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	80,978	1.7	-	財政健全化等	×								
地方特例交付金	9,275	0.0	9,275	0.1	市町村たばこ税	384,955	8.0	-	指数表選定	×								
地方交付税	7,981,096	17.1	3,272,229	33.5	鉱産税	-	-	-	財源超過	×								
普通交付税	3,272,229	7.0	3,272,229	33.5	特別土地保有税	11	0.0	-	一部事務組合加入の状況									
特別交付税	603,579	1.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	特別職等									
震災復興特別交付税	4,105,288	8.8	-	-	目的税	141	0.0	-	定数									
(一般財源計)	13,470,786	28.8	8,761,919	89.7	法定目的税	141	0.0	-	適用開始年月日									
交通安全対策特別交付金	6,725	0.0	6,725	0.1	入湯税	141	0.0	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
分担金・負担金	164,570	0.4	-	-	事業所得税	-	-	-	議員公務災害									
使用料	101,236	0.2	8,526	0.1	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害									
手数料	1,384,350	3.0	958,340	9.8	水利地益税等	-	-	-	退職手当									
国庫支出金	10,505,007	22.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同									
国債提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務									
都道府県支出金	7,569,135	16.2	-	-	合計	4,832,594	100.0	110,567	老人福祉									
財産収入	32,901	0.1	25,245	0.3					伝染病									
寄附金	252,829	0.5	-	-														
繰入金	8,878,164	19.0	-	-														
繰越金	2,149,826	4.6	-	-														
繰上り	736,523	1.6	2,600	0.0														
地方債	1,554,200	3.3	-	-														
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	643,700	1.4	-	-														
歳入合計	46,806,252	100.0	9,763,355	100.0														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



平成25年度 決算状況		人	22年国調	40,422人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型	- 0		
		口	17年国調	43,253人	26.1.1	40,052人	39,794人	区 分	22年国調	17年国調	07	2117						
		面	増 減 率	-6.5%	25.3.31	40,455人	40,192人	第1次	3,280	4,445	福 島 県	田 村 市	地方交付税種地	1-1				
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
地方税	3,400,226	10.0	3,400,226	25.0	普 通 税				旧新産	×	歳 入 総 額		34,030,514	25,768,026				
地方譲与税	248,764	0.7	248,764	1.8	法 定 普 通 税				旧工特	×	歳 出 総 額		32,283,062	24,380,602				
利子割交付金	6,606	0.0	6,606	0.0	市 町 村 民 税				低開発	×	歳入歳出差引		1,747,452	1,387,424				
配当割交付金	8,654	0.0	8,654	0.1	個人均等割				旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		755,697	211,852				
株式等譲渡所得割交付金	11,695	0.0	11,695	0.1	所得割				山 振	×	実 質 収 支		991,755	1,175,572				
地方消費税交付金	335,751	1.0	335,751	2.5	法人均等割				過 疎	×	単 年 度 収 支		-183,817	-173,943				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割				首 都	×	積 立 金		21,285	66,648				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税				近 畿	×	繰上償還金		50,047	-				
自動車取得税交付金	68,198	0.2	68,198	0.5	うち純固定資産税				中 部	×	積立金取崩し額		320,200	389,500				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				財政健全化等	×	実質単年度収支		-432,685	-496,795				
地方特例交付金	8,921	0.0	8,921	0.1	市町村たばこ税				指 数 表 選 定	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	10,682,752	31.4	9,488,251	69.7	鉦産税				財 源 超 過	×	一 般 職 員	429	1,324,323	3,087				
普通交付税	9,488,251	27.9	9,488,251	69.7	特別土地保有税				目 的 税	×	うち消防職員	-	-	-				
特別交付税	717,615	2.1	-	-	法定外普通税				入 湯 税	×	うち技能労務員	11	32,384	2,944				
震災復興特別交付税	476,886	1.4	-	-	法定目的税				事 業 所 税	×	教育公務員	17	56,254	3,309				
(一般財源計)	14,771,567	43.4	13,577,066	99.7	都市計画税				退 職 手 当	×	臨時職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	4,411	0.0	4,411	0.0	水利地益税等				税 務 事 務	×	員 等 合 計	446	1,380,577	3,095				
分担金・負担金	11,890	0.0	-	-	法定外目的税				老 人 福 祉	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	241,866	0.7	16,301	0.1	旧法による税				伝 染 病	×	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.04.01	10,100
手数料	209,233	0.6	3,010	0.0	合 計						非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	20.04.01	8,000
国庫支出金	2,239,213	6.6	-	-							退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	17.03.01	7,360
国庫提供交付金	1,533	0.0	1,533	0.0							事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	17.03.01	4,630
都道府県支出金	12,258,987	36.0	-	-							税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.03.01	4,060
財産収入	47,713	0.1	10,774	0.1							老人福祉	×	中学校	×	議会議員	20	17.03.01	3,850
寄附金	17,952	0.1	-	-														
繰入金	968,201	2.8	-	-														
繰越金	787,424	2.3	-	-														
繰上収入	656,124	1.9	885	0.0														
地方債	1,814,400	5.3	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	200,000	0.6	-	-														
歳入合計	34,030,514	100.0	13,613,980	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
人件費	3,723,738	11.5	3,561,301	3,560,838	25.8	議会費	235,952	0.7	-	235,952	基準財政収入額	3,313,002	3,111,298					
うち職員給料	2,420,368	7.5	2,282,535	-	-	総務費	3,451,745	10.7	990,478	2,387,945	基準財政需要額	10,351,074	10,232,971					
扶助費	2,161,390	6.7	682,095	675,690	4.9	民生費	15,665,740	48.5	156,616	2,868,550	標準税収入額等	4,234,882	3,959,127					
公債費	2,833,841	8.8	2,748,386	2,698,339	19.5	衛生費	1,912,335	5.9	192,985	1,363,497	標準財政規模	14,568,050	14,300,893					
内債	2,502,172	7.8	2,424,874	2,374,827	17.2	労働費	141,618	0.4	-	323	財政力指数	0.31	0.31					
元金	331,492	1.0	323,335	323,335	2.3	農林水産業費	1,119,688	3.5	227,862	478,226	実質収支比率(%)	6.8	8.2					
元利子	177	0.0	177	177	0.0	農林水産業費	1,119,688	3.5	227,862	478,226	公債費負担比率(%)	16.9	16.5					
一時借入金	177	0.0	177	177	0.0	農林水産業費	1,119,688	3.5	227,862	478,226	健全化判断比率	-	-					
(義務的経費計)	8,718,969	27.0	6,991,782	6,934,867	50.2	農林水産業費	1,119,688	3.5	227,862	478,226	連結実質赤字比率(%)	-	-					
物件費	13,746,983	42.6	1,753,801	1,603,643	11.6	農林水産業費	1,119,688	3.5	227,862	478,226	実質公債費比率(%)	7.7	8.2					
維持補修費	261,910	0.8	245,904	233,963	1.7	農林水産業費	1,119,688	3.5	227,862	478,226	将来負担比率(%)	40.8	51.9					
補助費等	3,154,230	9.8	2,586,767	2,416,965	17.5	農林水産業費	1,119,688	3.5	227,862	478,226	積立金	3,575,128	3,874,043					
うち一部事務組合負担金	1,342,915	4.2	1,342,878	1,311,174	9.5	農林水産業費	1,119,688	3.5	227,862	478,226	財調減債	936,896	36,862					
繰出金	1,333,199	4.1	1,114,542	1,071,965	7.8	農林水産業費	1,119,688	3.5	227,862	478,226	現在高	1,267,577	1,865,390					
積立金	326,904	1.0	319,353	-	-	農林水産業費	1,119,688	3.5	227,862	478,226	地方債現在高	24,419,999	25,107,771					
投資・出資金・貸付金	98,697	0.3	8,697	-	-	農林水産業費	1,119,688	3.5	227,862	478,226	地方債現在高	24,419,999	25,107,771					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,119,688	3.5	227,862	478,226	(債務負担行為額)	-	-					
投資的経費	4,642,170	14.4	1,544,082	1,544,082	14.4	農林水産業費	1,119,688	3.5	227,862	478,226	物件等購入保証・補償	-	-					
うち人件費	104,429	0.3	104,429	-	-	農林水産業費	1,119,688	3.5	227,862	478,226	その他	4,132,924	4,432,266					
普通建設事業費	4,446,499	13.8	1,480,259	1,480,259	13.8	農林水産業費	1,119,688	3.5	227,862	478,226	実質的なもの	-	-					
うち補助	1,045,976	3.2	208,128	208,128	3.2	農林水産業費	1,119,688	3.5	227,862	478,226	収益事業収入	-	-					
うち単独	3,384,442	10.5	1,259,600	1,259,600	10.5	農林水産業費	1,119,688	3.5	227,862	478,226	土地開発基金現在高	800,895	800,409					
災害復旧事業費	195,671	0.6	63,823	-	-	農林水産業費	1,119,688	3.5	227,862	478,226	徴収率(%)	98.3	91.6					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,119,688	3.5	227,862	478,226	現計	98.1	93.5					
歳出合計	32,283,062	100.0	14,564,928	14,564,928	100.0	農林水産業費	1,119,688	3.5	227,862	478,226	純固定資産税	98.0	88.1					
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																		
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																		
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。																		
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。																		

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 積 増 減 率	70,878人 72,837人 -2.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1																																																																														
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)					区 分			22年国調			17年国調			区 分			平成25年度(千円)		平成24年度(千円)																																																																									
区 分					決 算 額			構 成 比			経 常 一 般 財 源 等			構 成 比			歳 入 総 額			歳 出 総 額		歳 入 歳 出 差 引		翌年度に繰越すべき財源		実 質 収 支		単 年 度 収 支		積 立 金		繰 上 償 還 金		積 立 金 取 崩 し 額		実 質 単 年 度 収 支																																																								
					26.1.1			64,941人			64,770人			07			2125			福島県			南相馬市		地方交付税種地		1-2																																																																	
					25.3.31			65,298人			65,153人			第1次			2,679			3,123			歳入総額			79,471,086		69,501,726		歳出総額		66,465,278		64,853,648		歳入歳出差引		13,005,808		4,648,078		翌年度に繰越すべき財源		10,920,564		2,470,101		実質収支		2,085,244		2,177,977		単年度収支		-92,733		66,337		積立金		1,201,642		1,718,384		繰上償還金		3,277		-		積立金取崩し額		271,273		1,287,404		実質単年度収支		840,913		497,317										
					増減率			-0.5%			-0.6%			第2次			10,900			12,075			区 分			平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		収			歳入総額		79,471,086		69,501,726		歳出総額		66,465,278		64,853,648		歳入歳出差引		13,005,808		4,648,078		翌年度に繰越すべき財源		10,920,564		2,470,101		実質収支		2,085,244		2,177,977		単年度収支		-92,733		66,337		積立金		1,201,642		1,718,384		繰上償還金		3,277		-		積立金取崩し額		271,273		1,287,404		実質単年度収支		840,913		497,317	
					第3次			19,034			19,796			第3次			19,034			19,796			歳入総額			79,471,086		69,501,726		歳出総額		66,465,278		64,853,648		歳入歳出差引		13,005,808		4,648,078		翌年度に繰越すべき財源		10,920,564		2,470,101		実質収支		2,085,244		2,177,977		単年度収支		-92,733		66,337		積立金		1,201,642		1,718,384		繰上償還金		3,277		-		積立金取崩し額		271,273		1,287,404		実質単年度収支		840,913		497,317										
					第3次			58.4			56.3			歳入総額			79,471,086		69,501,726		歳出総額		66,465,278		64,853,648		歳入歳出差引		13,005,808		4,648,078		翌年度に繰越すべき財源		10,920,564		2,470,101		実質収支		2,085,244		2,177,977		単年度収支		-92,733		66,337		積立金		1,201,642		1,718,384		繰上償還金		3,277		-		積立金取崩し額		271,273		1,287,404		実質単年度収支		840,913		497,317																			
					指定団体等 の指定状況			旧新産			×			歳入総額			79,471,086		69,501,726		歳出総額		66,465,278		64,853,648		歳入歳出差引		13,005,808		4,648,078		翌年度に繰越すべき財源		10,920,564		2,470,101		実質収支		2,085,244		2,177,977		単年度収支		-92,733		66,337		積立金		1,201,642		1,718,384		繰上償還金		3,277		-		積立金取崩し額		271,273		1,287,404		実質単年度収支		840,913		497,317																			
					一般職員等			旧工特			×			歳入総額			79,471,086		69,501,726		歳出総額		66,465,278		64,853,648		歳入歳出差引		13,005,808		4,648,078		翌年度に繰越すべき財源		10,920,564		2,470,101		実質収支		2,085,244		2,177,977		単年度収支		-92,733		66,337		積立金		1,201,642		1,718,384		繰上償還金		3,277		-		積立金取崩し額		271,273		1,287,404		実質単年度収支		840,913		497,317																			
					職			低開発			×			歳入総額			79,471,086		69,501,726		歳出総額		66,465,278		64,853,648		歳入歳出差引		13,005,808		4,648,078		翌年度に繰越すべき財源		10,920,564		2,470,101		実質収支		2,085,244		2,177,977		単年度収支		-92,733		66,337		積立金		1,201,642		1,718,384		繰上償還金		3,277		-		積立金取崩し額		271,273		1,287,404		実質単年度収支		840,913		497,317																			
					員			旧産炭			×			歳入総額			79,471,086		69,501,726		歳出総額		66,465,278		64,853,648		歳入歳出差引		13,005,808		4,648,078		翌年度に繰越すべき財源		10,920,564		2,470,101		実質収支		2,085,244		2,177,977		単年度収支		-92,733		66,337		積立金		1,201,642		1,718,384		繰上償還金		3,277		-		積立金取崩し額		271,273		1,287,404		実質単年度収支		840,913		497,317																			
					等			山振			×			歳入総額			79,471,086		69,501,726		歳出総額		66,465,278		64,853,648		歳入歳出差引		13,005,808		4,648,078		翌年度に繰越すべき財源		10,920,564		2,470,101		実質収支		2,085,244		2,177,977		単年度収支		-92,733		66,337		積立金		1,201,642		1,718,384		繰上償還金		3,277		-		積立金取崩し額		271,273		1,287,404		実質単年度収支		840,913		497,317																			
					合 計			過疎			×			歳入総額			79,471,086		69,501,726		歳出総額		66,465,278		64,853,648		歳入歳出差引		13,005,808		4,648,078		翌年度に繰越すべき財源		10,920,564		2,470,101		実質収支		2,085,244		2,177,977		単年度収支		-92,733		66,337		積立金		1,201,642		1,718,384		繰上償還金		3,277		-		積立金取崩し額		271,273		1,287,404		実質単年度収支		840,913		497,317																			
					一 般 職 員			首都			×			歳入総額			79,471,086		69,501,726		歳出総額		66,465,278		64,853,648		歳入歳出差引		13,005,808		4,648,078		翌年度に繰越すべき財源		10,920,564		2,470,101		実質収支		2,085,244		2,177,977		単年度収支		-92,733		66,337		積立金		1,201,642		1,718,384		繰上償還金		3,277		-		積立金取崩し額		271,273		1,287,404		実質単年度収支		840,913		497,317																			
					合 計			近畿			×			歳入総額			79,471,086		69,501,726		歳出総額		66,465,278		64,853,648		歳入歳出差引		13,005,808		4,648,078		翌年度に繰越すべき財源		10,920,564		2,470,101		実質収支		2,085,244		2,177,977		単年度収支		-92,733		66,337		積立金		1,201,642		1,718,384		繰上償還金		3,277		-		積立金取崩し額		271,273		1,287,404		実質単年度収支		840,913		497,317																			
					一 般 職 員			中 部			×			歳入総額			79,471,086		69,501,726		歳出総額		66,465,278		64,853,648		歳入歳出差引		13,005,808		4,648,078		翌年度に繰越すべき財源		10,920,564		2,470,101		実質収支		2,085,244		2,177,977		単年度収支		-92,733		66,337		積立金		1,201,642		1,718,384		繰上償還金		3,277		-		積立金取崩し額		271,273		1,287,404		実質単年度収支		840,913		497,317																			
					一 般 職 員			財政健全化等			×			歳入総額			79,471,086		69,501,726		歳出総額		66,465,278		64,853,648		歳入歳出差引		13,005,808		4,648,078		翌年度に繰越すべき財源		10,920,564		2,470,101		実質収支		2,085,244		2,177,977		単年度収支		-92,733		66,337		積立金		1,201,642		1,718,384		繰上償還金		3,277		-		積立金取崩し額		271,273		1,287,404		実質単年度収支		840,913		497,317																			
					一 般 職 員			指数表選定			×			歳入総額			79,471,086		69,501,726		歳出総額		66,465,278		64,853,648		歳入歳出差引		13,005,808		4,648,078		翌年度に繰越すべき財源		10,920,564		2,470,101		実質収支		2,085,244		2,177,977		単年度収支		-92,733		66,337		積立金		1,201,642		1,718,384		繰上償還金		3,277		-		積立金取崩し額		271,273		1,287,404		実質単年度収支		840,913		497,317																			
					一 般 職 員			財源超過			×			歳入総額			79,471,086		69,501,726		歳出総額		66,465,278		64,853,648		歳入歳出差引		13,005,808		4,648,078		翌年度に繰越すべき財源		10,920,564		2,470,101		実質収支		2,085,244		2,177,977		単年度収支		-92,733		66,337		積立金		1,201,642		1,718,384		繰上償還金		3,277		-		積立金取崩し額		271,273		1,287,404		実質単年度収支		840,913		497,317																			
					一 般 職 員			一部事務組合加入の状況			特別職等			歳入総額			79,471,086		69,501,726		歳出総額		66,465,278		64,853,648		歳入歳出差引		13,005,808		4,648,078		翌年度に繰越すべき財源		10,920,564		2,470,101		実質収支		2,085,244		2,177,977		単年度収支		-92,733		66,337		積立金		1,201,642		1,718,384		繰上償還金		3,277		-		積立金取崩し額		271,273		1,287,404		実質単年度収支		840,913		497,317																			
					一 般 職 員			議員公務災害			し尿処理			歳入総額			79,471,086		69,501,726		歳出総額		66,465,278		64,853,648		歳入歳出差引		13,005,808		4,648,078		翌年度に繰越すべき財源		10,920,564		2,470,101		実質収支		2,085,244		2,177,977		単年度収支		-92,733		66,337		積立金		1,201,642		1,718,384		繰上償還金		3,277		-		積立金取崩し額		271,273		1,287,404		実質単年度収支		840,913		497,317																			
					一 般 職 員			非常勤公務災害			ごみ処理			歳入総額			79,471,086		69,501,726		歳出総額		66,465,278		64,853,648		歳入歳出差引		13,005,808		4,648,078		翌年度に繰越すべき財源		10,920,564		2,470,101		実質収支		2,085,244		2,177,977		単年度収支		-92,733		66,337		積立金		1,201,642		1,718,384		繰上償還金		3,277		-		積立金取崩し額		271,273		1,287,404		実質単年度収支		840,913		497,317																			
					一 般 職 員			退職手当			火葬場			歳入総額			79,471,086		69,501,726		歳出総額		66,465,278		64,853,648		歳入歳出差引		13,005,808		4,648,078		翌年度に繰越すべき財源		10,920,564		2,470,101		実質収支		2,085,244		2,177,977		単年度収支		-92,733		66,337		積立金		1,201,642		1,718,384		繰上償還金		3,277		-		積立金取崩し額		271,273		1,287,404		実質単年度収支		840,913		497,317																			
					一 般 職 員			事務機共同			常備消防			歳入総額			79,471,086		69,501,726		歳出総額		66,465,278		64,853,648		歳入歳出差引		13,005,808		4,648,078		翌年度に繰越すべき財源		10,920,564		2,470,101		実質収支		2,085,244		2,177,977		単年度収支		-92,733		66,337		積立金		1,201,642		1,718,384		繰上償還金		3,277		-		積立金取崩し額		271,273		1,287,404		実質単年度収支		840,913		497,317																			
					一 般 職 員			税務事務			小学校			歳入総額			79,471,086		69,501,726		歳出総額		66,465,278		64,853,648		歳入																																																																	

平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	66,027人 69,289人 -4.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	-0	
		面積人口密度	積密度	265.10km <sup>2</sup> 249人	26.1.1	64,338人	64,067人	区分	22年国調	17年国調	07	2133	
					25.3.31	64,820人	64,549人	第1次	4,303 14.0	5,816 16.3	福島県	伊達市	地方交付税種地
					増減率	-0.7%	-0.7%	第2次	9,789 31.9	11,640 32.7			
								第3次	16,606 54.1	18,147 50.9			
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分				
地方税	5,332,796	10.5	5,332,796	31.9	普通税	5,330,581	100.0	-	旧新産	×			
地方譲与税	345,704	0.7	345,704	2.1	法定普通税	5,330,581	100.0	-	旧工特	×			
利子割交付金	13,581	0.0	13,581	0.1	市町村民税	2,594,659	48.7	-	低開発	×			
配当割交付金	17,839	0.0	17,839	0.1	個人均等割	89,884	1.7	-	旧産炭	×			
株式等譲渡所得割交付金	24,162	0.0	24,162	0.1	所得割	2,187,374	41.0	-	山振	×			
地方消費税交付金	556,169	1.1	556,169	3.3	法人均等割	120,448	2.3	-	過疎	×			
ゴルフ場利用税交付金	20,151	0.0	20,151	0.1	法人税割	196,953	3.7	-	首都	×			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,165,183	40.6	-	近畿	×			
自動車取得税交付金	94,643	0.2	94,643	0.6	うち純固定資産税	2,164,174	40.6	-	中部	×			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	167,936	3.1	-	財政健全化等	×			
地方特例交付金	24,397	0.0	24,397	0.1	市町村たばこ税	402,803	7.6	-	指数表選定	×			
地方交付税	12,296,148	24.3	10,282,745	61.4	鉦産税	-	-	-	財源超過	×			
普通交付税	10,282,745	20.3	10,282,745	61.4	特別土地保有税	-	-	-					
特別交付税	853,300	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-					
震災復興特別交付税	1,160,103	2.3	-	-	目的税	2,215	0.0	-					
(一般財源計)	18,725,590	37.0	16,712,187	99.8	法定目的税	2,215	0.0	-					
交通安全対策特別交付金	9,347	0.0	9,347	0.1	入湯税	2,215	0.0	-					
分担金・負担金	128,765	0.3	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	315,141	0.6	13,106	0.1	都市計画税	-	-	-					
手数料	38,629	0.1	1,431	0.0	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	2,979,414	5.9	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
特別区財政交付金	-	-	-	-	合計	5,332,796	100.0	-					
都道府県支出金	20,952,525	41.4	-	-									
財産収入	126,801	0.3	2,317	0.0									
寄附金	15,002	0.0	-	-									
繰入金	463,503	0.9	-	-									
繰越金	2,487,449	4.9	-	-									
繰上り収入	749,146	1.5	1,988	0.0									
地方債	3,666,600	7.2	-	-									
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,167,700	2.3	-	-									
歳入合計	50,657,912	100.0	16,740,376	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		
人件費	4,399,278	9.3	4,279,092	4,214,578	23.5	議会費	297,701	0.6	-	297,701			
うち職員給	2,743,296	5.8	2,649,647	-	-	総務費	4,612,618	9.7	165,262	4,079,385			
扶助費	3,756,959	7.9	1,168,035	1,065,562	6.0	民生費	25,845,795	54.4	799,073	4,227,270			
公債費	3,965,001	8.3	3,878,330	3,407,728	19.0	衛生費	2,106,862	4.4	40,651	1,824,470			
元金	3,467,429	7.3	3,380,758	2,910,156	16.3	労働費	160,223	0.3	-	113,969			
利息	497,572	1.0	497,572	497,572	2.8	農林水産業費	981,466	2.1	157,584	409,729			
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	442,183	0.9	13,960	152,676			
(義務的経費計)	12,121,238	25.5	9,325,457	8,687,868	48.5	土木費	2,483,823	5.2	1,533,039	1,215,107			
物件費	22,296,042	46.9	3,174,241	2,559,755	14.3	消防費	1,306,649	2.8	196,520	1,116,827			
維持補修費	272,555	0.6	234,649	157,395	0.9	教育費	4,108,880	8.6	1,660,339	2,110,639			
補助費等	2,805,873	5.9	2,180,113	1,824,312	10.2	災害復旧費	1,191,670	2.5	-	61,205			
うち一部事務組合負担金	1,328,738	2.8	1,328,738	1,323,404	7.4	公債費	3,966,407	8.3	-	3,879,736			
繰出金	2,491,894	5.2	2,124,026	2,045,810	11.4	諸支出費	-	-	-	-			
積立金	1,368,492	2.9	1,292,006	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
投資・出資金・貸付金	390,085	0.8	129,085	-	-	歳出合計	47,504,277	100.0	4,566,428	19,488,714			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-								
投資的経費	5,758,098	12.1	1,029,137			經常経費充当一般財源等計	2,721,175			280,850			
うち人件費	148,176	0.3	148,176			15,275,140千円	259,831			198,933			
普通建設事業費	4,566,428	9.6	967,932			經常収支比率	212,596			9,889			
うち補助	2,349,078	4.9	258,375			85.3%	16,685			17,853			
うち単独	2,152,490	4.5	683,877			(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	11,504			-			
災害復旧事業費	1,191,670	2.5	61,205			歳入一般財源等	439,338			97			
失業対策事業費	-	-	-			22,614,752千円	1,781,221			111			
歳出合計	47,504,277	100.0	19,488,714							278			
											区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
											基準財政収入額	5,157,803	4,694,978
											基準財政需要額	12,847,617	12,696,004
											標準税収入額等	6,574,384	5,945,741
											標準財政規模	18,024,866	17,867,505
											財政力指数	0.39	0.39
											実質収支比率(%)	13.0	12.1
											公債費負担比率(%)	17.1	16.3
											健全化判断比率		
											実質赤字比率(%)	-	-
											連結実質赤字比率(%)	-	-
											実質公債費比率(%)	8.3	9.8
											将来負担比率(%)	40.6	58.3
											積立金	4,234,709	4,150,277
											現在高	167,203	166,930
											地方債現在高	8,865,350	8,003,347
											(債務負担行為額)	35,271,493	35,072,322
											物件等購入保証・補償	-	-
											その他	221,132	12,338,964
											実質的なもの	-	-
											収益事業収入	-	-
											土地開発基金現在高	-	-
											徴収率(%)	98.3	90.6
											現年	98.2	93.5
											合計	98.3	98.0
											市町村民税	98.2	93.1
											純固定資産税	98.3	85.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度		人	22年国調	31,489人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型		- 1
決算状況		口	17年国調	31,367人	26.1.1	30,978人	30,839人	区分	22年国調	17年国調	07	2141	地方交付税種地		1-2
		増減率	0.4%												
歳入の状況 (単位千円・%)					25.3.31	31,100人	30,978人	第1次	1,052	1,283	平成25年度(千円) 平成24年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比										歳入総額	21,653,752
地区別					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		収 支 状 況					
					区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引						
					普通税			旧新産	歳入歳出総額						
					法定普通税			旧工特	歳入歳出差引						
					市町村民税			低開発	翌年度に繰越すべき財源						
					個人均等割			旧産炭	実質収支						
					法人均等割			山振	単年度収支						
					法人税割			過疎	積立金						
					固定資産税			首都	繰上償還金						
					うち純固定資産税			近畿	積立金取崩し額						
					軽自動車税			中部	実質単年度収支						
					市町村たばこ税			財政健全化等	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
					鉱産税			指数表選定	一般職員 220 710,160 3,228						
					特別土地保有税			財源超過	うち消防職員 - -						
					法定外普通税				うち技能労務員 4 12,544 3,136						
					目的税				教育公務員 22 75,560 3,435						
					法定目的税				臨時職員 - - -						
					入湯税				合計 242 785,720 3,247						
					事業所税				一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
					都市計画税				議員公務災害 し尿処理 市区町村長 1 23.04.01 7,360						
					水利地益税等				非常勤公務災害 ごみ処理 副市区町村長 1 23.04.01 6,300						
					法定外目的税				退職手当 火葬場 教育長 1 23.04.01 5,796						
					旧法による税				事務機共同 常備消防 議会議長 1 23.04.01 4,140						
					合 計				税務事務 小学校 議会副議長 1 23.04.01 3,200						
					合計				老人福祉 中学校 議会議員 22 23.04.01 3,000						
歳入合計					合計			合計		区分 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)					
21,653,752					7,417,391			100.0							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)					
										基準財政収入額 3,564,082 3,362,468					
										基準財政需要額 5,701,630 5,702,171					
										標準収入額等 4,600,593 4,320,059					
										標準財政規模 8,059,621 8,016,098					
										財政力指数 0.61 0.60					
										実質収支比率(%) 7.1 14.6					
										公債費負担比率(%) 9.5 10.0					
										健全化判断比率					
										実質赤字比率(%) - -					
										連結実質赤字比率(%) - -					
										実質公債費比率(%) 14.0 14.8					
										将来負担比率(%) 134.5 154.3					
										積立金 財調 1,473,098 1,326,034					
										現在高 減償 151,129 125,895					
										特定目的 1,383,313 1,222,433					
										地方債現在高					
										(借) 債務負担行為 物件等購入 - 88,701					
										支出予定額 保証・補償 - -					
										その他 289,127 362,961					
										実質的なもの					
										収益事業収入 - -					
										土地開発基金現在高 92,040 91,937					
										徴収率(%)					
										計 98.5 88.8 98.3 88.6					
										市町村民税 98.1 94.7 98.4 95.0					
										純固定資産税 98.5 90.9 98.1 90.6					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	12,853人 13,411人 -4.2%	区分 26.1.1	住民基本台帳人口 12,551人	うち日本人 12,517人	産 業 構 造	区分 22年国調 17年国調	944 15.0	994 14.6	都道府県名 07 福島県	団体名 3016 桑折町	市町村類型 地方交付税種地	-1 2-2
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	市町村税の状況(単位千円・%)		指定団体等の指定状況		収入済額		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	普通税		旧新産		歳入総額		13,706,002		7,962,705	
地方税	1,332,736	9.7	1,332,736	42.6	99.7	-	旧新産	×	歳入総額	13,706,002	7,962,705				
地方譲与税	78,631	0.6	78,631	2.5	99.7	-	旧工特	×	歳出総額	12,813,811	7,482,022				
利子割交付金	2,757	0.0	2,757	0.1	43.7	-	低開発	×	歳入歳出差引	892,191	480,683				
配当割交付金	3,604	0.0	3,604	0.1	1.3	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	588,592	123,593				
株式等譲渡所得割交付金	4,871	0.0	4,871	0.2	33.1	-	山振	×	実質収支	303,599	357,090				
地方消費税交付金	112,393	0.8	112,393	3.6	2.0	-	過疎	×	単年度収支	-53,491	-143,235				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	7.2	-	首都	×	積立金	424	515				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	47.0	-	近畿	×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	21,521	0.2	21,521	0.7	47.0	-	中部	×	積立金取崩し額	190,000	210,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	2.4	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-243,067	-352,720				
地方特例交付金	5,306	0.0	5,306	0.2	6.6	-	指数表選定	×	実質単年度収支	-243,067	-352,720				
地方交付税	2,319,597	16.9	1,559,730	49.9	-	-	財源超過	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
普通交付税	1,559,730	11.4	1,559,730	49.9	3,954	0.3			一般職員	97	318,548	3,284			
特別交付税	150,026	1.1	-	-	3,954	0.3			うち消防職員	-	-	-			
震災復興特別交付税	609,841	4.4	-	-	3,954	0.3			うち技能労務員	5	17,180	3,436			
(一般財源計)	3,881,416	28.3	3,121,549	99.8	-	-			教育公務員	15	50,104	3,340			
交通安全対策特別交付金	2,023	0.0	2,023	0.1	-	-			臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	53,485	0.4	-	-	-	-			合計	112	368,652	3,292			
使用料	69,087	0.5	2,979	0.1	-	-			一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
手数料	7,923	0.1	-	-	-	-			議員公務災害	1	25.04.01	8,460			
国庫支出金	1,465,642	10.7	-	-	-	-			非常勤公務災害	1	25.04.01	6,760			
国庫提供交付金	-	-	-	-	-	-			退職手当	1	25.04.01	6,350			
都道府県支出金	7,055,889	51.5	-	-	-	-			事務機共同	1	25.04.01	3,380			
財産収入	3,675	0.0	2,212	0.1	-	-			税務事務	1	25.04.01	2,540			
寄附金	3,510	0.0	-	-	-	-			老人福祉	12	25.04.01	2,280			
繰入金	455,932	3.3	-	-	-	-			伝染病	×	×				
繰越金	280,683	2.0	-	-	-	-			区分 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)						
繰上収入	103,037	0.8	1	0.0	-	-			基準財政収入額	1,247,116	1,160,501				
地方債	323,700	2.4	-	-	-	-			基準財政需要額	2,803,823	2,784,257				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-			標準税収入額等	1,592,375	1,477,386				
うち臨時財政対策債	240,500	1.8	-	-	-	-			標準財政規模	3,392,637	3,364,721				
歳入合計	13,706,002	100.0	3,128,764	100.0	-	-			財政力指数	0.43	0.43				
性質別歳出の状況(単位千円・%)									実質収支比率(%)	8.9	10.6				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	公債費負担比率(%)	10.2	10.0				
人件費	1,034,186	8.1	961,002	924,185	27.4	議会費	92,569	0.7	健全化判断比率	-	-				
うち職員給与	634,675	5.0	565,750	-	-	総務費	1,880,311	14.7	実質赤字比率(%)	-	-				
扶助費	514,892	4.0	200,165	199,878	5.9	民生費	7,475,257	58.3	連結実質赤字比率(%)	-	-				
公債費	489,178	3.8	473,178	433,796	12.9	衛生費	418,889	3.3	実質公債費比率(%)	11.8	11.9				
元金	423,631	3.3	407,631	368,249	10.9	労働費	9,849	0.1	将来負担比率(%)	19.4	41.3				
元利	65,547	0.5	65,547	65,547	1.9	農林水産業費	184,811	1.4	積立金	1,037,747	1,027,323				
一時借入金利子	-	-	-	-	-	商工費	62,592	0.5	現在高	133,617	133,587				
(義務的経費計)	2,038,256	15.9	1,634,345	1,557,859	46.2	土木費	677,528	5.3	地方債現在高	4,333,906	4,433,837				
物件費	5,885,342	45.9	554,995	487,429	14.5	消防費	305,137	2.4	徴収率	99.2	95.1				
維持補修費	76,055	0.6	71,711	71,219	2.1	教育費	711,496	5.6	償還率	99.1	96.1				
補助費等	447,735	3.5	397,688	329,385	9.8	災害復旧費	506,194	4.0	現行率	99.1	93.6				
うち一部事務組合負担金	242,349	1.9	242,269	238,780	7.1	公債費	489,178	3.8	合計						
繰出金	656,734	5.1	586,372	482,479	14.3	諸支出費	-	-	市町村民税						
積立金	1,303,822	10.2	149,797	-	-	前年度繰上充用金	-	-	純固定資産税						
投資・出資金・貸付金	101,741	0.8	66,741	-	-	歳出合計	12,813,811	100.0							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	729,130								
投資的経費	2,304,126	18.0	288,919	2,928,371千円		公営事業等への繰上	158,315								
うち人件費	68,341	0.5	68,341	-	-	下水道	66,741								
普通建設事業費	1,797,932	14.0	260,673	86.9%	93.6%	病院内	5,655								
うち補助	1,651,235	12.9	118,334	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-								
うち単独	146,697	1.1	142,339	歳入一般財源等		国民健康保険	100,134								
災害復旧事業費	506,194	4.0	28,246	4,642,759千円		その他	398,285								
失業対策事業費	-	-	-	-	-			国会議員健康保険状況	93,061	93,061	1,915	3,460	89	85	269
歳出合計	12,813,811	100.0	3,750,568					実質収支	93,061	93,061	1,915	3,460	89	85	269

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	10,086人 10,692人 -5.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 07 福島県	団 体 名 3032 国見町	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2 - 2																																							
								区分	2 2年国調	1 7年国調																																											
歳入の状況 (単位千円・%)				25.3.31 増減率			10,004人 -0.6%		第1次 877 18.0 第2次 1,376 28.2 第3次 2,621 53.8		1,060 19.3 1,579 28.8 2,846 51.9		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)																																						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税			一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支															
地 方 税	872,560	9.3	872,560	27.0	普 通 税	872,560	100.0	-	旧 新 産 産 税	×	一 般 職 員		88	274,560	3,120	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																			
地方譲与税	57,815	0.6	57,815	1.8	法 定 普 通 税	872,560	100.0	-	旧 工 特 産 税	×	うち消防職員	-	-	-	-	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																			
利子割交付金	1,996	0.0	1,996	0.1	市 町 村 民 税	363,098	41.6	-	低 開 発 産 税	×	うち技能労務員	-	-	-	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																				
配当割交付金	2,606	0.0	2,606	0.1	個 人 均 等 割 所 得 税	12,835	1.5	-	旧 産 炭 産 税	×	教育公務員	9	24,039	2,671	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																				
株式等譲渡所得割交付金	3,512	0.0	3,512	0.1	法 人 均 等 割 法 人 税 割	15,888	1.8	-	山 振 産 税	×	臨時職員等	-	-	-	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																				
地方消費税交付金	79,339	0.8	79,339	2.5	法 人 税 割	23,125	2.7	-	過 疎 産 税	×	職 員 等 合 計	97	298,599	3,078	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	413,204	47.4	-	首 都 産 税	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	413,204	47.4	-	近 畿 産 税	×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																			
自動車取得税交付金	15,864	0.2	15,864	0.5	軽自動車税 <td>25,397</td> <td>2.9</td> <td>-</td> <td>中 部 産 税</td> <td>×</td> <td>非常勤公務災害</td> <td>ごみ処理</td> <td>副市区町村長</td> <td>1</td> <td>26.04.01</td> <td colspan="2">歳入総額</td> <td colspan="2">歳出総額</td> <td colspan="2">歳入歳出差引</td> <td colspan="2">翌年度に繰越すべき財源</td> <td colspan="2">実質収支</td> <td colspan="2">単年度収支</td> <td colspan="2">積立金</td> <td colspan="2">繰上償還金</td> <td colspan="2">積立金取崩し額</td> <td colspan="2">実質単年度収支</td>	25,397	2.9	-	中 部 産 税	×	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税 <td>70,861</td> <td>8.1</td> <td>-</td> <td>財 政 健 全 化 等 産 税</td> <td>×</td> <td>退職手当</td> <td>火葬場</td> <td>教 育 長</td> <td>1</td> <td>26.04.01</td> <td colspan="2">歳入総額</td> <td colspan="2">歳出総額</td> <td colspan="2">歳入歳出差引</td> <td colspan="2">翌年度に繰越すべき財源</td> <td colspan="2">実質収支</td> <td colspan="2">単年度収支</td> <td colspan="2">積立金</td> <td colspan="2">繰上償還金</td> <td colspan="2">積立金取崩し額</td> <td colspan="2">実質単年度収支</td>	70,861	8.1	-	財 政 健 全 化 等 産 税	×	退職手当	火葬場	教 育 長	1	26.04.01	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																			
地方特例交付金	3,411	0.0	3,411	0.1	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 産 税	×	事務機共同	常備消防	議 会 議 長	1	23.07.01	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																			
地方交付税普通交付税	2,958,428	31.6	2,091,619	64.7	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	目 的 税	-	税務事務	小 学 校	議 会 副 議 長	1	23.07.01	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																			
地方交付税特別交付税	2,091,619	22.3	2,091,619	64.7	法 定 外 普 通 税	-	-	-	法 定 目 的 税	-	老人福祉	中 学 校	議 会 議 員	10	23.07.01	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																			
震災復興特別交付税	154,571	1.7	-	-	入 湯 税	-	-	-	事 業 所 税	-	伝 染 病	そ の 他	-	-	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																				
(一般財源計)	3,995,531	42.7	3,128,722	96.8	事 業 所 税	-	-	-	都 市 計 画 税	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																			
交通安全対策特別交付金	1,240	0.0	1,240	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																			
分担金・負担金	9,322	0.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	目 的 税	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																			
使用料	103,376	1.1	32,035	1.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	退職手当	火葬場	教 育 長	1	26.04.01	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																			
手数料	6,097	0.1	514	0.0	合 計	872,560	100.0	-	目 的 税	-	事務機共同	常備消防	議 会 議 長	1	23.07.01	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																			
国庫支出金	392,954	4.2	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	入 湯 税	-	税務事務	小 学 校	議 会 副 議 長	1	23.07.01	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																			
国庫提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	都 市 計 画 税	-	老人福祉	中 学 校	議 会 議 員	10	23.07.01	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																			
都道府県支出金	2,582,123	27.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	伝 染 病	そ の 他	-	-	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																				
財産収入	34,268	0.4	845	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	目 的 税	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																			
寄附入金	5,227	0.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	入 湯 税	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																			
繰越入金	468,963	5.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	都 市 計 画 税	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																			
繰越収入	682,618	7.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	退職手当	火葬場	教 育 長	1	26.04.01	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																			
地方債	200,189	2.1	68,753	2.1	旧 法 に よ る 税	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	事務機共同	常備消防	議 会 議 長	1	23.07.01	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																			
うち減収補填債(特例分)	877,608	9.4	-	-	合 計	872,560	100.0	-	目 的 税	-	税務事務	小 学 校	議 会 副 議 長	1	23.07.01	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																			
うち臨時財政対策債	209,008	2.2	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	入 湯 税	-	老人福祉	中 学 校	議 会 議 員	10	23.07.01	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																			
歳入合計	9,359,516	100.0	3,232,109	100.0	事 業 所 税	-	-	-	都 市 計 画 税	-	伝 染 病	そ の 他	-	-	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																																																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうちの普通建設事業費	(A)の充 当 一 般 財 源 等	標準財政収入額	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)	積立金	財 調	現在高	特 定 目 的	地方債現在高	(債務負担行為額)	物件等購入保証・補償	その他	収益事業収入	土地開発基金現在高	徴収率(%)	現・計	合 計	98.2	98.2	99.3	98.2	99.4	98.3	99.4	98.3	99.4	98.3	99.4	98.3					
人件費	964,508	11.1	894,762	799,579	23.2	議 会 費	80,710	0.9	-	80,710	1,064,917	1,019,322	2,926,610	1,064,917	1,019,322	0.29	8.9	10.6	-	-	-	10.0	77.4	830,720	調	-	-	5,561,026	-	-	-	50,000	50,000	100	106	99.4	98.2	99.3	98.2	99.4	98.3	99.4	98.3	99.4	98.3	99.4	98.3	99.4	98.3	99.4	98.3		
うち職員給	509,579	5.9	498,195	-	-	総 務 費	818,072	9.4	26,688	677,971	3,365,544	3,343,629	2,926,610	1,064,917	1,019,322	0.30	16.1	-	-	-	-	-	-	830,720	調	-	-	5,561,026	-	-	-	50,000	50,000	100	106	99.4	98.2	99.3	98.2	99.4	98.3	99.4	98.3	99.4	98.3	99.4	98.3	99.4	98.3	99.4	98.3	99.4	98.3
扶助費	349,299	4.0	118,495	117,015	3.4	民 生 費	2,858,869	32.8	362,782	715,695	2,926,610	2,906,878	2,926,610	1,064,917	1,019,322	0.30	8.9	-	-	-	-	-	-	830,720	調	-	-	5,561,026	-	-	-	50,000	50,000	100	106	99.4	98.2																

平成25年度 決算状況					人口		22年国調 17年国調 増減率		15,569人 17,034人 -8.6%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型						
					面積		積密度		127.66km <sup>2</sup> 122人		26.1.1		14,965人		14,877人		区分			07		3083		- 1						
					増減率				-1.4%		25.3.31		15,181人		15,094人		第1次			福島県		川俣町		地方交付税種地						
											増減率		-1.4%		-1.4%		第2次			平成25年度(千円)		平成24年度(千円)								
歳入の状況(単位千円・%)					歳入		歳入		歳入		歳入		歳入		歳入		第3次			歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引						
区分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引							
地方税					1,075,040		5.8		1,075,040		28.7		区分			収入済額			構成比		超過課税分		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引			
地方譲与税					95,461		0.5		95,461		2.5		普通税			1,075,040			100.0		-		18,665,320		16,320,087		18,195,000		15,936,321	
利子割交付金					2,640		0.0		2,640		0.1		法定普通税			1,075,040			100.0		-		18,665,320		16,320,087		18,195,000		15,936,321	
配当割交付金					3,396		0.0		3,396		0.1		市町村民税			487,550			45.4		-		18,665,320		16,320,087		18,195,000		15,936,321	
株式等譲渡所得割交付金					4,543		0.0		4,543		0.1		個人均等割			17,185			1.6		-		18,665,320		16,320,087		18,195,000		15,936,321	
地方消費税交付金					134,086		0.7		134,086		3.6		所得割			382,467			35.6		-		18,665,320		16,320,087		18,195,000		15,936,321	
ゴルフ場利用税交付金					-		-		-		-		法人均等割			33,487			3.1		-		18,665,320		16,320,087		18,195,000		15,936,321	
特別地方消費税交付金					-		-		-		-		法人税割			54,411			5.1		-		18,665,320		16,320,087		18,195,000		15,936,321	
自動車取得税交付金					26,175		0.1		26,175		0.7		固定資産税			454,106			42.2		-		18,665,320		16,320,087		18,195,000		15,936,321	
軽油引取税交付金					-		-		-		-		うち純固定資産税			452,998			42.1		-		18,665,320		16,320,087		18,195,000		15,936,321	
地方特例交付金					2,598		0.0		2,598		0.1		軽自動車税			34,001			3.2		-		18,665,320		16,320,087		18,195,000		15,936,321	
地方交付税					3,043,157		16.3		2,389,078		63.8		市町村たばこ税			99,383			9.2		-		18,665,320		16,320,087		18,195,000		15,936,321	
普通交付税					2,389,078		12.8		2,389,078		63.8		鉦産税			-			-		-		18,665,320		16,320,087		18,195,000		15,936,321	
特別交付税					239,586		1.3		-		-		特別土地保有税			-			-		-		18,665,320		16,320,087		18,195,000		15,936,321	
震災復興特別交付税					414,493		2.2		-		-		法定外普通税			-			-		-		18,665,320		16,320,087		18,195,000		15,936,321	
(一般財源計)					4,387,096		23.5		3,733,017		99.6		目的税			-			-		-		18,665,320		16,320,087		18,195,000		15,936,321	
交通安全対策特別交付金					1,956		0.0		1,956		0.1		法定目的税			-			-		-		18,665,320		16,320,087		18,195,000		15,936,321	
分担金・負担金					26,661		0.1		-		-		入湯税			-			-		-		18,665,320		16,320,087		18,195,000		15,936,321	
使用料					102,074		0.5		3,853		0.1		事業所税			-			-		-		18,665,320		16,320,087		18,195,000		15,936,321	
手数料					12,324		0.1		-		-		都市計画税			-			-		-		18,665,320		16,320,087		18,195,000		15,936,321	
国庫支出金					1,609,856		8.6		-		-		水利地益税等			-			-		-		18,665,320		16,320,087		18,195,000		15,936,321	
国庫提供交付金					-		-		-		-		法定外目的税			-			-		-		18,665,320		16,320,087		18,195,000		15,936,321	
(特別区財政調整交付金)					-		-		-		-		旧法による税			-			-		-		18,665,320		16,320,087		18,195,000		15,936,321	
都道府県支出金					11,011,568		59.0		-		-		合 計			1,075,040			100.0		-		18,665,320		16,320,087		18,195,000		15,936,321	
財産収入					17,500		0.1		4,495		0.1		目的別歳出の状況(単位千円・%)									区分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)				
寄附金					21,415		0.1		-		-		区 分			決算額(A)			構成比											
繰入金					119,786		0.6		-		-		議会費			112,279			0.6			基準財政収入額		1,146,079		1,069,468				
繰越金					313,504		1.7		-		-		総務費			2,011,364			11.1			基準財政需要額		3,535,157		3,498,475				
諸収入					637,680		3.4		3,844		0.1		民生費			12,389,268			68.1			標準税収入額等		1,456,694		1,354,087				
地方債					403,900		2.2		-		-		衛生費			546,970			3.0			標準財政規模		4,099,965		4,054,477				
うち減収補填債(特例分)					-		-		-		-		労働費			156,309			0.9			財政力指数		0.32		0.32				
うち臨時財政対策債					254,100		1.4		-		-		農林水産業費			228,795			1.3			実質収支比率(%)		2.9		3.5				
歳入合計					18,665,320		100.0		3,747,165		100.0		商工費			206,958			1.1			公債費負担比率(%)		10.4		10.9				
													土木費			677,965			3.7			健全化判断比率								
													消防費			279,149			1.5			実質赤字比率(%)								
													教育費			859,062			4.7			連結実質赤字比率(%)								
													災害復旧費			121,628			0.7			実質公債費比率(%)		6.6		7.6				
													公債費			605,253			3.3			将来負担比率(%)		2.2		15.8				
													諸支出費			-			-			積立金		1,229,459		810,761				
													前年度繰上充用金			-			-			財調		6		6				
													歳出合計			18,195,000			100.0			現在高		1,363,207		798,869				
													国会			707,350						地方債現在高		4,704,610		4,838,522				
													国民健康保険			512,984						(債務負担行為額)		-		8,200				
													国民健康保険			128,673						物件等購入		-		-				
													国民健康保険			-						保証・補償		-		-				
													国民健康保険			-						その他		391,378		565,888				
													国民健康保険			-						実質的なもの		-		-				
													国民健康保険			-						収益事業収入		-		-				
													国民健康保険			-						土地開発基金現在高		338,478		338,476				
													国民健康保険			-						徴収率(%)		98.5		93.0				
													国民健康保険			-						現計		98.4		94.6				
													国民健康保険			-						純固定資産税		98.3		90.1				
													国民健康保険			-								98.1		91.2				
													国民健康保険			-								98.2		93.4				
													国民健康保険			-								97.5		87.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	8,574人 8,464人 1.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1							
歳入の状況(単位千円・%)				面積 人口密度	79.46km <sup>2</sup> 108人	26.1.1 25.3.31 増減率	8,496人 8,528人 -0.4%	8,456人 8,487人 -0.4%	産 業 構 造	22年国調 17年国調	07 福島県	3229 大玉村	地方交付税種地	2-2							
歳入の状況(単位千円・%)							市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入歳出総額			平成25年度(千円)		平成24年度(千円)				
区 分				決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比			区 分		歳 入 総 額			6,190,638		7,204,636				
地 方 税				844,197	13.6	844,197	33.2			第 1 次		492			619						
地 方 譲 与 税				70,257	1.1	70,257	2.8			第 2 次		12.1			14.2						
利 子 割 交 付 金				1,609	0.0	1,609	0.1			第 3 次		2,120			2,100						
配 当 割 交 付 金				2,110	0.0	2,110	0.1			歳 入 歳 出 差 引		52.0			48.3						
株式等譲渡所得割交付金				2,858	0.0	2,858	0.1			翌年度に繰越すべき財源		-			-						
地方消費税交付金				65,209	1.1	65,209	2.6			実 質 収 支		338,433			364,936						
ゴルフ場利用税交付金				14,913	0.2	14,913	0.6			単 年 度 収 支		-26,503			61,429						
特別地方消費税交付金				-	-	-	-			積 立 金		180,266			150,092						
自動車取得税交付金				19,252	0.3	19,252	0.8			繰 上 償 還 金		-			-						
軽油引取税交付金				-	-	-	-			積 立 金 取 崩 し 額		150,000			150,000						
地方特例交付金				4,473	0.1	4,473	0.2			実 質 単 年 度 収 支		3,763			61,521						
地方交付税				1,725,236	27.9	1,499,876	59.0			区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
普通交付税				1,499,876	24.2	1,499,876	59.0			一 般 職 員		80		264,480		3,306					
特別交付税				172,263	2.8	-	-			うち消防職員		-		-		-					
震災復興特別交付税				53,097	0.9	-	-			うち技能労務員		-		-		-					
(一般財源計)				2,750,114	44.4	2,524,754	99.2			教育公務員		12		40,794		3,400					
交通安全対策特別交付金				1,776	0.0	1,776	0.1			臨時職員		-		-		-					
分担金・負担金				14,897	0.2	-	-			合 計		92		305,274		3,318					
使用料				112,230	1.8	3,851	0.2			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
手数料				5,361	0.1	-	-			議員公務災害		し尿処理 <td colspan="2">市区町村長</td> <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">9.04.01</td> <td colspan="2">7,570</td>		市区町村長		1		9.04.01		7,570	
国庫支出金				288,168	4.7	-	-			非常勤公務災害		ごみ処理 <td colspan="2">副市区町村長</td> <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">9.04.01</td> <td colspan="2">6,060</td>		副市区町村長		1		9.04.01		6,060	
国庫提供交付金(特別区財政調整交付金)				-	-	-	-			退職手当		火葬場 <td colspan="2">教 育 長</td> <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">9.04.01</td> <td colspan="2">5,670</td>		教 育 長		1		9.04.01		5,670	
都道府県支出金				1,829,560	29.6	-	-			事務機共同		常備消防 <td colspan="2">議 会 議 長</td> <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">25.10.01</td> <td colspan="2">2,727</td>		議 会 議 長		1		25.10.01		2,727	
財産収入				26,393	0.4	13,618	0.5			税務事務		小学校 <td colspan="2">議 会 副 議 長</td> <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">25.10.01</td> <td colspan="2">2,043</td>		議 会 副 議 長		1		25.10.01		2,043	
寄附金				3,312	0.1	-	-			老人福祉		中学校 <td colspan="2">議 会 議 員</td> <td colspan="2">10</td> <td colspan="2">25.10.01</td> <td colspan="2">1,845</td>		議 会 議 員		10		25.10.01		1,845	
繰越金				302,936	4.9	-	-			伝染病		その他									
繰越収入				428,702	6.9	-	-			<td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>											
地方債				162,689	2.6	175	0.0			<td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>											
うち減収補償(特例分)				264,500	4.3	-	-			<td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>											
うち臨時財政対策債				-	-	-	-			<td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>											
歳入合計				176,800	2.9	-	-			<td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>											
歳入合計				6,190,638	100.0	2,544,174	100.0			<td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			区 分			平成25年度(千円)		平成24年度(千円)									
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	809,919	730,962					
人 件 費				826,955	14.5	785,283	778,422	28.6	議 会 費	70,013	1.2	-	70,013	基 準 財 政 需 要 額	2,309,795	2,274,816					
うち職員給				523,097	9.2	486,844	-	-	総 務 費	743,649	13.0	25,101	660,606	標 準 税 収 入 額 等	1,030,952	922,544					
扶 助 費				355,186	6.2	101,903	101,322	3.7	民 生 費	2,526,576	44.3	18,441	740,439	標 準 財 政 規 模	2,707,676	2,659,475					
公 債 費				347,877	6.1	347,877	347,877	12.8	衛 生 費	397,475	7.0	121,775	277,423	財 政 力 指 数	0.34	0.34					
元 利 金				298,073	5.2	298,073	298,073	11.0	勞 働 費	22,755	0.4	-	164	実 質 収 支 比 率 (%)	12.5	13.7					
元 金 子				49,804	0.9	49,804	49,804	1.8	農 林 水 産 業 費	314,349	5.5	15,131	196,582	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.8	10.4					
一時借入金(利息)				-	-	-	-	-	商 工 費	153,960	2.7	9,419	16,889	健 全 化 判 断 比 率	-	-					
(義務的経費計)				1,530,018	26.8	1,235,063	1,227,621	45.1	土 木 費	360,258	6.3	248,771	198,035	実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.0	9.8					
物 件 費				2,176,761	38.1	449,101	368,483	13.5	消 防 費	154,865	2.7	12,860	144,719	将 来 負 担 比 率 (%)	29.7	41.3					
維持補修費				61,785	1.1	60,140	59,967	2.2	教 育 費	508,963	8.9	95,626	404,389	積 立 金	535,395	505,129					
補助費等				553,850	9.7	479,361	372,246	13.7	災 害 復 旧 費	105,268	1.8	-	12,740	財 調	5,764	5,762					
うち一部事務組合負担金				267,204	4.7	267,204	266,390	9.8	公 債 費	347,877	6.1	-	347,877	減 償	607,225	639,099					
繰 出 金				436,840	7.7	404,178	282,770	10.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	特 定 目 的	-	-					
積 立 金				269,061	4.7	256,795	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,908,282	3,941,855					
投資・出資金・貸付金				25,301	0.4	-	-	-	歳 出 合 計	5,706,008	100.0	547,124	3,069,871	(債務負担行為額)	-	-					
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 水 道 工 業 用 水 道 交 通 其 他	448,997	国会 民 健 康 保 険 事 業	82,655	82,655	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 実 質 的 な も の	64,296	53,687					
投資的経費				652,392	11.4	185,233	2,311,087千円	84.9%	合 計	57,338	1.0	75,208	75,208	収 益 事 業 収 入	-	-					
うち人件費				4,976	0.1	4,976	84.9%	90.8%	上 水 道	12,157	0.2	1,071	1,071	土 地 開 発 基 金 現 在 高	137,110	137,092					
普通建設事業費				547,124	9.6	172,493	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工 業 用 水 道	-	-	1,996	1,996	徴 収 率 (%)	98.2	91.4					
うち補助				229,317	4.0	25,176	歳 入 一 般 財 源 等	-	交 通	-	-	88	88	現 年 計	98.0	90.9					
うち単独				317,807	5.6	147,317	3,554,501千円	-	国 民 健 康 保 険	137,863	2.4	101	101	市 町 村 民 税	98.4	91.1					
災害復旧事業費				105,268	1.8	12,740	-	-	其 他	241,639	4.2	267	267	純 固 定 資 産 税	97.6	89.2					
失業対策事業費				-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	-	-	-	合 計	98.2	91.4					
歳 出 合 計				5,706,008	100.0	3,069,871	-	-	出	-	-	-	-	市 町 村 民 税	98.0	90.9					
									其 他					純 固 定 資 産 税	97.9	89.3					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況	人口	22年国調 17年国調 増減率	12,815人 12,746人 0.5%	区分	住民基本台帳人口		うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1						
					区分	12,888人		12,850人	区分	22年国調					17年国調	福島県	3423	鏡石町	地方交付税種地	2 - 2
歳入の状況 (単位千円・%)			増減率	31.25 km <sup>2</sup> 410人	0.1%	0.1%	第2次	2,256 38.0	2,466 38.0	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		8,238,996	7,716,556						
地方税	1,526,924	18.5	1,526,924	50.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産		歳入歳出差引		458,054	505,186						
地方譲与税	77,899	0.9	77,899	2.6	普通税	1,526,880	100.0	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		292,890	118,751						
利子割交付金	2,738	0.0	2,738	0.1	法定普通税	1,526,880	100.0	-	低開発	×	実質収支		165,164	386,435						
配当割交付金	3,551	0.0	3,551	0.1	市町村民税	553,309	36.2	-	旧産炭	×	単年度収支		-221,271	45,517						
株式等譲渡所得割交付金	4,778	0.1	4,778	0.2	個人均等割	17,635	1.2	-	山振	×	積立金		94,520	170,105						
地方消費税交付金	112,130	1.4	112,130	3.7	所得割	440,581	28.9	-	過疎	×	繰上償還金		100,000	-						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	40,155	2.6	-	首都	×	積立金取崩し額		-	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	54,938	3.6	-	近畿	×	実質単年度収支		-26,751	215,622						
自動車取得税交付金	21,353	0.3	21,353	0.7	固定資産税	841,076	55.1	-	中部	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	841,064	55.1	-	財政健全化等	×	一般職員		84	274,428	3,267					
地方特例交付金	7,190	0.1	7,190	0.2	軽自動車税	26,099	1.7	-	指数表選定	×	うち消防職員		-	-	-					
地方交付税	1,834,649	22.3	1,249,940	41.2	市町村たばこ税	106,396	7.0	-	財源超過	×	うち技能労務員		3	9,453	3,151					
普通交付税	1,249,940	15.2	1,249,940	41.2	鉦産税	-	-	-	退職手当	-	教育公務員		3	9,438	3,146					
特別交付税	118,194	1.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	臨時職員		-	-	-					
震災復興特別交付税	466,515	5.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	合計		87	283,866	3,263					
(一般財源計)	3,591,212	43.6	3,006,503	99.1	法定外普通税	-	-	-	伝染病	×	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)				
交通安全対策特別交付金	2,186	0.0	2,186	0.1	目的税	44	0.0	0.0	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	22.06.24	5,172					
分担金・負担金	25,970	0.3	12,577	0.4	法定目的税	44	0.0	0.0	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	20.04.01	5,913					
使用料	88,904	1.1	4,496	0.1	入湯税	44	0.0	0.0	退職手当	-	火葬場	教育長	1	22.10.01	4,712					
手数料	6,582	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	20.04.01	2,961					
国庫支出金	1,667,684	20.2	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	20.04.01	2,439					
国庫提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会议員	10	20.04.01	2,259					
都道府県支出金	1,041,687	12.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	その他									
財産収入	3,787	0.0	25	0.0	旧法による税	-	-	-					区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
繰入金	3,615	0.0	-	-	合 計	1,526,924	100.0	-	議員公務災害	×	標準財政収入額	1,353,188	1,323,123							
繰越金	600,655	7.3	-	-	議会議費	85,726	1.1	-	非常勤公務災害	×	標準財政需要額	2,602,479	2,578,224							
繰上り	505,186	6.1	-	-	民生費	1,851,361	23.8	48,960	退職手当	-	標準税収入額等	1,735,254	1,703,199							
諸収入	139,628	1.7	9,303	0.3	衛生費	249,814	3.2	311,724	事務機共同	×	標準財政規模	3,260,110	3,240,154							
地方債	561,900	6.8	-	-	労働費	28,155	0.4	4,006	税務事務	×	財政力指数	0.52	0.52							
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	392,257	5.0	172,174	老人福祉	×	実質収支比率(%)	5.1	11.9							
うち臨時財政対策債	274,900	3.3	-	-	商工費	82,110	1.1	23,130	老人福祉	×	公債費負担比率(%)	15.5	14.2							
歳入合計	8,238,996	100.0	3,035,090	100.0	土木費	1,011,002	13.0	603,300	老人福祉	×	健全化判断比率	15.8	17.3							
				性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額等		1,735,254	1,703,199						
人件費	790,975	10.2	709,018	695,674	21.0	議会費	85,726	1.1	-	85,726	標準財政規模	3,260,110	3,240,154							
うち職員給	478,812	6.2	400,583	-	-	総務費	1,003,278	12.9	48,960	584,236	財政力指数	0.52	0.52							
扶助費	531,772	6.8	143,741	142,072	4.3	民生費	1,851,361	23.8	311,724	707,146	実質収支比率(%)	5.1	11.9							
公債費	705,413	9.1	687,869	587,780	17.8	衛生費	249,814	3.2	4,006	227,319	公債費負担比率(%)	15.5	14.2							
元金	632,940	8.1	615,517	515,517	15.6	労働費	28,155	0.4	-	7,475	健全化判断比率	-	-							
元利子	72,473	0.9	72,352	72,263	2.2	農林水産業費	392,257	5.0	172,174	280,273	連結実質赤字比率(%)	-	-							
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	82,110	1.1	-	36,467	実質公債費比率(%)	15.8	17.3							
(義務的経費計)	2,028,160	26.1	1,540,628	1,425,526	43.1	土木費	1,011,002	13.0	603,300	429,161	将来負担比率(%)	46.7	86.1							
物件費	1,116,053	14.3	663,966	538,632	16.3	消防費	250,418	3.2	44,366	220,746	積立金	681,708	587,188							
維持補修費	13,899	0.2	11,995	10,538	0.3	教育費	945,924	12.2	422,286	575,705	財調	70,755	70,734							
補助費等	756,364	9.7	678,768	501,234	15.1	災害復旧費	1,175,484	15.1	-	149,066	現在高	1,840,369	1,967,457							
うち一部事務組合負担金	255,901	3.3	255,901	255,901	7.7	公債費	705,413	9.1	-	687,869	地方債現在高	5,010,433	5,081,473							
繰出金	442,048	5.7	378,264	301,257	9.1	諸支出費	-	-	-	-	（債務負担行為額）	-	-							
積立金	562,713	7.2	233,465	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-							
投資・出資金・貸付金	56,275	0.7	10,075	7,875	0.2	歳出合計	7,780,942	100.0	1,629,946	3,991,189	保証・補償	-	-							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	459,818	5.9	-	38,312	その他	1,659,068	1,793,028							
投資的経費	2,805,430	36.1	474,028	2,785,062	91.8%	経常収支比率	84.1%	91.8%	-	-	その他の実質的なもの	-	-							
うち人件費	-	-	-	-	-	減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	2,785,062	36.1	-	-	収益事業収入	-	-							
普通建設事業費	1,629,946	20.9	324,962	-	-	歳入一般財源等	4,449,243	54.0	-	-	土地開発基金現在高	138,320	138,320							
うち補助	1,225,392	15.7	118,129	-	-	合 計	8,238,996	100.0	-	-	徴収率(%)	97.8	91.0							
うち単独	386,130	5.0	196,631	-	-	国会	178,229	2.2	-	-	現計	97.7	92.1							
災害復旧事業費	1,175,484	15.1	149,066	-	-	国民健康保険	98,385	1.2	-	-	市町村民税	97.7	92.1							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	178,229	2.2	-	-	純固定資産税	97.7	89.4							
歳出合計	7,780,942	100.0	3,991,189	4,449,243	54.0					合計	97.8	91.0								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	6,291人 6,486人 -3.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	-1		
				面 積 人 口 密 度	積 度	225.56km <sup>2</sup> 28人	26.1.1	6,176人	6,133人	区 分	22年国調	17年国調	07	3440	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比												
地 方 税	701,708	11.7	701,708	26.9												
地 方 譲 与 税	84,720	1.4	84,720	3.3												
利 子 割 交 付 金	1,023	0.0	1,023	0.0												
配 当 割 交 付 金	1,332	0.0	1,332	0.1												
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,794	0.0	1,794	0.1												
地 方 消 費 税 交 付 金	51,636	0.9	51,636	2.0												
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,633	0.2	10,633	0.4												
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-												
自 動 車 取 得 税 交 付 金	23,239	0.4	23,239	0.9												
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-												
地 方 特 例 交 付 金	1,714	0.0	1,714	0.1												
地 方 交 付 税	2,192,112	36.4	1,689,845	64.8												
普 通 交 付 税	1,689,845	28.1	1,689,845	64.8												
特 別 交 付 税	194,265	3.2	-	-												
震 災 復 興 特 別 交 付 税	308,002	5.1	-	-												
(一 般 財 源 計)	3,069,911	51.0	2,567,644	98.5												
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,110	0.0	1,110	0.0												
分 担 金 ・ 負 担 金	19,174	0.3	7,029	0.3												
使 用 料	25,113	0.4	12,406	0.5												
手 数 料	4,135	0.1	253	0.0												
国 庫 支 出 金	500,014	8.3	-	-												
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	9,860	0.2	9,860	0.4												
都 道 府 県 支 出 金	1,290,640	21.5	-	-												
財 産 収 入 金	18,719	0.3	1,603	0.1												
寄 附 金	3,738	0.1	-	-												
繰 上 金	224,265	3.7	-	-												
繰 越 金	440,722	7.3	-	-												
繰 上 金	24,622	0.4	5,942	0.2												
地 方 債	384,144	6.4	-	-												
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	159,844	2.7	-	-												
歳 入 合 計	6,016,167	100.0	2,605,847	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等						
人 件 費	700,316	12.7	680,749	676,286	24.5	議 会 費	71,893	1.3	-	71,893						
うち職員給	418,936	7.6	406,053	-	-	総 務 費	1,139,642	20.6	120,596	1,063,746						
扶助費	225,497	4.1	67,313	66,968	2.4	民 生 費	1,384,183	25.0	295,102	425,206						
公債費	375,898	6.8	375,898	375,898	13.6	衛 生 費	301,002	5.4	15,951	254,930						
内元利償還金	324,377	5.9	324,377	324,377	11.7	労 働 費	81,412	1.5	-	730						
一時借入金(利息)	51,521	0.9	51,521	51,521	1.9	農 林 水 産 業 費	708,195	12.8	193,794	439,520						
(義務的経費計)	1,301,711	23.5	1,123,960	1,119,152	40.5	商 工 費	39,004	0.7	1,464	26,116						
物件費	1,182,212	21.4	494,577	374,796	13.6	土 木 費	281,899	5.1	197,419	214,642						
維持補修費	74,527	1.3	69,575	69,575	2.5	消 防 費	158,318	2.9	10,272	154,748						
補助費等	505,821	9.1	415,732	266,121	9.6	教 育 費	387,731	7.0	37,751	357,193						
うち一部事務組合負担金	165,396	3.0	165,396	164,831	6.0	災 害 復 旧 費	601,375	10.9	-	41,723						
繰出金	445,742	8.1	374,748	349,208	12.6	公 債 費	375,898	6.8	-	375,898						
積立金	540,470	9.8	536,272	-	-	諸 支 出 費	4,556	0.1	4,556	4,556						
投資・出資金・貸付金	6,345	0.1	2,845	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,535,108	100.0	876,905	3,430,901						
投資的経費	1,478,280	26.7	413,192	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	500,750	9.8	-	89,507						
うち人件費	20,934	0.4	20,934	-	-	2,178,852千円	154,637	2.9	-	81,472						
普通建設事業費	876,905	15.8	371,469	-	-	経 常 収 支 比 率	49,424	0.9	-	856						
うち補助	353,753	6.4	20,201	-	-	78.8%	47,157	0.9	-	1,646						
うち単独	361,504	6.5	315,820	-	-	83.6%	7,851	0.1	-	103						
災害復旧事業費	601,375	10.9	41,723	-	-	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	51,963	0.9	-	116						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	189,718	3.8	-	262						
歳 出 合 計	5,535,108	100.0	3,430,901	3,911,960千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	-	-	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査標準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人	22年国調 17年国調	6,461人 7,053人 -8.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 0				
		口	増減率				26.1. 1	6,344人	6,318人	区 分	22年国調	17年国調	07	3628							
		面	積		317.09 km <sup>2</sup>		25.3.31	6,439人	6,412人	第1次	685	636	福 島 県	下 郷 町	地方交付税種地	2-1					
		人	口 密 度		20人		増減率	-1.5%	-1.5%	第2次	21.5	17.8									
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				第3次	802	1,221									
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)			
地 方 税	1,129,939	23.9	1,129,939	38.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	1,123,849	99.5	-	旧 新 産 産	×	歳 入 総 額	4,723,955	4,716,752				
地 方 譲 与 税	81,166	1.7	81,166	2.7					法 定 普 通 税	1,123,849	99.5	-	旧 工 特	×	歳 出 総 額	4,416,465	4,445,568				
利 子 割 交 付 金	999	0.0	999	0.0					市 町 村 民 税	195,424	17.3	-	低 開 発	×	歳 入 歳 出 差 引	307,490	271,184				
配 当 割 交 付 金	1,299	0.0	1,299	0.0					個 人 均 等 割	7,603	0.7	-	旧 産 炭	×	翌年度に繰越すべき財源	239	1,912				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,751	0.0	1,751	0.1					所 得 割	160,625	14.2	-	山 振	×	実 質 収 支	307,251	269,272				
地 方 消 費 税 交 付 金	54,860	1.2	54,860	1.9					法 人 均 等 割	13,674	1.2	-	過 疎	×	単 年 度 収 支	37,979	77,581				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-					法 人 税 割	13,522	1.2	-	首 都	×	積 立 金	666	200,492				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-					固 定 資 産 税	863,195	76.4	-	近 畿	×	繰 上 償 還 金	-	-				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	22,210	0.5	22,210	0.8					う ち 純 固 定 資 産 税	800,752	70.9	-	中 部	×	積 立 金 取 崩 し 額	50,000	-				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-					軽 自 動 車 税	14,127	1.3	-	財 政 健 全 化 等	×	実 質 単 年 度 収 支	-11,355	278,073				
地 方 特 例 交 付 金	1,249	0.0	1,249	0.0					市 町 村 た ば こ 税	51,103	4.5	-	指 数 表 選 定	×							
地 方 交 付 税	1,876,930	39.7	1,660,408	56.1					鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
普 通 交 付 税	1,660,408	35.1	1,660,408	56.1					特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員	86	269,180	3,130					
特 別 交 付 税	176,716	3.7	-	-					法 定 外 普 通 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-					
震 災 復 興 特 別 交 付 税	39,806	0.8	-	-					目 的 税	6,090	0.5	-	う ち 技 能 労 務 員	-	-	-					
( 一 般 財 源 計 )	3,170,403	67.1	2,953,881	99.8					法 定 目 的 税	6,090	0.5	-	教 育 公 務 員	-	-	-					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,027	0.0	1,027	0.0					入 湯 税	6,090	0.5	-	臨 時 職 員	-	-	-					
分 担 金 ・ 負 担 金	4,835	0.1	-	-					事 業 所 税	-	-	-	員 等 合 計	86	269,180	3,130					
使 用 料	76,374	1.6	2,729	0.1					都 市 計 画 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				
手 数 料	4,737	0.1	-	-					水 利 地 益 税 等	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	26.01.01	3,785				
国 庫 支 出 金	356,552	7.5	-	-					法 定 外 目 的 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	1	21.10.01	6,030				
国 有 地 区 財 政 交 付 金	-	-	-	-					旧 法 に よ る 税	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	1	21.10.01	5,780				
都 道 府 県 支 出 金	318,144	6.7	-	-					合 計	1,129,939	100.0	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	12.01.01	3,020				
財 産 収 入 金	5,113	0.1	2,410	0.1									税 務 事 務	小 学 校	×	12.01.01	2,330				
寄 附 金	1,775	0.0	-	-									老 人 福 祉	中 学 校	×	12.01.01	2,110				
繰 上 金	149,729	3.2	-	-									伝 染 病	そ の 他	×						
繰 越 金	136,184	2.9	-	-																	
繰 上 収 入 金	69,281	1.5	112	0.0																	
地 方 債	429,801	9.1	-	-																	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	215,101	4.6	-	-																	
歳 入 合 計	4,723,955	100.0	2,960,159	100.0																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	987,948	1,003,288								
人 件 費	801,577	18.1	765,871	755,979	23.8	議 会 費	81,933	1.9	-	81,933	基 準 財 政 需 要 額	2,646,900	2,681,993								
うち職員給	476,237	10.8	442,199	-	-	総 務 費	673,971	15.3	118,147	484,676	標 準 税 収 入 額 等	1,276,128	1,293,175								
扶 助 費	326,229	7.4	148,437	99,534	3.1	民 生 費	819,319	18.6	720	549,464	標 準 財 政 規 模	3,151,637	3,197,369								
公 債 費	448,983	10.2	428,201	428,201	13.5	衛 生 費	378,856	8.6	15,219	358,495	財 政 力 指 数	0.38	0.39								
内 債 還 金	391,813	8.9	371,031	371,031	11.7	労 働 費	23,748	0.5	1,182	6,040	実 質 収 支 比 率 (%)	9.7	8.4								
利 子	57,170	1.3	57,170	57,170	1.8	農 林 水 産 業 費	207,232	4.7	56,699	151,391	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.8	12.4								
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	144,391	3.3	4,627	99,627	健 全 化 判 断 比 率	-	-								
( 義 務 的 経 費 計 )	1,576,789	35.7	1,342,509	1,283,714	40.4	土 木 費	797,049	18.0	558,588	575,652	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-								
物 件 費	473,335	10.7	369,576	295,015	9.3	消 防 費	217,645	4.9	35,915	217,645	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-								
維 持 補 修 費	89,034	2.0	84,971	84,476	2.7	教 育 費	602,998	13.7	290,226	359,860	実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.4	6.8								
補 助 費 等	605,111	13.7	552,762	474,692	14.9	災 害 復 旧 費	20,340	0.5	-	5,627	未 来 負 担 比 率 (%)	-	-								
うち一部事務組合負担金	364,630	8.3	364,504	364,504	11.5	公 債 費	448,983	10.2	-	428,201	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	1,769,765	1,684,099								
繰 出 金	409,948	9.3	364,069	321,456	10.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	1,444,771	1,408,052								
積 立 金	136,585	3.1	100,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,939,173	3,901,185								
投資・出資金・貸付金	24,000	0.5	-	-	-	歳 出 合 計	4,416,465	100.0	1,081,323	3,318,611	(償 還 負 担 行 為 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-								
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	409,948	9.1	58,904	58,904	収 益 事 業 収 入	-	-								
投 資 的 経 費	1,101,663	24.9	504,724	2,459,353 千 円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 収 入 比 率	91,944	2.3	-3,001	-3,001	土 地 開 発 基 金 現 在 高	49,213	49,196								
うち人件費	13,754	0.3	13,754	77.5%	83.1%	経 常 収 支 比 率	13,547	0.3	1,088	1,088	徴 収 率 (%)	99.6	96.1	99.5	96.1						
普通建設事業費	1,081,323	24.5	499,097	(減 収 補 償 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却)	-	歳 入 一 般 財 源 等	72,155	1.6	105	105	合 計	99.4	97.8	99.4	97.6						
うち補助	452,027	10.2	23,912	歳 入 一 般 財 源 等	-	出 所 の 他	232,302	5.3	294	294	市 町 村 民 税	99.4	97.8	99.4	97.6						
うち単独	618,712	14.0	472,801	3,626,101 千 円	-						純 固 定 資 産 税	99.5	95.2	99.4	95.2						
災害復旧事業費	20,340	0.5	5,627																		
失業対策事業費	-	-	-																		
歳 出 合 計	4,416,465	100.0	3,318,611																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	636人 706人 -9.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2			
					26.1.1	600人	598人	区分	22年国調	17年国調	07	3644					
					25.3.31	589人	587人	第1次	10	7	福島県	檜枝岐村	地方交付税種地	2-1			
					増減率	1.9%	1.9%	第2次	2.8	1.7							
					面積 人口密度	390.50 km <sup>2</sup> 2人		第3次	13	22							
									3.7	5.3							
歳入の状況 (単位千円・%)										区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比						歳入総額	1,980,780	2,418,756					
地方税	507,496	25.6	507,496	42.3						歳出総額	1,910,125	2,248,821					
地方譲与税	8,858	0.4	8,858	0.7						歳入歳出差引	70,655	169,935					
利子割交付金	106	0.0	106	0.0						翌年度に繰越すべき財源	1	4,977					
配当割交付金	140	0.0	140	0.0						実質収支	70,654	164,958					
株式等譲渡所得割交付金	190	0.0	190	0.0						単年度収支	-94,304	19,155					
地方消費税交付金	7,708	0.4	7,708	0.6						積立金	505	501					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-						繰上償還金	147,424	112,681					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						積立金取崩し額	-	-					
自動車取得税交付金	2,418	0.1	2,418	0.2						実質単年度収支	53,625	132,337					
軽油引取税交付金	-	-	-	-						区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金	23	0.0	23	0.0						一般職員	33	88,176	2,672				
地方交付税	727,756	36.7	671,729	56.0						うち消防職員	-	-	-				
普通交付税	671,729	33.9	671,729	56.0						うち技能労務員	2	4,442	2,221				
特別交付税	52,838	2.7	-	-						教育公務員	-	-	-				
震災復興特別交付税	3,189	0.2	-	-						臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	1,254,695	63.3	1,198,668	100.0						合計	33	88,176	2,672				
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-						一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	944	0.0	-	-						議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	23.07.01	7,280	
使用料	12,490	0.6	-	-						非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.07.01	5,820	
手数料	444	0.0	-	-						退職手当	火葬場	×	教育長	1	23.07.01	5,530	
国庫支出金	55,998	2.8	-	-						事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	12.04.01	2,910	
国庫提供交付金	-	-	-	-						税務事務	小学校	×	議会副議長	1	12.04.01	2,250	
特別区財政交付金	-	-	-	-						老人福祉	中学校	×	議会議員	6	12.04.01	2,030	
都道府県支出金	89,413	4.5	-	-						伝染病	その他						
財産収入	17,596	0.9	-	-						財政健全化等	指数表選定	×					
寄附金	1,600	0.1	-	-						財源超過							
繰入金	71,312	3.6	-	-						目的税							
繰越金	69,935	3.5	-	-						法定目的税							
繰上収入	52,372	2.6	1	0.0						入湯税							
地方債	353,981	17.9	-	-						事業所税							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						都市計画税							
うち臨時財政対策債	108,181	5.5	-	-						水利地益税等							
歳入合計	1,980,780	100.0	1,198,669	100.0						法定外目的税							
歳入合計	1,980,780	100.0	1,198,669	100.0						旧法による税							
歳入合計	1,980,780	100.0	1,198,669	100.0						合 計	507,496	100.0	82,780				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等							
人件費	323,609	16.9	297,460	294,935	22.6	議会費	38,473	2.0	-	38,473	標準財政収入額	327,357	338,933				
うち職員給	172,806	9.0	155,900	-	-	総務費	630,634	33.0	45,499	540,782	標準財政需要額	999,086	1,035,847				
扶助費	12,759	0.7	6,525	6,500	0.5	民生費	97,585	5.1	-	84,792	標準税収入額等	431,704	447,669				
公債費	224,272	11.7	222,982	75,558	5.8	衛生費	118,428	6.2	3,107	67,166	標準財政規模	1,211,614	1,261,241				
元金	212,989	11.2	211,699	64,376	4.9	労働費	759	0.0	-	-	財政力指数	0.39	0.45				
元利子	11,283	0.6	11,283	11,182	0.9	農林水産業費	82,625	4.3	58,800	22,296	実質収支比率(%)	5.8	13.1				
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	254,414	13.3	40,850	186,123	公債費負担比率(%)	15.1	11.5				
(義務的経費計)	560,640	29.4	526,967	376,993	28.8	土木費	165,028	8.6	70,724	74,333	健全化判断比率	-	-				
物件費	266,115	13.9	181,380	157,387	12.0	消防費	84,906	4.4	1,418	77,363	実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	11,515	0.6	9,216	8,868	0.7	教育費	184,813	9.7	87,258	91,556	連結実質赤字比率(%)	-	-				
補助費等	162,489	8.5	132,131	83,337	6.4	災害復旧費	28,188	1.5	-	652	実質公債費比率(%)	1.1	4.0				
うち一部事務組合負担金	47,963	2.5	47,963	10,624	0.8	公債費	224,272	11.7	-	222,982	将来負担比率(%)	-	-				
繰出金	215,137	11.3	174,766	63,151	4.8	諸支出費	-	-	-	-	積立金	872,861	772,356				
積立金	358,385	18.8	330,827	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,228,858	1,226,312				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	1,910,125	100.0	307,656	1,406,518	地方債現在高	1,468,899	1,327,907				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	689,736千円				(債務負担行為額)	-	-				
投資的経費	335,844	17.6	51,231	51,231		公営事業等への繰出	1,477,173千円				物件等購入保証・補償	-	-				
うち人件費	-	-	-	-		観光施設	139,255				その他	2,330	1,900				
普通建設事業費	307,656	16.1	50,579	50,579		下水道	43,921				実質的なもの	-	-				
うち補助	60,984	3.2	11,361	11,361		簡易水道	1,303				収益事業収入	-	-				
うち単独	245,672	12.9	38,218	38,218		上水道	-				土地開発基金現在高	5,000	5,000				
災害復旧事業費	28,188	1.5	652	652		その他	20,894				徴収率(%)	100.0	100.0				
失業対策事業費	-	-	-	-		国民健康保険	9,764				現計	100.0	100.0				
歳出合計	1,910,125	100.0	1,406,518	1,477,173千円		その他	20,894				市町村民税	100.0	100.0				
歳出合計	1,910,125	100.0	1,406,518	1,477,173千円		歳入一般財源等	1,477,173千円				純固定資産税	100.0	100.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	4,932人 5,284人 -6.7%	区分 26.1.1	住民基本台帳人口 4,801人	うち日本人 4,794人	産業構造			都道府県名 07 福島県	団体名 3679 只見町	市町村類型 地方交付税種地 2-1	-1	
		面 積 人 口 密 度	積 度 7人	747.53 km <sup>2</sup>	25.3.31 増減率	4,821人 -0.4%	4,813人 -0.4%	区分	22年国調	17年国調	区分 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)				
歳入の状況(単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等の指定状況					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況						
地方税	967,324	14.2	967,324	27.5	普通税	962,567	99.5	94,291	旧新産	×	歳入総額	6,798,535	7,459,866	収 支 状 況	
地方譲与税	62,872	0.9	62,872	1.8	法定普通税	962,567	99.5	94,291	旧工特	×	歳出総額	6,538,013	7,075,318		
利子割交付金	766	0.0	766	0.0	市町村民税	165,556	17.1	-	低開発	×	歳入歳出差引	260,522	384,548		
配当割交付金	1,004	0.0	1,004	0.0	個人均等割	6,267	0.6	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	143,618	203,387		
株式等譲渡所得割交付金	1,359	0.0	1,359	0.0	所得割	127,174	13.1	-	山振	×	実質収支	116,904	181,161		
地方消費税交付金	42,817	0.6	42,817	1.2	法人均等割	12,102	1.3	-	過疎	×	単年度収支	-64,257	-530,660		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	20,013	2.1	-	首都	×	積立金	2,647	3,102		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	755,647	78.1	94,291	近畿	×	繰上償還金	26,240	-		
自動車取得税交付金	17,232	0.3	17,232	0.5	うち純固定資産税	747,575	77.3	94,291	中部	×	積立金取崩し額	-	430,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,512	1.1	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-35,370	-957,558		
地方特例交付金	841	0.0	841	0.0	市町村たばこ税	30,852	3.2	-	指数表選定	×	区分 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)				
地方交付税	2,754,905	40.5	2,401,756	68.3	鉦産税	-	-	-	指 数 表 選 定	×	一般職員	86	254,646		2,961
普通交付税	2,401,756	35.3	2,401,756	68.3	特別土地保有税	-	-	-	財 源 超 過	×	うち消防職員	-	-		-
特別交付税	340,740	5.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	一 般 職 員 等	×	うち技能労務員	1	2,684		2,684
震災復興特別交付税	12,409	0.2	-	-	目的税	4,757	0.5	-	議 員 臨 時 職 員 等	×	教育公務員	-	-		-
(一般財源計)	3,849,120	56.6	3,495,971	99.4	法定目的税	4,757	0.5	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	臨時職員	-	-		-
交通安全対策特別交付金	935	0.0	935	0.0	入湯税	4,757	0.5	-	特 別 職 等	×	合計	86	254,646		2,961
分担金・負担金	4,717	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	定 数	×	適用開始年月日	-	-		-
使用料	46,506	0.7	11,158	0.3	都市計画税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	×	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-		-
手数料	3,397	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	市区町村長	1	25.07.01	5,760	
国庫支出金	544,774	8.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	副市区町村長	1	17.04.01	5,418	
国庫有提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	退 職 手 当	×	教育長	1	17.04.01	5,148	
都道府県支出金	1,199,621	17.6	-	-	合計	967,324	100.0	94,291	事 務 機 共 同	×	議会議長	1	17.04.01	2,709	
財産収入	40,409	0.6	7,027	0.2					税 務 事 務	×	議会副議長	1	17.04.01	2,097	
寄附金	5,328	0.1	-	-					老 人 福 祉	×	議会議員	10	17.04.01	1,899	
繰入金	321,904	4.7	-	-					伝 染 病	×					
繰越金	284,548	4.2	-	-											
繰上収入	197,676	2.9	249	0.0											
地方債	299,600	4.4	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	-	-	-	-											
歳入合計	6,798,535	100.0	3,515,340	100.0											
性質別歳出の状況(単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)				
人件費	788,069	12.1	742,278	740,864	21.1	議会費	75,967	1.2	-	75,967	基準財政収入額	788,179	757,545		
うち職員給	433,333	6.6	392,227	-	-	総務費	1,486,950	22.7	74,740	832,064	基準財政需要額	3,189,935	3,192,076		
扶助費	409,128	6.3	57,710	49,321	1.4	民生費	1,025,055	15.7	59,617	537,228	標準税収入額等	1,019,407	975,710		
公債費	414,413	6.3	411,207	384,967	11.0	衛生費	528,681	8.1	13,124	466,286	標準財政規模	3,629,356	3,634,142		
元金	369,832	5.7	367,248	341,008	9.7	労働費	62,590	1.0	-	10	財政力指数	0.25	0.25		
元子	43,861	0.7	43,239	43,239	1.2	農林水産業費	487,491	7.5	40,520	410,795	実質収支比率(%)	3.2	5.0		
元利	720	0.0	720	720	0.0	商工費	355,358	5.4	137,066	157,182	公債費負担比率(%)	9.9	8.8		
元子	43,861	0.7	43,239	43,239	1.2	土木費	390,444	6.0	114,873	293,702	健全化判断比率	-	-		
元子	720	0.0	720	720	0.0	消防費	244,708	3.7	28,228	236,772	連結実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	1,611,610	24.6	1,211,195	1,175,152	33.4	教育費	383,612	5.9	6,730	311,464	実質公債費比率(%)	3.7	3.9		
物件費	924,716	14.1	721,769	542,120	15.4	災害復旧費	1,082,744	16.6	-	159,117	将来負担比率(%)	-	-		
維持補修費	197,506	3.0	179,194	179,194	5.1	公債費	414,413	6.3	-	411,207	積立金	1,119,881	1,017,234		
補助費等	718,419	11.0	547,324	451,340	12.8	諸支出費	-	-	-	-	財調	688,388	687,410		
うち一部事務組合負担金	357,348	5.5	357,348	357,348	10.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	3,862,520	3,415,411		
繰出金	763,832	11.7	662,764	260,755	7.4	歳出合計	6,538,013	100.0	474,898	3,891,794	特定目的	3,601,866	3,672,098		
積立金	731,288	11.2	219,499	-	-						地方債現在高	-	-		
投資・出資金・貸付金	33,000	0.5	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						物件等購入	-	-		
投資的経費	1,557,642	23.8	350,049	2,608,561千円	35.9	公営事業等への繰出	763,832	11.6	4,779	4,779	保証・補償	-	-		
うち人件費	53,442	0.8	53,298	53,298	0.8	下水道	242,890	3.7	-28,365	-28,365	その他	21,258	23,699		
普通建設事業費	474,898	7.3	190,932	190,932	2.8	簡易水道	96,071	1.5	763	763	実質的なもの	-	-		
うち補助	116,442	1.8	29,818	29,818	0.4	介護サービス	32,222	0.5	763	763	収益事業収入	-	-		
うち単独	341,806	5.2	157,964	157,964	2.3	上水道	-	-	1,243	1,243	土地開発基金現在高	127,274	127,191		
災害復旧事業費	1,082,744	16.6	159,117	159,117	2.3	国民健康保険	164,026	2.5	-	-	徴収率(%)	99.8	99.1		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	228,623	3.5	76	76	現計	100.0	100.0		
歳出合計	6,538,013	100.0	3,891,794	4,152,316千円	63.5				81	81	純固定資産税	99.8	98.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査標準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	3,185人 3,475人 -8.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	- 2								
								区 分	22年国調	17年国調												
					26.1. 1	3,121人	3,106人	第1次	233	271	福島県	北塩原村	地方交付税種地	2-2								
					25.3.31	3,149人	3,134人		14.2	14.6												
					増 減 率	-0.9%	-0.9%		341	407												
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)														平成25年度(千円)		平成24年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況												
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分														
					普 通 税	499,427	92.9	-	旧 新 産	×					収 入 総 額	3,384,001	3,452,588					
					法 定 普 通 税	499,427	92.9	-	旧 工 特	×					歳 出 総 額	3,108,347	3,230,414					
					市 町 村 民 税	102,998	19.2	-	低 開 発	×					歳 入 歳 出 差 引	275,654	222,174					
					個 人 均 等 割	4,501	0.8	-	旧 産 炭	×					翌年度に繰越すべき財源	11,840	14,364					
					所 得 割	79,442	14.8	-	山 振	×					実 質 収 支	263,814	207,810					
					法 人 均 等 割	15,271	2.8	-	過 疎	×					単 年 度 収 支	56,004	17,843					
					法 人 税 割	3,784	0.7	-	首 都	×					積 立 金	1,208	1,653					
					固 定 資 産 税	373,642	69.5	-	近 畿	×					繰 上 償 還 金	-	-					
					うち純固定資産税	367,286	68.3	-	中 部	×					積 立 金 取 崩 し 額	-	-					
					軽自動車税	7,657	1.4	-	財 政 健 全 化 等	×					実 質 単 年 度 収 支	57,212	19,496					
					市町村たばこ税	15,130	2.8	-	指 数 表 選 定	×					区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
					鉦産税	-	-	-	財 源 超 過	×					一 般 職 員	52	151,372	2,911				
					特別土地保有税	-	-	-							うち消防職員	-	-	-				
					法定外普通税	-	-	-							うち技能労務員	1	3,047	3,047				
					目的税	38,216	7.1	-							教育公務員	6	18,702	3,117				
					法定目的税	38,216	7.1	-							臨時職員	-	-	-				
					入湯税	38,216	7.1	-							等 合 計	58	170,074	2,932				
					事業所税	-	-	-							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
					都市計画税	-	-	-							議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	20.04.01	7,030		
					水利地益税等	-	-	-							非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	20.04.01	5,630		
					法定外目的税	-	-	-							退職手当	火葬場	教 育 長	1	10.04.01	5,280		
					旧法による税	-	-	-							事務機共同	常備消防	議 会 議 長	1	10.04.01	2,610		
					合 計	537,643	100.0	-							税務事務	小学校	議 会 副 議 長	1	10.04.01	2,110		
															老人福祉	中学校	議 会 議 員	10	10.04.01	1,900		
															伝染病	その他						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)														区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	459,408	460,174									
人 件 費	496,178	16.0	484,847	464,314	22.2	議 会 費	69,547	2.2	-	69,547	基準財政需要額	1,812,321	1,831,862									
うち職員給	284,291	9.1	273,995	-	-	総 務 費	884,043	28.4	185,329	680,503	標準税収入額等	596,289	594,656									
扶助費	171,179	5.5	51,362	51,205	2.5	民 生 費	441,855	14.2	35,772	242,203	標準財政規模	2,070,026	2,095,956									
公債費	389,817	12.5	375,106	375,106	18.0	衛 生 費	130,244	4.2	-	122,568	財政力指数	0.26	0.27									
内元利償還金	342,930	11.0	328,219	328,219	15.7	労 働 費	17,748	0.6	-	-	実質収支比率(%)	12.7	9.9									
一時借入金	25	0.0	25	25	0.0	農 林 水 産 業 費	207,624	6.7	19,030	105,390	公債費負担比率(%)	14.9	16.5									
(義務的経費計)	1,057,174	34.0	911,315	890,625	42.7	商 工 費	219,409	7.1	99,128	89,882	健全化判断比率	-	-									
物件費	337,170	10.8	244,523	199,789	9.6	土 木 費	414,748	13.3	169,826	241,918	連結実質赤字比率(%)	-	-									
維持補修費	84,550	2.7	64,093	59,525	2.9	消 防 費	111,759	3.6	6,984	96,548	実質公債費比率(%)	11.4	11.9									
補助費等	458,877	14.8	336,359	318,307	15.2	教 育 費	220,553	7.1	568	214,875	将来負担比率(%)	49.4	54.6									
うち一部事務組合負担金	117,070	3.8	117,064	117,052	5.6	災 害 復 旧 費	1,000	0.0	-	1,000	積立金	673,116	671,908									
繰出金	364,361	11.7	342,826	221,075	10.6	公 債 費	389,817	12.5	-	375,106	財 調	94,512	96,385									
積立金	278,578	9.0	276,500	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	減 債	699,160	523,465									
投資・出資金・貸付金	10,000	0.3	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特 定 目 的	3,886,660	3,829,290									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,108,347	100.0	516,637	2,239,540	地 方 債 現 在 高	-	-									
投資的経費	517,637	16.7	63,924	63,924	16.7	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	364,361	国 会 計	27,246	27,246	(債務負担行為額)	-	-									
うち人件費	7,709	0.2	7,709	7,709	0.2	1,689,321千円	191,580	民 健 計	13,956	13,956	物件等購入	-	-									
普通建設事業費	516,637	16.6	62,924	62,924	16.6	経 常 収 支 比 率	80.9%	保 健 計	550	550	保証・補償	-	-									
うち補助	281,430	9.1	9,232	9,232	9.1	80.9%	85.9%	康 保 計	988	988	その他の	26,812	41,144									
うち単独	226,706	7.3	53,668	53,668	7.3	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	保 険 計	86	86	実質的なもの	-	-									
災害復旧事業費	1,000	0.0	1,000	1,000	0.0	歳 入 一 般 財 源 等	2,515,194千円	事 業 計	187	187	収益事業収入	-	-									
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	-	保 險 計	276	276	土地開発基金現在高	25,724	25,723									
歳 出 合 計	3,108,347	100.0	2,239,540	2,515,194千円		国民健康保険	40,144	被 保 険 者 数 (人)	86	86	徴収率(%)	97.1	73.1									
						その他	98,784	1人当り	187	187	現計	98.4	91.9									
								被 保 険 者 数 (人)	988	988	市町村民税	98.4	91.9									
								保険給付費	276	276	純固定資産税	96.3	66.3									

(注)1.普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2.東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3.産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4.住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	7,366人 8,237人 -10.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-
								区分	22年国調	17年国調				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
地方税	607,599	8.9	607,599	17.9	普通税	607,105	99.9	-	旧新産	×	歳入総額	6,863,712	6,979,430	
地方譲与税	87,624	1.3	87,624	2.6	法定普通税	607,105	99.9	-	旧工特	×	歳出総額	6,682,460	6,789,395	
利子割交付金	1,053	0.0	1,053	0.0	市町村民税	201,626	33.2	-	低開発	×	歳入歳出差引	181,252	190,035	
配当割交付金	1,381	0.0	1,381	0.0	個人均等割	9,173	1.5	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	30,894	56,292	
株式等譲渡所得割交付金	1,867	0.0	1,867	0.1	法人均等割	165,570	27.2	-	山振	×	実質収支	150,358	133,743	
地方消費税交付金	60,199	0.9	60,199	1.8	法人税割	11,650	1.9	-	過疎	×	単年度収支	16,615	-26,808	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	343,289	56.5	-	首都	×	積立金	562,862	485,827	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	340,569	56.1	-	近畿	×	繰上償還金	130,162	1,139	
自動車取得税交付金	23,990	0.3	23,990	0.7	軽自動車税	16,793	2.8	-	中部	×	積立金取崩し額	370,000	272,469	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	45,397	7.5	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	339,639	187,689	
地方特例交付金	825	0.0	825	0.0	鉦産税	-	-	-	指数表選定	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	3,023,322	44.0	2,594,085	76.5	特別土地保有税	-	-	-	財務超過	×	一般職員	94	313,302	3,333
普通交付税	2,594,085	37.8	2,594,085	76.5	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	うち消防職員	-	-	-
特別交付税	387,900	5.7	-	-	目的税	494	0.1	-	議員公務災害	×	うち技能労務員	1	2,970	2,970
震災復興特別交付税	41,337	0.6	-	-	法定目的税	494	0.1	-	非常勤公務災害	×	教育公務員	1	3,952	3,952
(一般財源計)	3,807,860	55.5	3,378,623	99.6	入湯税	494	0.1	-	退職手当	×	臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	995	0.0	995	0.0	事業所税	-	-	-	事務機共同	×	合計	95	317,254	3,340
分担金・負担金	9,288	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	×	区分 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)			
使用料	156,496	2.3	13,094	0.4	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	基準財政収入額	625,308	631,320	
手数料	9,115	0.1	14	0.0	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	基準財政需要額	3,219,393	3,251,514	
国庫支出金	774,591	11.3	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	標準税収入額等	788,907	792,768	
国庫提供交付金	-	-	-	-	合 計	607,599	100.0	-	-	-	標準財政規模	3,576,346	3,609,574	
都道府県支出金	579,966	8.4	-	-	-	-	-	-	-	-	財政力指数	0.19	0.20	
財産収入	10,374	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.2	3.7	
寄附金	21,042	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	17.8	16.7	
繰入金	446,838	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-	
繰越金	190,035	2.8	-	-	-	-	-	-	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	
諸収入	50,112	0.7	127	0.0	-	-	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	13.7	14.4	
地方債	807,000	11.8	-	-	-	-	-	-	-	-	将来負担比率(%)	90.7	106.3	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積立金	1,378,468	1,185,606	
うち臨時財政対策債	193,300	2.8	-	-	-	-	-	-	-	-	現在高	519	1,119	
歳入合計	6,863,712	100.0	3,392,853	100.0	-	-	-	-	-	-	特定目的	381,979	280,955	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
人件費	872,876	13.1	837,080	829,384	23.1	議会費	81,963	1.2	-	81,963	基準財政収入額	625,308	631,320	
うち職員給与	514,226	7.7	484,653	-	-	総務費	1,672,106	25.0	195,422	1,368,104	基準財政需要額	3,219,393	3,251,514	
扶助費	404,774	6.1	175,213	166,954	4.7	民生費	998,809	14.9	56,424	672,603	標準税収入額等	788,907	792,768	
公債費	863,120	12.9	838,860	708,698	19.8	衛生費	474,082	7.1	6,558	414,647	標準財政規模	3,576,346	3,609,574	
元金	778,835	11.7	755,764	625,602	17.4	労働費	63,077	0.9	-	200	財政力指数	0.19	0.20	
元利	84,231	1.3	83,042	83,042	2.3	農林水産業費	385,559	5.8	74,805	215,314	実質収支比率(%)	4.2	3.7	
一時借入金	54	0.0	54	54	0.0	商工費	94,134	1.4	23,568	37,667	公債費負担比率(%)	17.8	16.7	
(義務的経費計)	2,140,770	32.0	1,851,153	1,705,036	47.5	土木費	855,069	12.8	519,609	356,909	健全化判断比率	-	-	
物件費	839,393	12.6	593,580	446,628	12.5	消防費	261,768	3.9	79,041	184,880	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	174,604	2.6	147,661	66,529	1.9	教育費	916,830	13.7	553,149	341,104	実質公債費比率(%)	13.7	14.4	
補助費等	553,894	8.3	457,254	296,129	8.3	災害復旧費	15,943	0.2	-	10,469	実質収支比率(%)	4.2	3.7	
うち一部事務組合負担金	207,331	3.1	207,331	205,205	5.7	公債費	863,120	12.9	-	838,860	公債費負担比率(%)	17.8	16.7	
繰出金	685,084	10.3	587,245	463,823	12.9	諸支出費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	90.7	106.3	
積立金	735,996	11.0	715,114	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-	
投資・出資金・貸付金	28,200	0.4	2,649	-	-	歳出合計	6,682,460	100.0	1,508,576	4,522,720	実質赤字比率(%)	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	779,284	-	-	54,083	連結実質赤字比率(%)	-	-	
投資的経費	1,524,519	22.8	168,064	2,978,145千円	-	公営事業等への繰出	197,732	-	-	38,581	実質公債費比率(%)	13.7	14.4	
うち人件費	42,462	0.6	42,462	-	-	下水道	94,200	-	-	-	将来負担比率(%)	90.7	106.3	
普通建設事業費	1,508,576	22.6	157,595	83.0%	87.8%	上水道	47,950	-	-	-	積立金	1,378,468	1,185,606	
うち補助	1,146,353	17.2	23,860	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	-	-	-	-	現在高	519	1,119	
うち単独	362,223	5.4	133,735	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	-	-	-	特定目的	381,979	280,955	
災害復旧事業費	15,943	0.2	10,469	4,703,972千円	-	国民健康保険	120,675	-	-	-	地方債現在高	6,924,675	6,896,510	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	318,727	-	-	-	物件等購入保証・補償	961,093	-	
歳出合計	6,682,460	100.0	4,522,720	-	-	-	-	-	-	-	その他	52,536	99,249	
歳入一般財源等														
区分 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)														
徴収率(%)														
合計														
市町村民税														
純固定資産税														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査標準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口を記載している。



平成25年度決算状況
Table with columns: 平成25年度決算状況 (General), 歳入の状況 (歳入), 歳入の性質別歳出の状況 (歳出), 目的別歳出の状況 (目的別歳出). Includes sub-tables for 市町村税の状況 and 職員数・給与月額・一人当たり平均給料.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	17,360人 18,274人 -5.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
		面 積	積 度	91.65km <sup>2</sup> 189人	26.1.1	17,185人	17,122人	区 分	22年国調	17年国調	07	4217			
		人 口 密 度	積 度	91.65km <sup>2</sup> 189人	25.3.31	17,381人	17,321人	第1次	1,367 15.9	1,542 16.7	福島県	会津坂下町	地方交付税種地 2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,283 26.6	2,584 28.1	区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		第3次	4,938 57.5	5,048 54.8	歳入総額	8,502,255	10,433,711	
												歳出総額	8,333,429	10,229,419	
												歳入歳出差引	168,826	204,292	
												翌年度に繰越すべき財源	30,319	22,094	
												実質収支	138,507	182,198	
												単年度収支	-43,691	-37,860	
												積立金	26,177	32,367	
												繰上償還金	-	23,874	
												積立金取崩し額	12,331	140,065	
												実質単年度収支	-29,845	-121,684	
												区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
												一般職員	142	455,678	3,209
												うち消防職員	-	-	-
												うち技能労務員	3	9,189	3,063
												教育公務員	16	45,232	2,827
												臨時職員	-	-	-
												合計	158	500,910	3,170
												区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
												一般職員	142	455,678	3,209
												うち消防職員	-	-	-
												うち技能労務員	3	9,189	3,063
												教育公務員	16	45,232	2,827
												臨時職員	-	-	-
												合計	158	500,910	3,170
												区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
												一般職員	142	455,678	3,209
												うち消防職員	-	-	-
												うち技能労務員	3	9,189	3,063
												教育公務員	16	45,232	2,827
												臨時職員	-	-	-
												合計	158	500,910	3,170
												区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
												一般職員	142	455,678	3,209
												うち消防職員	-	-	-
												うち技能労務員	3	9,189	3,063
												教育公務員	16	45,232	2,827
												臨時職員	-	-	-
												合計	158	500,910	3,170
												区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
												一般職員	142	455,678	3,209
												うち消防職員	-	-	-
												うち技能労務員	3	9,189	3,063
												教育公務員	16	45,232	2,827
												臨時職員	-	-	-
												合計	158	500,910	3,170
												区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
												一般職員	142	455,678	3,209
												うち消防職員	-	-	-
												うち技能労務員	3	9,189	3,063
												教育公務員	16	45,232	2,827
												臨時職員	-	-	-
												合計	158	500,910	3,170
												区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
												一般職員	142	455,678	3,209
												うち消防職員	-	-	-
												うち技能労務員	3	9,189	3,063
												教育公務員	16	45,232	2,827
												臨時職員	-	-	-
												合計	158	500,910	3,170
歳入合計		8,502,255	100.0	4,410,484	100.0	普通税	1,584,507	100.0	-	旧新産	×				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
人件費	1,322,956	15.9	1,257,510	1,247,133	26.6	議会費	108,263	1.3	-	108,263	議会議長	1	23.04.01	7,960	
うち職員給	812,477	9.7	747,031	-	-	総務費	1,243,899	14.9	471,768	679,465	副市区町村長	1	23.04.01	6,400	
扶助費	673,306	8.1	202,815	189,122	4.0	民生費	1,770,278	21.2	13,135	1,067,989	教育長	1	23.04.01	5,990	
公債費	994,640	11.9	952,646	952,646	20.3	衛生費	474,468	5.7	18,528	410,493	常備消防	×			
元金	859,462	10.3	817,468	817,468	17.4	労働費	85,677	1.0	-	1,511	議会議長	1	23.04.01	2,990	
利子	134,905	1.6	134,905	134,905	2.9	農林水産業費	580,870	7.0	141,129	355,671	小学校	×			
一時借入金	273	0.0	273	273	0.0	商工費	230,539	2.8	25,831	155,258	中学校	×			
利息	134,905	1.6	134,905	134,905	2.9	土木費	950,622	11.4	557,708	471,852	中学校	×			
(義務的経費計)	2,990,902	35.9	2,412,971	2,388,901	50.9	消防費	467,531	5.6	172,479	276,394	その他	×			
物件費	1,382,005	16.6	863,457	713,673	15.2	教育費	1,161,740	13.9	258,653	676,424	その他	×			
維持補修費	132,380	1.6	118,751	23,474	0.5	災害復旧費	264,902	3.2	-	25,962	その他	×			
補助費等	888,710	10.7	653,742	445,776	9.5	公債費	994,640	11.9	-	952,646	その他	×			
うち一部事務組合負担金	357,962	4.3	337,162	311,962	6.6	諸支出費	-	-	-	-	その他	×			
繰出金	842,994	10.1	757,013	749,017	15.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	その他	×			
積立金	75,958	0.9	20,205	-	-	歳出合計	8,333,429	100.0	1,659,231	5,181,928	歳入一般財源等				
投資・出資金・貸付金	96,347	1.2	50,347	38,847	0.8	経常経費充当一般財源等計	910,689				4,359,688千円	98.7	95.2	98.8	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	151,742				151,742	98.6	96.1	98.8	
投資的経費	1,924,133	23.1	305,442	59,451	0.7	国民健康保険	67,695				67,695	98.4	93.1	98.4	
うち人件費	59,451	0.7	59,451	-	-	その他	551,718				551,718				
普通建設事業費	1,659,231	19.9	279,480	-	-	歳入一般財源等	5,350,754千円				5,350,754千円				
うち補助	507,672	6.1	27,923	-	-	経常収支比率	92.8%				92.8%				
うち単独	1,140,481	13.7	240,479	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	98.8%				98.8%				
災害復旧事業費	264,902	3.2	25,962	-	-	歳入一般財源等	5,350,754千円				5,350,754千円				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	5,350,754千円				5,350,754千円				
歳出合計	8,333,429	100.0	5,181,928	5,350,754千円		歳入一般財源等	5,350,754千円				5,350,754千円				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	3,364人 3,570人 -5.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名 07 福島県	団体名 4225 湯川村	市町村類型	-0 2-2	
		面積 人口密度	16.36 km <sup>2</sup> 206人		26.1.1 25.3.31 増減率	3,402人 3,405人 -0.1%	3,393人 3,397人 -0.1%	区分 22年国調 17年国調					
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況	収入総額	構成比	超過課税分		
地方税	342,482	11.2	342,482	24.1	区分	収入額	構成比	超過課税分	普通税	342,482	100.0	-	
地方譲与税	25,354	0.8	25,354	1.8	普通税	342,482	100.0	-	法定普通税	342,482	100.0	-	
利子割交付金	689	0.0	689	0.0	市町村民税	142,184	41.5	-	市町村民税	142,184	41.5	-	
配当割交付金	905	0.0	905	0.1	個人均等割	4,561	1.3	-	個人均等割	4,561	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,226	0.0	1,226	0.1	所得割	115,260	33.7	-	所得割	115,260	33.7	-	
地方消費税交付金	24,474	0.8	24,474	1.7	法人均等割	4,553	1.3	-	法人均等割	4,553	1.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	17,810	5.2	-	法人税割	17,810	5.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	159,975	46.7	-	固定資産税	159,975	46.7	-	
自動車取得税交付金	6,967	0.2	6,967	0.5	うち純固定資産税	159,975	46.7	-	うち純固定資産税	159,975	46.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,311	2.7	-	軽自動車税	9,311	2.7	-	
地方特例交付金	1,248	0.0	1,248	0.1	市町村たばこ税	31,012	9.1	-	市町村たばこ税	31,012	9.1	-	
地方交付税	1,123,244	36.6	1,013,326	71.4	鉱産税	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,013,326	33.0	1,013,326	71.4	特別土地保有税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	104,721	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	5,197	0.2	-	-	目的税	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	1,526,589	49.7	1,416,671	99.9	法定目的税	-	-	-	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	660	0.0	660	0.0	入湯税	-	-	-	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	2,855	0.1	13	0.0	事業所税	-	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	20,946	0.7	1,297	0.1	都市計画税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	
手数料	1,876	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	291,591	9.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
特別区財政交付金	-	-	-	-	合計	342,482	100.0	-	合計	342,482	100.0	-	
都道府県支出金	159,785	5.2	-	-									
財産収入	3,916	0.1	-	-									
寄附金	1,240	0.0	-	-									
繰入金	145,177	4.7	-	-									
繰越金	129,677	4.2	-	-									
繰上り収入	455,500	14.8	138	0.0									
地方債	331,242	10.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	79,942	2.6	-	-									
歳入合計	3,071,054	100.0	1,418,779	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
人件費	502,785	18.7	484,008	472,479	31.5	議会費	53,641	2.0	-	53,641	標準財政収入額	307,174	301,849
うち職員給	289,985	10.8	273,902	-	-	総務費	1,107,657	41.2	541,070	539,443	標準財政需要額	1,320,500	1,338,002
扶助費	134,694	5.0	41,137	39,346	2.6	民生費	405,549	15.1	1,089	286,562	標準税収入額等	392,953	381,860
公債費	182,370	6.8	179,127	179,127	12.0	衛生費	160,274	6.0	54,895	99,225	標準財政規模	1,486,221	1,504,344
内元利償還金	159,541	5.9	156,298	156,298	10.4	労働費	7,843	0.3	-	-	財政力指数	0.23	0.22
内一時借入金	22,773	0.8	22,773	22,773	1.5	農林水産業費	200,686	7.5	35,183	115,689	実質収支比率(%)	3.4	6.0
内(義務的経費計)	56	0.0	56	56	0.0	商工費	11,924	0.4	-	6,702	公債費負担比率(%)	9.9	10.3
物件費	819,849	30.5	704,272	690,952	46.1	土木費	158,425	5.9	33,094	124,944	健全化判断比率	-	-
維持補修費	335,701	12.5	256,646	212,324	14.2	消防費	88,937	3.3	2,179	88,147	実質赤字比率(%)	-	-
補助費等	30,136	1.1	27,755	22,513	1.5	教育費	310,405	11.5	36,858	224,150	連結実質赤字比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金	305,527	11.4	229,094	155,445	10.4	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	7.3	7.8
繰出金	89,495	3.3	89,495	78,600	5.2	公債費	182,370	6.8	-	179,127	将来負担比率(%)	-	-
積立金	266,587	9.9	251,920	189,289	12.6	諸支出費	-	-	-	-	積立金	777,068	696,668
投資・出資金・貸付金	210,043	7.8	207,178	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	現在高	21,354	21,348
前年度繰上り充用金	210,043	7.8	207,178	-	-	歳出合計	2,687,711	100.0	704,368	1,717,630	特定目的	1,286,204	1,301,497
投資的経費	15,500	0.6	11,500	-	-						地方債現在高	2,206,151	2,034,450
うち人件費	704,368	26.2	29,265	29,265	-	経常経費充当一般財源等計	281,305	国 会	8,969	8,969	(債務負担行為額)	-	-
普通建設事業費	9,895	0.4	9,895	1,270,523千円	84.8%	公営事業等への繰上り	119,436	国民健康保険	8,969	8,969	物件等購入保証・補償その他	-	-
うち補助	704,368	26.2	29,265	29,265	89.6%	下水道	14,718	健康	448	448	実質的なもの	-	-
うち単独	270,223	10.1	3,999	3,999	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	工業用水道	-	保険	796	796	収益事業収入	-	-
災害復旧事業費	434,145	16.2	25,266	25,266	歳入一般財源等	交通	-	状況	89	89	土地開発基金現在高	18,410	18,406
失業対策事業費	-	-	-	-	1,816,539千円	国民健康保険	33,180	業	71	71	徴収率(%)	99.0	95.8
歳出合計	2,687,711	100.0	1,717,630	1,717,630		その他	113,971	況	250	250	合計	98.2	94.9
								加入世帯数(世帯)	448	448	市町村民税	99.3	98.4
								被保険者数(人)	796	796	純固定資産税	98.6	92.8
								被保険者1人当り	89	89			
								被保険者1人当り	71	71			
								被保険者1人当り	250	250			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	4,009人 4,260人 -5.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0
		面積人口密度	積度	176.07 km <sup>2</sup> 23人	26.1.1	3,825人	3,813人	区分	22年国調	17年国調	07	4233	地方交付税種地	2-2
		増減率			25.3.31	3,898人	3,884人	第1次	394 20.7	525 23.9	福島県	柳津町		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分						
地方税	385,270	9.7	385,270	16.0	普通税	383,168	99.5	-	旧新産	×				
地方譲与税	57,071	1.4	57,071	2.4	法定普通税	383,168	99.5	-	旧工特	×				
利子割交付金	554	0.0	554	0.0	市町村民税	106,229	27.6	-	低開発	×				
配当割交付金	725	0.0	725	0.0	個人均等割	4,502	1.2	-	旧産炭	×				
株式等譲渡所得割交付金	985	0.0	985	0.0	法人均等割	6,948	1.8	-	山振	×				
地方消費税交付金	31,721	0.8	31,721	1.3	法人税割	7,985	2.1	-	過疎	×				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	239,256	62.1	-	首都	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	236,718	61.4	-	近畿	×				
自動車取得税交付金	15,633	0.4	15,633	0.6	軽自動車税	9,622	2.5	-	中部	×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	28,061	7.3	-	財政健全化等	×				
地方特例交付金	675	0.0	675	0.0	鉱産税	-	-	-	指数表選定	×				
地方交付税	2,074,078	52.5	1,910,868	79.3	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×				
普通交付税	1,910,868	48.3	1,910,868	79.3	法定外普通税	-	-	-						
特別交付税	139,838	3.5	-	-	目的税	2,102	0.5	-						
震災復興特別交付税	23,372	0.6	-	-	法定目的税	2,102	0.5	-						
(一般財源計)	2,566,712	64.9	2,403,502	99.8	入湯税	2,102	0.5	-						
交通安全対策特別交付金	812	0.0	812	0.0	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	3,692	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	60,007	1.5	1,102	0.0	水利地益税等	-	-	-						
手数料	2,333	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	313,206	7.9	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	合計	385,270	100.0	-						
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	247,802	6.3	-	-										
財産収入	8,753	0.2	3,042	0.1										
寄附金	11,563	0.3	-	-										
繰入金	85,464	2.2	-	-										
繰越金	253,020	6.4	-	-										
繰上り	63,171	1.6	840	0.0										
地方債	336,900	8.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	100,000	2.5	-	-										
歳入合計	3,953,435	100.0	2,409,298	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
人件費	571,874	15.3	554,775	554,775	22.1	議会費	60,404	1.6	-	60,404	基準財政収入額	389,461	388,990	
うち職員給	303,026	8.1	286,311	-	-	総務費	672,640	17.9	21,935	597,213	基準財政需要額	2,300,329	2,324,995	
扶助費	130,694	3.5	39,196	33,384	1.3	民生費	612,801	16.4	58,922	390,758	標準財政収入額等	491,693	488,309	
公債費	689,241	18.4	688,836	447,765	17.8	衛生費	165,390	4.4	3,368	148,586	標準財政規模	2,538,170	2,565,031	
元金	661,568	17.7	661,568	420,500	16.8	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.17	0.17	
元利子	27,093	0.7	26,688	26,685	1.1	農林水産業費	308,706	8.2	84,707	233,241	実質収支比率(%)	5.9	7.3	
一時借入金	580	0.0	580	580	0.0	商工費	211,301	5.6	47,821	116,947	公債費負担比率(%)	22.5	20.7	
(義務的経費計)	1,391,809	37.1	1,282,807	1,035,924	41.3	土木費	360,133	9.6	207,886	220,795	健全化判断比率	-	-	
物件費	467,901	12.5	340,333	299,624	11.9	消防費	183,813	4.9	56,283	130,895	実質公債費比率(%)	6.7	8.0	
維持補修費	110,422	2.9	88,908	88,908	3.5	教育費	294,701	7.9	52,107	248,107	将来負担比率(%)	-	-	
補助費等	463,791	12.4	335,950	270,087	10.8	災害復旧費	188,435	5.0	-	22,920	積立金	645,779	645,448	
うち一部事務組合負担金	191,902	5.1	183,502	183,502	7.3	公債費	689,241	18.4	-	688,836	減債債	485,768	485,552	
繰出金	373,785	10.0	342,504	158,165	6.3	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	1,420,612	1,296,639	
積立金	205,393	5.5	194,299	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	地方債現在高	2,836,697	3,161,365	
投資・出資金・貸付金	13,000	0.3	-	-	-	歳出合計	3,747,565	100.0	533,029	2,858,702	(債務負担行為額)	52,093	60,788	
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	373,785	国会	14,116	14,116	物件等購入	-	-	
投資的経費	721,464	19.3	273,901	1,852,708千円	国民健康保険	154,899	国民健康保険	-25,706	641	641	保証・補償	5,433	5,730	
うち人件費	71,456	1.9	71,456	73.8%	76.9%	簡易水道	58,682	簡易水道	1,158	1,158	その他の	-	-	
普通建設事業費	533,029	14.2	250,981	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	13,656	国民健康保険	-	66	66	収益事業収入	-	-	
うち補助	194,769	5.2	9,488	歳入一般財源等	国民健康保険	53,903	国民健康保険	53,903	116	116	土地開発基金現在高	156,504	152,061	
うち単独	320,920	8.6	228,569	3,064,572千円	その他	92,645	その他	92,645	301	301	徴収率(%)	99.6	97.2	
災害復旧事業費	188,435	5.0	22,920	99.6	97.2	99.7	97.3	99.5	98.9	99.6	98.8	99.6	98.8	
失業対策事業費	-	-	-	99.6	96.0	99.6	96.3	99.6	96.0	99.6	96.3	99.6	96.3	
歳出合計	3,747,565	100.0	2,858,702											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 90.83 km <sup>2</sup> 21人	区分 26.1.1 25.3.31 増減率	住民基本台帳人口 1,926人 2,250人 -14.4%	うち日本人 1,868人 1,861人 1,882人 -1.1%	産業構造			都道府県名 07 福島県	団体名 4446 三島町	市町村類型 地方交付税種地	- 2	
							区分	22年国調	17年国調					
歳入の状況 (単位千円・%)													20	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
地方税	158,929	7.2	158,929	13.0	普通税	157,833	99.3	-	旧新産	×	100	149	2,200,257	2,432,177
地方譲与税	12,253	0.6	12,253	1.0	法定普通税	157,833	99.3	-	旧工特	×	13.7	14.9	2,037,947	2,232,244
利子割交付金	288	0.0	288	0.0	市町村民税	55,394	34.9	-	低開発	×	206	319	162,310	199,933
配当割交付金	377	0.0	377	0.0	個人均等割	3,678	2.3	-	旧産炭	×	28.2	32.0	5,684	53,974
株式等譲渡所得割交付金	510	0.0	510	0.0	所得割	42,453	26.7	-	旧産炭	×	424	528	156,626	145,959
地方消費税交付金	16,468	0.7	16,468	1.3	法人均等割	5,751	3.6	-	山振	×	58.1	53.0	10,667	-32,381
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,512	2.2	-	過疎	×			75,414	180,902
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	91,813	57.8	-	首都	×			-	-
自動車取得税交付金	3,359	0.2	3,359	0.3	うち純固定資産税	91,146	57.4	-	近畿	×			8,000	18,000
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,068	2.6	-	中部	×			78,081	130,521
地方特例交付金	215	0.0	215	0.0	市町村たばこ税	6,558	4.1	-	財政健全化等	×				
地方交付税	1,178,713	53.6	1,026,573	84.1	鉱産税	-	-	-	指数表選定	×				
普通交付税	1,026,573	46.7	1,026,573	84.1	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×				
特別交付税	147,695	6.7	-	-	法定外普通税	-	-	-						
震災復興特別交付税	4,445	0.2	-	-	目的税	1,096	0.7	-						
(一般財源計)	1,371,112	62.3	1,218,972	99.9	法定目的税	1,096	0.7	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	1,096	0.7	-						
分担金・負担金	330	0.0	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	32,434	1.5	608	0.0	都市計画税	-	-	-						
手数料	2,214	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	44,438	2.0	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	210,631	9.6	-	-	合計	158,929	100.0	-						
財産収入	7,319	0.3	982	0.1										
寄附金	2,261	0.1	-	-										
繰入金	140,625	6.4	-	-										
繰越金	199,933	9.1	-	-										
繰上り収入	13,696	0.6	135	0.0										
地方債	175,264	8.0	-	-										
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	61,964	2.8	-	-										
歳入合計	2,200,257	100.0	1,220,697	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													20	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)
人件費	369,731	18.1	361,886	361,707	28.2	議会費	39,702	1.9	-	39,702	標準財政収入額	150,299	145,635	
うち職員給	196,848	9.7	190,138	-	-	総務費	731,324	35.9	103,868	531,885	基準財政需要額	1,176,234	1,215,851	
扶助費	56,314	2.8	17,352	17,056	1.3	民生費	295,894	14.5	12,266	222,947	標準財政収入額等	192,261	185,443	
公債費	228,623	11.2	223,919	223,919	17.5	衛生費	125,936	6.2	-	124,309	標準財政規模	1,280,798	1,322,971	
内元利金	210,169	10.3	205,465	205,465	16.0	労働費	10,966	0.5	-	3,476	財政力指数	0.12	0.12	
元子利子	18,454	0.9	18,454	18,454	1.4	農林水産業費	117,084	5.7	11,727	51,891	実質収支比率(%)	12.2	11.0	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	111,220	5.5	6,065	60,878	公債費負担比率(%)	13.5	16.5	
(義務的経費計)	654,668	32.1	603,157	602,682	47.0	土木費	165,362	8.1	75,010	82,569	健全化判断比率	-	-	
物件費	415,294	20.4	252,320	206,037	16.1	消防費	86,562	4.2	21,701	61,022	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	76,215	3.7	68,649	68,649	5.4	教育費	115,010	5.6	11,940	92,539	実質公債費比率(%)	7.9	9.6	
補助費等	162,622	8.0	116,568	95,771	7.5	災害復旧費	10,264	0.5	-	374	実質公債費比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	67,889	3.3	63,689	63,362	4.9	公債費	228,623	11.2	-	223,919	将来負担比率(%)	-	-	
繰出金	236,665	11.6	221,950	167,866	13.1	諸支出費	-	-	-	-	積立金	905,726	838,312	
積立金	239,642	11.8	182,000	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	現在高	100,084	84	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,037,947	100.0	242,577	1,495,511	特定目的	620,487	657,490	
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	1,771,029	1,805,934	
投資的経費	252,841	12.4	50,867	50,867	4.1						(債務負担行為額)	-	-	
うち人件費	7,365	0.4	7,365	7,365	0.4	合	236,665	11.6	21,176	21,176	物件等購入	-	-	
普通建設事業費	242,577	11.9	50,493	50,493	4.1	公営	51,676	2.5	-11,487	-11,487	保証・補償	-	-	
うち補助	27,576	1.4	1,334	1,334	0.5	簡易水道	31,710	1.5	331	331	その他	-	-	
うち単独	212,911	10.4	49,069	49,069	4.5	下水道	-	-	-	-	実質的なもの	-	-	
災害復旧事業費	10,264	0.5	374	374	0.2	上水道	-	-	-	-	収益事業収入	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	39,000	39,000	
歳出合計	2,037,947	100.0	1,495,511	1,495,511	73.6	国民健康保険	26,364	1.3	76	76	徴収率(%)	99.1	96.4	
						その他	126,915	6.2	109	109	現・計	98.6	96.6	
											市町村民税	98.2	96.8	
											純固定資産税	98.0	95.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況					人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	2,462人 2,834人 -13.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0			
					面 積 人 口 密 度	293.97 km <sup>2</sup> 8人	26.1.1	2,350人	2,346人	産 業 構 造	07	4454	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況 (単位千円・%)										22年国調	17年国調	平成25年度(千円) 平成24年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					第1次	第2次	区 分						
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		第3次	歳入総額 4,526,177 5,733,905 歳出総額 4,328,972 5,351,357 歳入歳出差引 197,205 382,548 翌年度に繰越すべき財源 6,304 173,742 実質収支 190,901 208,806 単年度収支 -17,905 90,872 積立金 109,966 157,958 繰上償還金 257,865 - 積立金取崩し額 - 109,816 実質単年度収支 349,926 139,014						
					普 通 税					旧新産	×	区 分						
					法定普通税					旧工特	×	職 員 数 (人)						
					市町村民税					低開発	×	給 料 月 額 (百 円)						
					個人均等割					旧産炭	×	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)						
					法人均等割					山振	×	一 般 職 員						
					法人税割					過疎	×	うち消防職員						
					固定資産税					首都	×	うち技能労務員						
					うち純固定資産税					近畿	×	教育公務員						
					軽自動車税					中部	×	臨時職員						
					市町村たばこ税					財政健全化等	×	合 計						
					鉱産税					指数表選定	×	一 般 職 員 等						
					特別土地保有税					財源超過	×	一部事務組合加入の状況						
					法定外普通税					退職手当	×	特別職等						
					目的税					事務機共同	×	定 数						
					法定目的税					税務事務	×	適用開始年月日						
					入湯税					老人福祉	×	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)						
					事業所税					伝染病	×	市 区 町 村 長						
					都市計画税					その他	×	副 市 区 町 村 長						
					水利地益税等					その他	×	教 育 長						
					法定外目的税					その他	×	議 会 議 長						
					旧法による税					その他	×	議 会 副 議 長						
					合 計					その他	×	議 会 議 員						
					合 計									区 分				
					合 計									平成25年度(千円) 平成24年度(千円)				
					合 計									基準財政収入額 353,541 351,662 基準財政需要額 1,797,766 1,813,740 標準税収入額等 456,213 454,244 標準財政規模 2,010,657 2,030,587 財政力指数 0.20 0.20 実質収支比率(%) 9.5 10.3 公債費負担比率(%) 20.5 11.9				
					合 計									健全化判断比率 実質赤字比率(%) - - 連結実質赤字比率(%) - - 実質公債費比率(%) 4.4 6.1 将来負担比率(%) - -				
					合 計									積立金 1,036,511 806,545 現在高 322,673 348,024 特定目的 1,233,145 1,225,167 地方債現在高 2,466,814 2,708,019 （債務負担行為額） 物件等購入保証・補償 344,100 - その他 103,522 - 実質的なもの - - 収益事業収入 - - 土地開発基金現在高 97,166 97,159				
					合 計									徴収率(%) 現・計 年				
					合 計									合 計 99.7 95.3 99.7 95.1 市町村民税 99.5 98.4 99.3 98.3 純固定資産税 99.7 94.4 99.7 94.3				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等								
人 件 費	566,676	13.1	549,691	549,169	26.3	議 会 費	50,707	1.2	-	50,707								
うち職員給	281,571	6.5	264,586	-	-	総 務 費	1,474,715	34.1	108,228	679,492								
扶 助 費	66,262	1.5	33,484	30,603	1.5	民 生 費	361,902	8.4	28,275	278,547								
公 債 費	537,646	12.4	537,646	279,776	13.4	衛 生 費	240,407	5.6	10,435	229,443								
内 元 利 子 金	514,424	11.9	514,424	256,554	12.3	労 働 費	40,314	0.9	-	160								
内 償 還 金	22,853	0.5	22,853	22,853	1.1	農 林 水 産 業 費	115,837	2.7	40,517	70,583								
内 一 時 借 入 金 利 子	369	0.0	369	369	0.0	商 工 費	188,529	4.4	77,116	88,100								
(義務的経費計)	1,170,584	27.0	1,120,821	859,548	41.2	土 木 費	451,207	10.4	306,589	158,769								
物 件 費	396,850	9.2	239,098	194,008	9.3	消 防 費	121,576	2.8	13,504	110,183								
維 持 補 修 費	135,799	3.1	135,605	135,422	6.5	教 育 費	228,725	5.3	47,247	189,536								
補 助 費 等	541,830	12.5	209,393	171,575	8.2	災 害 復 旧 費	517,407	12.0	-	35,874								
うち一部事務組合負担金	97,347	2.2	90,747	90,726	4.4	公 債 費	537,646	12.4	-	537,646								
繰 出 金	331,954	7.7	310,867	176,168	8.5	諸 支 出 費	-	-	-	-								
積 立 金	583,557	13.5	164,156	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-								
投資・出資金・貸付金	19,080	0.4	109	-	-	歳 出 合 計	4,328,972	100.0	631,911	2,429,040								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	331,954	国会	実 質 収 支	19,310								
投資的経費	1,149,318	26.5	248,991	1,536,721千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	63,138	国民健康保険	再 差 引 収 支	12,313								
うち人件費	14,316	0.3	14,316	-	-	経 常 収 支 比 率	50,326	健康	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	481								
普通建設事業費	631,911	14.6	213,117	73.7%	77.8%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	保 険 状 況	被 保 険 者 数 ( 人 )	760								
うち補助	230,760	5.3	6,339	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	69,043	事 業 況	保 険 税 ( 料 ) 収 入 額	80								
うち単独	362,523	8.4	202,543	-	-	合 計	149,447	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	97								
災害復旧事業費	517,407	12.0	35,874	-	-	合 計	-	-	-	97								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	-	-	312								
歳 出 合 計	4,328,972	100.0	2,429,040	2,626,245千円	-	合 計	-	-	-	-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況					人口	22年国調 17年国調 増減率	1,500人 1,632人 -8.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0				
					面 人	積 口 密度	209.34 km <sup>2</sup> 7人	26.1. 1	1,442人	1,439人	区 分	22年国調	17年国調	07	4462	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)					増減率					25.3.31		第1次		第2次		第3次			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
地 方 税	81,504	3.2	81,504	5.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	80,841	99.2	-	旧 新 産 産 業 構 造	歳 入 総 額	2,552,166	2,190,711			
地 方 譲 与 税	31,486	1.2	31,486	2.2	普 通 税	80,841	99.2	-	法 定 普 通 税	80,841	99.2	-	旧 工 特	歳 出 総 額	2,427,306	2,073,701			
利 子 割 交 付 金	161	0.0	161	0.0	市 町 村 民 税	31,614	38.8	-	市 町 村 民 税	31,614	38.8	-	低 開 発	歳 入 歳 出 差 引	124,860	117,010			
配 当 割 交 付 金	215	0.0	215	0.0	個 人 均 等 割	1,461	1.8	-	個 人 均 等 割	1,461	1.8	-	旧 産 炭	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	38,613	66,262			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	296	0.0	296	0.0	所 得 割	26,282	32.2	-	所 得 割	26,282	32.2	-	山 産 炭	実 質 収 支	86,247	50,748			
地 方 消 費 税 交 付 金	11,255	0.4	11,255	0.8	法 人 均 等 割	2,310	2.8	-	法 人 均 等 割	2,310	2.8	-	過 疎	単 年 度 収 支	35,499	-23,298			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	1,561	1.9	-	法 人 税 割	1,561	1.9	-	首 都 圏	積 立 金	2,248	10,756			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	40,480	49.7	-	固 定 資 産 税	40,480	49.7	-	近 畿 圏	繰 上 償 還 金	-	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,631	0.3	8,631	0.6	軽 自 動 車 税	3,405	4.2	-	軽 自 動 車 税	3,405	4.2	-	中 部 圏	積 立 金 取 崩 し 額	86,947	-			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	5,342	6.6	-	市 町 村 た ば こ 税	5,342	6.6	-	財 政 健 全 化 等	実 質 単 年 度 収 支	-49,200	-12,542			
地 方 特 例 交 付 金	2	0.0	2	0.0	鉦 産 税	-	-	-	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定	区 分					
地 方 交 付 税	1,457,351	57.1	1,297,612	90.5	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	財 源 超 過	一 般 職 員	35	97,895	2,797		
普 通 交 付 税	1,297,612	50.8	1,297,612	90.5	法 定 外 普 通 税	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	目 的 税	う ち 消 防 職 員	-	-	-		
特 別 交 付 税	158,678	6.2	-	-	法 定 目 的 税	663	0.8	-	法 定 目 的 税	663	0.8	-	入 湯 税	う ち 技 能 労 務 員	2	6,144	3,072		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1,061	0.0	-	-	入 湯 税	663	0.8	-	入 湯 税	663	0.8	-	事 業 所 税	教 育 公 務 員	-	-	-		
(一 般 財 源 計)	1,590,901	62.3	1,431,162	99.8	事 業 所 税	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	都 市 計 画 税	臨 時 職 員	-	-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	水 利 地 益 税 等	員 等 合 計	35	97,895	2,797		
分 担 金 ・ 負 担 金	183	0.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	法 定 外 目 的 税	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					
使 用 料	19,654	0.8	548	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	旧 法 に よ る 税	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料		
手 数 料	837	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	合 計	議 員 公 務 災 害			(報 酬) 月 額 (百 円)		
国 庫 支 出 金	146,086	5.7	-	-	合 計	81,504	100.0	-	合 計	81,504	100.0	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,940
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-									議 員 公 務 災 害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	26.03.01	5,590
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-									議 員 公 務 災 害	火 葬 場	×	教 育 長	1	26.03.01	5,224
都 道 府 県 支 出 金	273,606	10.7	-	-									議 員 公 務 災 害	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	19.04.01	2,240
財 産 収 入 金	2,461	0.1	946	0.1									議 員 公 務 災 害	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	19.04.01	1,830
寄 附 金	1,411	0.1	-	-									議 員 公 務 災 害	中 学 校	×	議 会 議 員	8	19.04.01	1,650
繰 上 償 還 金	139,637	5.5	-	-									議 員 公 務 災 害	そ の 他	×				
繰 越 収 入 金	91,010	3.6	-	-															
諸 収 入 金	21,080	0.8	918	0.1															
地 方 債	265,300	10.4	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	-	-	-	-															
歳 入 合 計	2,552,166	100.0	1,433,574	100.0															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうちの 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政収入額等	標準財政収入額等							
人 件 費	299,223	12.3	284,536	284,536	19.8	議 会 費	46,715	1.9	-	46,715	標準財政収入額	111,393	111,072						
うち職員給	155,248	6.4	140,561	-	-	総 務 費	930,729	38.3	465,514	440,555	標準財政需要額	1,409,830	1,435,331						
扶 助 費	52,810	2.2	27,464	27,464	1.9	民 生 費	285,957	11.8	40,885	239,552	標準税収入額等	135,637	134,139						
公 債 費	129,325	5.3	122,567	122,567	8.5	衛 生 費	90,373	3.7	-	88,115	標準財政規模	1,506,177	1,534,163						
内元利償還金	112,007	4.6	107,748	107,748	7.5	労 働 費	45,687	1.9	-	2,450	財政力指数	0.08	0.08						
内一時借入金	17,318	0.7	14,819	14,819	1.0	農 林 水 産 業 費	155,739	6.4	1,659	96,872	実質収支比率(%)	5.7	3.3						
内(義務的経費計)	481,358	19.8	434,567	434,567	30.3	農 林 水 産 業 費	155,739	6.4	1,659	96,872	公債費負担比率(%)	6.9	8.9						
物 件 費	288,101	11.9	197,114	197,114	13.7	商 工 費	201,472	8.3	23,024	171,662	健全化判断比率	-	-						
維持補修費	123,114	5.1	105,592	105,592	7.4	土 木 費	271,704	11.2	73,871	216,377	連結実質赤字比率(%)	-	-						
補助費等	205,359	8.5	142,110	142,110	9.9	消 防 費	82,291	3.4	17,958	73,145	実質公債費比率(%)	6.7	8.0						
うち一部事務組合負担金	60,905	2.5	48,605	48,605	3.4	教 育 費	164,838	6.8	54,366	151,828	将来負担比率(%)	-	-						
繰 出 金	299,993	12.4	285,827	285,827	17.0	災 害 復 旧 費	22,476	0.9	-	2,399	積立金	964,923	1,023,622						
積 立 金	329,628	13.6	310,193	310,193	-	公 債 費	129,325	5.3	-	122,567	現在高	189,598	189,557						
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	特定目的	1,518,142	1,243,446						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	1,407,620	1,254,327						
投資的経費	699,753	28.8	176,834	176,834	-	歳 出 合 計	2,427,306	100.0	677,277	1,652,237	(債務負担行為) 物件等購入	-	-						
うち人件費	38,249	1.6	38,249	38,249	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	299,993			27,123	債務負担行為 保証・補償	-	-						
普通建設事業費	677,277	27.9	174,435	174,435	-	経 常 収 支 比 率				21,866	その他の	-	-						
うち補助	534,417	22.0	64,917	64,917	78.3%	経 常 収 支 比 率				295	実質的なもの	-	-						
うち単独	142,860	5.9	109,518	109,518	78.3%	経 常 収 支 比 率				474	収益事業収入	-	-						
災害復旧事業費	22,476	0.9	2,399	2,399	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					62	土地開発基金現在高	38,366	38,354						
失業対策事業費	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等					117	徴収率(%)	98.3	92.1						
歳 出 合 計	2,427,306	100.0	1,652,237	1,652,237	1,777,097千円					285	計	98.6	93.2						
						公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金					市 町 村 民 税	99.5	98.9						
						国 民 健 康 保 険					純 固 定 資 産 税	96.4	83.3						
						そ の 他						96.7	85.7						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査標準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人 口	22年国調 17年国調 増減率	22,737人 24,741人 -8.1%	区分 26.1.1	住民基本台帳人口 22,358人	うち日本人 22,316人	産業構造			都道府県名 07 福島県	団体名 4471 会津美里町	市町村類型 地方交付税種地	- 2	
				面 積	積 度	276.37km <sup>2</sup> 82人				25.3.31 増減率	22,724人 -1.6%	22,682人 -1.6%					区分
歳入の状況 (単位千円・%)										収入			平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		歳出総額		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	超過課税分							歳入歳出差引		歳入歳出差引			
地方税	1,622,379	14.6	1,622,379	21.6		普通税	1,621,155	99.9	-	旧新産	×	収入 状況	11,111,831	13,493,320			
地方譲与税	123,554	1.1	123,554	1.6		法定普通税	1,621,155	99.9	-	旧工特	×			10,873,642	13,267,686		
利子割交付金	4,091	0.0	4,091	0.1		市町村民税	769,995	47.5	-	低開発	×			238,189	225,634		
配当割交付金	5,353	0.0	5,353	0.1		個人均等割	30,290	1.9	-	旧産炭	×			32,961	48,649		
株式等譲渡所得割交付金	7,233	0.1	7,233	0.1		所得割	658,738	40.6	-	山振	×			205,228	176,985		
地方消費税交付金	163,089	1.5	163,089	2.2		法人均等割	33,054	2.0	-	過疎	×			28,243	-81,264		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		法人税割	47,913	3.0	-	首都	×			526,965	66,412		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		固定資産税	689,628	42.5	-	近畿	×			129,650	160,571		
自動車取得税交付金	33,928	0.3	33,928	0.5		うち純固定資産税	687,758	42.4	-	中部	×			-	3,917		
軽油引取税交付金	-	-	-	-		軽自動車税	54,002	3.3	-	財政健全化等	×			684,858	141,802		
地方特例交付金	6,215	0.1	6,215	0.1		市町村たばこ税	107,530	6.6	-	指数表選定	×						
地方交付税	5,861,569	52.8	5,522,592	73.7		鉱産税	-	-	-	財源超過	×						
普通交付税	5,522,592	49.7	5,522,592	73.7		特別土地保有税	-	-	-								
特別交付税	317,988	2.9	-	-		法定外普通税	-	-	-								
震災復興特別交付税	20,989	0.2	-	-		目的税	1,224	0.1									
(一般財源計)	7,827,411	70.4	7,488,434	99.9		法定目的税	1,224	0.1									
交通安全対策特別交付金	2,197	0.0	2,197	0.0		入湯税	1,224	0.1									
分担金・負担金	10,341	0.1	-	-		事業所税	-	-									
使用料	168,063	1.5	6,461	0.1		都市計画税	-	-									
手数料	11,924	0.1	5	0.0		水利地益税等	-	-									
国庫支出金	775,830	7.0	-	-		法定外目的税	-	-									
国庫提供交付金	-	-	-	-		旧法による税	-	-									
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-		合計	1,622,379	100.0									
都道府県支出金	1,042,568	9.4	-	-													
財産収入	15,798	0.1	-	-													
寄附金	10,578	0.1	-	-													
繰入金	261,629	2.4	-	-													
繰越金	225,634	2.0	-	-													
繰上収入	253,158	2.3	334	0.0													
地方債	506,700	4.6	-	-													
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	330,000	3.0	-	-													
歳入合計	11,111,831	100.0	7,497,431	100.0													
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)				目的別の歳出の状況 (単位千円・%)									区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等					基準財政収入額	1,531,775	1,481,533
人件費	1,796,228	16.5	1,744,116	1,732,356	22.1	議会費	107,571	1.0	-	107,571	標準財政収入額	1,942,774	1,866,418	標準財政規模	7,901,356	7,875,525	
うち職員給与	1,074,858	9.9	1,027,406	-	-	総務費	2,450,113	22.5	42,403	2,252,498	財政力指数	0.25	0.25	財政力指数	0.25	0.25	
扶助費	855,761	7.9	259,017	258,595	3.3	民生費	2,476,331	22.8	18,837	1,606,884	実質収支比率(%)	2.6	2.2	実質収支比率(%)	2.6	2.2	
公債費	1,568,269	14.4	1,498,028	1,368,378	17.5	衛生費	525,203	4.8	14,662	495,869	公債費負担比率(%)	17.4	17.9	公債費負担比率(%)	17.4	17.9	
元利償還金	1,400,799	12.9	1,338,236	1,208,586	15.4	労働費	132,494	1.2	-	290	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-	
一時借入金	167,452	1.5	159,774	159,774	2.0	農林水産業費	769,967	7.1	144,435	437,739	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	10.0	11.6	
利息	18	0.0	18	18	0.0	商工費	259,734	2.4	32,801	172,950	将来負担比率(%)	19.1	48.6	将来負担比率(%)	19.1	48.6	
(義務的経費計)	4,220,258	38.8	3,501,161	3,359,329	42.9	土木費	661,533	6.1	183,072	482,491	積立金	1,792,661	1,265,696	財調	1,792,661	1,265,696	
物件費	1,726,165	15.9	1,209,131	1,107,667	14.2	消防費	529,334	4.9	28,240	509,650	現在高	654,187	594,425	減債	654,187	594,425	
維持補修費	168,260	1.5	145,463	141,352	1.8	教育費	921,008	8.5	15,809	795,456	特定目的	3,805,918	3,521,956	地方債	11,312,880	12,206,979	
補助費等	1,302,089	12.0	1,043,915	848,564	10.8	災害復旧費	472,085	4.3	-	29,396	地方債現在高	11,312,880	12,206,979	(債務負担行為額)	-	-	
うち一部事務組合負担金	577,593	5.3	566,583	565,361	7.2	公債費	1,568,269	14.4	-	1,498,028	物件等購入保証・補償	-	-	その他	1,758,713	1,829,319	
繰出金	1,355,505	12.5	1,230,712	879,653	11.2	諸支出費	-	-	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	100,412	100,412	
積立金	1,054,540	9.7	986,736	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	100,412	100,412	徴収率(%)	98.2	92.0	
投資・出資金・貸付金	94,481	0.9	94,481	47,534	0.6	歳出合計	10,873,642	100.0	480,259	8,388,822	合計	98.2	92.0	市町村民税	98.5	95.1	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,446,664				市町村民税	98.5	95.1	純固定資産税	97.5	87.0	
投資的経費	952,344	8.8	177,223	6,384,099千円		公営事業等への繰上	326,669				市町村民税	98.5	95.1	純固定資産税	97.5	87.0	
うち人件費	61,399	0.6	61,399	-	-	下水道	91,159				国庫支出金	110					
普通建設事業費	480,259	4.4	147,827	81.6%	85.2%	上水道	1,302				保険給付費	273					
うち補助	333,266	3.1	48,523	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		宅地造成	-				被保険者1人当り	90					
うち単独	129,568	1.2	81,879			工業用水道	-				被保険者	110					
災害復旧事業費	472,085	4.3	29,396			国民健康保険	200,382				状況	90					
失業対策事業費	-	-	-			その他	827,152				業況	110					
歳出合計	10,873,642	100.0	8,388,822	8,627,011千円													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

# 平成25年度 決算状況

人 口 面 積	22年国調 17年国調 増減率	19,767人 19,494人 1.4%		区分 26.1.1	住民基本台帳人口 うち日本人 19,986人 19,833人		産業構造 区分 22年国調 17年国調			都道府県名 07 福島県	団体名 4616 西郷村	市町村類型 地方交付税種地	-1 2-2						
		192.32km <sup>2</sup> 103人	増減率 -0.1%		25.3.31 増減率 -0.1%	第1次 702 7.4 748 7.7		第2次 3,714 39.0 3,948 40.5						第3次 5,104 53.6 4,927 50.5					
				歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					区分 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
地方税	3,647,392	17.8	3,647,392	81.0	普通税	3,620,190	99.3	-	旧新産			20,440,516	11,746,446			680,935	512,838	497,962	201,668
地方譲与税	112,958	0.6	112,958	2.5	法定普通税	3,620,190	99.3	-	旧工特			19,759,581	11,233,608			182,973	311,170	-	-
利子割交付金	4,647	0.0	4,647	0.1	市町村民税	1,440,283	39.5	-	低開発			680,935	512,838			497,962	201,668	-	-
配当割交付金	6,078	0.0	6,078	0.1	個人均等割	28,257	0.8	-	旧産炭			182,973	311,170			296,294	-415,686	-	-
株式等譲渡所得割交付金	8,222	0.0	8,222	0.2	所得割	768,806	21.1	-	山振			497,962	201,668			296,294	-415,686	-	-
地方消費税交付金	198,272	1.0	198,272	4.4	法人均等割	74,598	2.0	-	過疎			296,294	-415,686			1,042	1,128	-	-
ゴルフ場利用税交付金	33,533	0.2	33,533	0.7	法人税割	568,622	15.6	-	首都			1,042	1,128			241	-	348,677	37,152
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,976,036	54.2	-	近畿			348,677	37,152			-51,100	-451,710	-	-
自動車取得税交付金	30,988	0.2	30,988	0.7	うち純固定資産税	1,969,075	54.0	-	中部			-	-			-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	37,878	1.0	-	財政健全化等			-	-			-	-	-	-
地方特例交付金	10,597	0.1	10,597	0.2	市町村たばこ税	165,993	4.6	-	指数表選定			-	-			-	-	-	-
地方交付税	1,143,143	5.6	406,829	9.0	鉦産税	-	-	-	財源超過			20,440,516	11,746,446			-	-	-	-
普通交付税	406,829	2.0	406,829	9.0	特別土地保有税	-	-	-				19,759,581	11,233,608			-	-	-	-
特別交付税	192,868	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-				680,935	512,838			-	-	-	-
震災復興特別交付税	543,446	2.7	-	-	目的税	27,202	0.7	-				182,973	311,170			-	-	-	-
(一般財源計)	5,195,830	25.4	4,459,516	99.0	法定目的税	27,202	0.7	-				497,962	201,668			-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,281	0.0	2,281	0.1	入湯税	27,202	0.7	-				296,294	-415,686			-	-	-	-
分担金・負担金	26,518	0.1	-	-	事業所税	-	-	-				1,042	1,128			-	-	-	-
使用料	141,211	0.7	7,165	0.2	都市計画税	-	-	-				241	-			-	-	-	-
手数料	9,015	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-				348,677	37,152			-	-	-	-
国庫支出金	1,151,973	5.6	-	-	法定外目的税	-	-	-				497,962	201,668			-	-	-	-
国庫提供交付金 (特別区財政調整交付金)	5,130	0.0	5,130	0.1	旧法による税	-	-	-				296,294	-415,686			-	-	-	-
都道府県支出金	11,257,681	55.1	-	-	合計	3,647,392	100.0	-				20,440,516	11,746,446			-	-	-	-
財産収入	44,669	0.2	23,076	0.5								19,759,581	11,233,608			-	-	-	-
寄附金	21,971	0.1	-	-								680,935	512,838			-	-	-	-
繰入金	1,145,644	5.6	-	-								182,973	311,170			-	-	-	-
繰越金	411,838	2.0	-	-								497,962	201,668			-	-	-	-
繰上収入	248,455	1.2	7,994	0.2								296,294	-415,686			-	-	-	-
地方債	778,300	3.8	-	-								1,042	1,128			-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-								241	-			-	-	-	-
うち臨時財政対策債	652,000	3.2	-	-								348,677	37,152			-	-	-	-
歳入合計	20,440,516	100.0	4,505,162	100.0								497,962	201,668			-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人	22年国調	6,802人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
				口	17年国調	6,761人	26.1. 1	6,766人	6,709人	区 分	22年国調	17年国調	07	4641			
				面	積	35.40km <sup>2</sup>	25.3.31	6,777人	6,717人	第1次	466	540	福 島 県	泉 崎 村	地方交付税種地	2 - 2	
				人	密度	192人	増減率	-0.2%	-0.1%	第2次	14.0	15.4					
										第3次	1,336	1,416					
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
地 方 税	1,227,053	19.6	1,227,053	55.3	普 通 税	1,216,519	99.1	-	旧 新 産 業 等	×	×	×	×	×	歳 入 総 額	6,260,739	5,545,497
地 方 譲 与 税	39,363	0.6	39,363	1.8	法 定 普 通 税	1,216,519	99.1	-	旧 工 特 産 業 等	×	×	×	×	×	歳 出 総 額	6,123,657	5,222,112
利 子 割 交 付 金	1,303	0.0	1,303	0.1	市 町 村 民 税	325,694	26.5	-	低 開 発 地 区	×	×	×	×	×	歳 入 歳 出 差 引	137,082	323,385
配 当 割 交 付 金	1,693	0.0	1,693	0.1	個 人 均 等 割 所 得 税	9,550	0.8	-	旧 産 炭 地 区	×	×	×	×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	1	87,808
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,275	0.0	2,275	0.1	法 人 均 等 割 所 得 税	26,193	2.1	-	山 振 興 地 区	×	×	×	×	×	実 質 収 支	137,081	235,577
地 方 消 費 税 交 付 金	69,729	1.1	69,729	3.1	法 人 税 割 所 得 税	58,656	4.8	-	過 疎 地 区	×	×	×	×	×	単 年 度 収 支	-98,496	70,068
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	796,536	64.9	-	首 都 圏 外 地 区	×	×	×	×	×	積 立 金	61,000	-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	796,516	64.9	-	近 畿 圏 外 地 区	×	×	×	×	×	繰 上 償 還 金	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,803	0.2	10,803	0.5	軽 自 動 車 税	15,735	1.3	-	中 部 圏 外 地 区	×	×	×	×	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	78,554	6.4	-	財 政 健 全 化 等	×	×	×	×	×	実 質 単 年 度 収 支	-37,496	70,068
地 方 特 例 交 付 金	3,569	0.1	3,569	0.2	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定	×	×	×	×	×			
地 方 交 付 税	1,034,039	16.5	861,110	38.8	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	財 源 超 過	×	×	×	×	×			
普 通 交 付 税	861,110	13.8	861,110	38.8	法 定 外 普 通 税	-	-	-									
特 別 交 付 税	88,665	1.4	-	-	目 的 税	10,534	0.9	-									
震 災 復 興 特 別 交 付 税	84,264	1.3	-	-	法 定 目 的 税	10,534	0.9	-									
( 一 般 財 源 計 )	2,389,827	38.2	2,216,898	99.8	入 湯 税	10,534	0.9	-									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,092	0.0	1,092	0.0	事 業 所 税	-	-	-									
分 担 金 ・ 負 担 金	5,330	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-									
使 用 料	50,413	0.8	2,618	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-									
手 数 料	3,586	0.1	43	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-									
国 庫 支 出 金	258,362	4.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-									
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	合 計	1,227,053	100.0	-									
( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	-	-	-	-													
都 道 府 県 支 出 金	2,293,576	36.6	-	-													
財 産 収 入 金	7,394	0.1	2	0.0													
寄 附 金	3,060	0.0	-	-													
繰 上 償 還 金	532,993	8.5	-	-													
繰 越 収 入 金	323,385	5.2	-	-													
諸 収 入 金	37,035	0.6	8	0.0													
地 方 債	354,686	5.7	-	-													
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	219,286	3.5	-	-													
歳 入 合 計	6,260,739	100.0	2,220,661	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
人 件 費	699,159	11.4	661,893	652,418	26.7	議 会 費	57,361	0.9	-	57,361	標準財政収入額	1,087,007	1,097,431				
うち職員給	382,595	6.2	345,994	-	-	総 務 費	894,220	14.6	109,654	763,621	標準財政需要額	1,948,117	1,952,932				
扶 助 費	308,202	5.0	103,883	103,845	4.3	民 生 費	2,729,580	44.6	5,321	425,953	標準税収入額等	1,414,319	1,426,237				
公 債 費	634,615	10.4	342,635	303,848	12.5	衛 生 費	326,709	5.3	5,985	291,548	標準財政規模	2,494,715	2,496,989				
元 利 金	572,407	9.3	282,889	244,950	10.0	労 働 費	10,900	0.2	-	83	財政力指数	0.56	0.57				
償 還 金	62,141	1.0	59,679	58,831	2.4	農 林 水 産 業 費	367,696	6.0	128,021	219,184	実質収支比率(%)	5.5	9.4				
一 時 借 入 金 利 子	67	0.0	67	67	0.0	商 工 費	60,453	1.0	22,511	48,878	公債費負担比率(%)	11.5	21.1				
( 義 務 的 経 費 計 )	1,641,976	26.8	1,108,411	1,060,111	43.4	土 木 費	247,162	4.0	19,159	139,462	健全化判断比率	-	-				
物 件 費	2,458,960	40.2	336,267	274,006	11.2	消 防 費	115,967	1.9	9,114	108,738	連結実質赤字比率(%)	-	-				
維 持 補 修 費	41,856	0.7	40,018	38,460	1.6	教 育 費	572,462	9.3	215,593	394,234	実質公債費比率(%)	9.2	12.3				
補 助 費 等	608,640	9.9	468,244	273,417	11.2	災 害 復 旧 費	106,532	1.7	-	57,934	将来負担比率(%)	64.6	65.5				
うち一部事務組合負担金	229,170	3.7	229,170	218,412	9.0	公 債 費	634,615	10.4	-	342,635	積立金	289,507	228,507				
繰 上 償 還 金	665,636	10.9	628,753	88,308	3.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	226,208	226,208				
積 立 金	63,806	1.0	61,410	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	284,574	418,749				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	20,893	0.3	17,893	8,771	0.4	歳 出 合 計	6,123,657	100.0	515,358	2,849,631	( 償 還 金 )	3,715,107	3,932,828				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	864,297				物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	-	-				
投 資 的 経 費	621,890	10.2	188,635	1,743,073千円		経 常 収 支 比 率	450,884				収 益 事 業 収 入	-	-				
うち人件費	-	-	-	71.4%	78.5%	( 減 収 補 償 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )	140,714				土 地 開 発 基 金 現 在 高	113,505	113,505				
普通建設事業費	515,358	8.4	130,701			公 営 事 業 等 へ の 繰 上 償 還 金	85,370				徴 収 率 ( % )	97.3	86.8				
うち補助	263,383	4.3	25,356			合 計	95,040				現 年 計	98.2	93.2				
うち単独	134,664	2.2	90,834			国 庫 支 出 金	71,882				純 固 定 資 産 税	96.7	83.6				
災害復旧事業費	106,532	1.7	57,934			保 險 給 付 費	261										
失業対策事業費	-	-	-														
歳 出 合 計	6,123,657	100.0	2,849,631	2,986,713千円													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況					人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	5,154人 5,174人 -0.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0													
					面 積 人 口 密 度	18.91 km <sup>2</sup> 273人	26.1.1	5,179人	5,167人	産 業 構 造	07	4659	地方交付税種地	2-2														
歳入の状況 (単位千円・%)					区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	22年国調	17年国調	区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)													
歳入合計					25.3.31 増減率	3,498,765	100.0	1,741,214	100.0	第2次	38.1	40.4	第3次	1,107	1,067													
					市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況			歳入総額		歳出総額														
地区別					普通税				旧新産			歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源														
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区	分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	合計	歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	
地方	税	477,062	13.6	477,062	27.4	普通	税	477,062	100.0	-	旧新産	x	旧工特	x	低開発	x	一般職員	-	-	-	9	-	等	合計	3,498,765	3,402,861	376,393	12,803
地方譲与税		26,694	0.8	26,694	1.5	法定普通税		477,062	100.0	-	旧工特	x	低開発	x	山振	x	うち消防職員	-	-	-	-	-			3,122,372	3,004,360	376,393	7,181
利子割交付金		973	0.0	973	0.1	市町村民税		209,745	44.0	-	低開発	x	山振	x	過疎	x	うち技能労務員	-	-	-	-	-			3,122,372	3,004,360	376,393	7,181
配当割交付金		1,274	0.0	1,274	0.1	個人均等割		7,335	1.5	-	山振	x	過疎	x	首都	x	教育公務員	9	23,643	-	-	-			3,122,372	3,004,360	376,393	7,181
株式等譲渡所得割交付金		1,726	0.0	1,726	0.1	所得割		185,185	38.8	-	過疎	x	首都	x	近畿	x	うち技能労務員	-	-	-	-	-			3,122,372	3,004,360	376,393	7,181
地方消費税交付金		39,507	1.1	39,507	2.3	法人均等割		7,941	1.7	-	近畿	x	中部	x	財政健全化等	x	教育公務員	9	23,643	-	-	-			3,122,372	3,004,360	376,393	7,181
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人税割		9,284	1.9	-	中部	x	財政健全化等	x	指数表選定	x	臨時職員	-	-	-	-	-			3,122,372	3,004,360	376,393	7,181
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税		229,939	48.2	-	中部	x	財政健全化等	x	財務超過	x	臨時職員	-	-	-	-	-			3,122,372	3,004,360	376,393	7,181
自動車取得税交付金		7,329	0.2	7,329	0.4	うち純固定資産税		229,938	48.2	-	財政健全化等	x	指数表選定	x	財務超過	x	臨時職員	-	-	-	-	-			3,122,372	3,004,360	376,393	7,181
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		12,684	2.7	-	指数表選定	x	財務超過	x	財務超過	x	臨時職員	-	-	-	-	-			3,122,372	3,004,360	376,393	7,181
地方特例交付金		2,442	0.1	2,442	0.1	市町村たばこ税		24,694	5.2	-	財政健全化等	x	財務超過	x	財務超過	x	臨時職員	-	-	-	-	-			3,122,372	3,004,360	376,393	7,181
地方交付税		1,271,843	36.4	1,180,016	67.8	鉦産税		-	-	-	財務超過	x	財務超過	x	財務超過	x	臨時職員	-	-	-	-	-			3,122,372	3,004,360	376,393	7,181
普通交付税		1,180,016	33.7	1,180,016	67.8	特別土地保有税		-	-	-	財務超過	x	財務超過	x	財務超過	x	臨時職員	-	-	-	-	-			3,122,372	3,004,360	376,393	7,181
特別交付税		77,782	2.2	-	-	法定外普通税		-	-	-	財務超過	x	財務超過	x	財務超過	x	臨時職員	-	-	-	-	-			3,122,372	3,004,360	376,393	7,181
震災復興特別交付税		14,045	0.4	-	-	目的税		-	-	-	財務超過	x	財務超過	x	財務超過	x	臨時職員	-	-	-	-	-			3,122,372	3,004,360	376,393	7,181
(一般財源計)		1,828,850	52.3	1,737,023	99.8	法定目的税		-	-	-	財務超過	x	財務超過	x	財務超過	x	臨時職員	-	-	-	-	-			3,122,372	3,004,360	376,393	7,181
交通安全対策特別交付金		575	0.0	575	0.0	入湯税		-	-	-	財務超過	x	財務超過	x	財務超過	x	臨時職員	-	-	-	-	-			3,122,372	3,004,360	376,393	7,181
分担金・負担金		5,853	0.2	-	-	事業所税		-	-	-	財務超過	x	財務超過	x	財務超過	x	臨時職員	-	-	-	-	-			3,122,372	3,004,360	376,393	7,181
使用料		47,150	1.3	502	0.0	都市計画税		-	-	-	財務超過	x	財務超過	x	財務超過	x	臨時職員	-	-	-	-	-			3,122,372	3,004,360	376,393	7,181
手数料		2,446	0.1	16	0.0	水利地益税等		-	-	-	財務超過	x	財務超過	x	財務超過	x	臨時職員	-	-	-	-	-			3,122,372	3,004,360	376,393	7,181
国庫支出金		271,054	7.7	-	-	法定外目的税		-	-	-	財務超過	x	財務超過	x	財務超過	x	臨時職員	-	-	-	-	-			3,122,372	3,004,360	376,393	7,181
国庫提供交付金 (特別区財政交付金)		-	-	-	-	旧法による税		-	-	-	財務超過	x	財務超過	x	財務超過	x	臨時職員	-	-	-	-	-			3,122,372	3,004,360	376,393	7,181
都道府県支出金		770,058	22.0	-	-	合	計	477,062	100.0	-	財務超過	x	財務超過	x	財務超過	x	臨時職員	-	-	-	-	-			3,122,372	3,004,360	376,393	7,181
財産収入		9,210	0.3	3,092	0.2	法定外普通税		-	-	-	財務超過	x	財務超過	x	財務超過	x	臨時職員	-	-	-	-	-			3,122,372	3,004,360	376,393	7,181
寄附金		3,096	0.1	-	-	目的別歳出の状況		-	-	-	財務超過	x	財務超過	x	財務超過	x	臨時職員	-	-	-	-	-			3,122,372	3,004,360	376,393	7,181
繰入金		166,739	4.8	-	-	議会議費		51,603	1.7	-	財務超過	x	財務超過	x	財務超過	x	臨時職員	-	-	-	-	-			3,122,372	3,004,360	376,393	7,181
繰越金		203,501	5.8	-	-	総務費		407,191	13.0	68,776	財務超過	x	財務超過	x	財務超過	x	臨時職員	-	-	-	-	-			3,122,372	3,004,360	376,393	7,181
繰上り収入		14,940	0.4	6	0.0	民生費		1,068,207	34.2	146,703	財務超過	x	財務超過	x	財務超過	x	臨時職員	-	-	-	-	-			3,122,372	3,004,360	376,393	7,181
地方債		175,293	5.0	-	-	衛生費		173,557	5.6	4,906	財務超過	x	財務超過	x	財務超過	x	臨時職員	-	-	-	-	-			3,122,372	3,004,360	376,393	7,181
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	労働費		1,964	0.1	-	財務超過	x	財務超過	x	財務超過	x	臨時職員	-	-	-	-	-			3,122,372	3,004,360	376,393	7,181
うち臨時財政対策債		108,493	3.1	-	-	農林水産業費		338,454	10.8	82,875	財務超過	x	財務超過	x	財務超過	x	臨時職員	-	-	-	-	-			3,122,372	3,004,360	376,393	7,181
歳入合計		3,498,765	100.0	1,741,214	100.0	商工費		18,543	0.6	-	財務超過	x	財務超過	x	財務超過	x	臨時職員	-	-	-	-	-			3,122,372	3,004,360	376,393	7,181
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額		417,408		403,733														
										基準財政需要額		1,597,424		1,585,234														
										標準収入額等		533,284		512,631														
										標準財政規模		1,821,793		1,813,041														
										財政力指数		0.26		0.26														
										実質収支比率(%)		20.0		21.6														
										公債費負担比率(%)		11.0		10.7														
										健全化判断比率		-		-														
										実質赤字比率(%)		-		-														
										連結実質赤字比率(%)		-		-														
										実質公債費比率(%)		12.3		12.6														
										将来負担比率(%)		-		-														
										積立金		1,973,321		1,777,835														
										現在高		87,903		87,903														
										特定目的		428,315		550,345														
										地方債現在高		2,287,891		2,319,919														
										債務負担行為額		-		-														
										物件等購入		-		-														
										保証・補償		-		-														
										その他		26,877		28,205														
										実質的なもの		-		-														
										収益事業収入		-		-														
										土地開発基金現在高		113,321		113,318														
										徴収率(%)		97.6		87.1														
										現・計		97.9		93.4														
										市町村民税		97.9		89.2														
										純固定資産税		97.0		84.7														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査標準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況					人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	18,407人 18,735人 -1.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型			
					面 積 人 口 密 度	60.37km <sup>2</sup> 305人	26.1.1	17,855人	17,770人	区分	22年国調	17年国調	07	4667	-1		
					増 減 率			25.3.31	17,827人	17,743人	第1次	1,110 13.2	1,258 13.7	福島県	矢吹町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位千円・%)										第2次	3,088 36.7	3,484 37.9	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比						第3次	4,224 50.2	4,405 48.0	歳入総額		10,136,202	9,761,759	
地方税	2,157,852	21.3	2,157,852	50.7	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等	歳出総額		9,340,437	9,324,288			
地方譲与税	103,279	1.0	103,279	2.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	の指定状況	歳入歳出差引		795,765	437,471				
利子割交付金	3,491	0.0	3,491	0.1	普通税	2,142,716	99.3	-	旧新産×	翌年度に繰越すべき財源		451,652	215,769				
配当割交付金	4,540	0.0	4,540	0.1	法定普通税	2,142,716	99.3	-	旧工特×	実質収支		344,113	221,702				
株式等譲渡所得割交付金	6,107	0.1	6,107	0.1	市町村民税	815,299	37.8	-	低開発×	単年度収支		122,411	-312,041				
地方消費税交付金	161,660	1.6	161,660	3.8	個人均等割	24,639	1.1	-	旧産炭×	積立金		421	298				
ゴルフ場利用税交付金	15,513	0.2	15,513	0.4	所得割	605,500	28.1	-	山振×	繰上償還金		107,688	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	53,096	2.5	-	過疎×	積立金取崩し額		200,000	391,809				
自動車取得税交付金	28,296	0.3	28,296	0.7	法人税割	132,064	6.1	-	首都×	実質単年度収支		30,520	-703,552				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,089,528	50.5	-	近畿×	区分		職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	7,301	0.1	7,301	0.2	うち純固定資産税	1,089,331	50.5	-	中部×	一般職員	104	321,880	3,095				
地方交付税	2,196,119	21.7	1,756,513	41.3	軽自動車税	37,801	1.8	-	財政健全化等×	うち消防職員	-	-	-				
普通交付税	1,756,513	17.3	1,756,513	41.3	市町村たばこ税	200,088	9.3	-	指数表選定×	うち技能労務員	1	3,107	3,107				
特別交付税	148,521	1.5	-	-	鉦産税	-	-	-	財源超過×	教育公務員	18	61,151	3,397				
震災復興特別交付税	291,085	2.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	4,684,158	46.2	4,244,552	99.8	法定外普通税	-	-	-	-	等合	122	383,031	3,140				
交通安全対策特別交付金	2,321	0.0	2,321	0.1	目的税	15,136	0.7	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	8,084	0.1	-	-	法定目的税	15,136	0.7	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.02.01	6,632		
使用料	150,627	1.5	1,396	0.0	入湯税	15,136	0.7	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	16.02.01	5,769		
手数料	8,888	0.1	6,062	0.1	事業所税	-	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	16.02.01	5,265		
国庫支出金	1,591,762	15.7	-	-	都市計画税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	9.04.01	3,300		
国庫提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	9.04.01	2,640		
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	14	9.04.01	2,400		
都道府県支出金	1,743,509	17.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-	伝染病	その他	-	-	-	-		
財産収入	10,327	0.1	-	-	合計	2,157,852	100.0	-	-	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
寄附金	3,618	0.0	-	-						基準財政収入額	1,901,763	1,904,455					
繰入金	810,976	8.0	-	-						基準財政需要額	3,668,787	3,633,787					
繰越金	315,769	3.1	-	-						標準収入額等	2,442,392	2,449,600					
繰上金	130,163	1.3	468	0.0						標準財政規模	4,531,005	4,502,498					
地方債	676,000	6.7	-	-						財政力指数	0.51	0.50					
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-						実質収支比率(%)	7.6	4.9					
うち臨時財政対策債	330,000	3.3	-	-						公債費負担比率(%)	12.5	13.3					
歳入合計	10,136,202	100.0	4,254,799	100.0						健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-				
										連結実質赤字比率(%)	-	-					
										実質公債費比率(%)	16.0	16.9					
										将来負担比率(%)	141.6	155.0					
										積立金	742,165	820,042					
										現在高	2,817	2,816					
										特定目的	771,135	636,167					
										地方債現在高	7,813,206	7,788,051					
										(支出予定額)	物件等購入	1,996,570	2,237,970				
										債権負担行為額	保証・補償	-	-				
										その他	97,043	214,892					
										実質的なもの	-	-					
										収益事業収入	-	-					
										土地開発基金現在高	91,116	82,795					
										徴収率(%)	98.2	91.7					
										計	98.1	93.1					
										市町村民税	98.0	92.5					
										純固定資産税	98.0	89.4					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	15,062人 15,795人 -4.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
					26.1.1	14,902人	14,831人	区分	22年国調	17年国調	07	4811	地方交付税種地	2-2	
					25.3.31	14,939人	14,865人	第1次	439 6.5	744 9.3	福島県	棚倉町			
					増減率	-0.2%	-0.2%	第2次	2,938 43.3	3,530 44.1	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	3,402 50.2	3,722 46.5	歳入総額	8,060,883		9,321,718	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳出総額	7,817,729		8,651,803	
地方税	1,947,256	24.2	1,947,256	54.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引	243,154		669,915	
地方譲与税	57,351	0.7	57,351	1.6	普通税	1,935,382	99.4	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源	23,479		563,142	
利子割交付金	3,126	0.0	3,126	0.1	法定普通税	1,935,382	99.4	-	低開発	×	実質収支	219,675		106,773	
配当割交付金	4,088	0.1	4,088	0.1	市町村民税	703,963	36.2	-	旧産炭	×	単年度収支	112,902		5,216	
株式等譲渡所得割交付金	5,522	0.1	5,522	0.2	個人均等割	20,563	1.1	-	山振	×	積立金	150,832		200	
地方消費税交付金	144,294	1.8	144,294	4.1	所得割	523,348	26.9	-	過疎	×	繰上償還金	-		18,953	
ゴルフ場利用税交付金	22,831	0.3	22,831	0.6	法人均等割	47,162	2.4	-	首都	×	積立金取崩し額	-		110,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	112,890	5.8	-	近畿	×	実質単年度収支	263,734		-85,631	
自動車取得税交付金	15,771	0.2	15,771	0.4	固定資産税	1,037,116	53.3	-	中部	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,025,298	52.7	-	財政健全化等	×	一般職員	95		304,855	3,209
地方特例交付金	4,471	0.1	4,471	0.1	軽自動車税	32,240	1.7	-	指数表選定	×	うち消防職員	-		-	
地方交付税	1,600,887	19.9	1,335,340	37.6	市町村たばこ税	162,063	8.3	-	財源超過	×	うち技能労務員	-		-	
普通交付税	1,335,340	16.6	1,335,340	37.6	鉱産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
特別交付税	143,803	1.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	22.04.01	7,900		
震災復興特別交付税	121,744	1.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	22.04.01	6,340		
(一般財源計)	3,805,597	47.2	3,540,050	99.8	目的税	11,874	0.6	-	退職手当	火葬場	1	22.04.01	5,990		
交通安全対策特別交付金	1,750	0.0	1,750	0.0	法定目的税	11,874	0.6	-	事務機共同	常備消防	1	9.04.01	3,230		
分担金・負担金	51,850	0.6	-	-	入湯税	11,874	0.6	-	税務事務	小学校	1	9.04.01	2,460		
使用料	69,697	0.9	2,878	0.1	事業所税	-	-	-	老人福祉	中学校	12	9.04.01	2,250		
手数料	8,767	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	伝染病	その他					
国庫支出金	1,041,723	12.9	-	-	水利地益税等	-	-	-							
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-							
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-							
都道府県支出金	1,032,259	12.8	-	-	合 計	1,947,256	100.0	-							
財産収入	12,347	0.2	3,644	0.1											
寄附金	8,257	0.1	-	-											
繰入金	72,202	0.9	-	-											
繰越金	615,915	7.6	-	-											
繰上収入	230,395	2.9	82	0.0											
地方債	1,110,124	13.8	-	-											
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	294,724	3.7	-	-											
歳入合計	8,060,883	100.0	3,548,404	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政収入額	1,757,121	1,644,574		
人件費	1,000,036	12.8	942,500	938,798	24.4	議会費	90,280	1.2	-	90,280	標準財政需要額	3,167,650	3,110,525		
うち職員給	597,478	7.6	560,075	-	-	総務費	1,276,279	16.3	89,342	1,135,956	標準税収入額等	2,283,900	2,131,296		
扶助費	869,138	11.1	250,238	250,238	6.5	民生費	1,882,114	24.1	82,955	822,569	標準財政規模	3,913,964	3,922,427		
公債費	418,598	5.4	412,744	412,744	10.7	衛生費	486,386	6.2	8,899	473,902	財政力指数	0.54	0.53		
元金	355,056	4.5	349,202	349,202	9.1	労働費	55,735	0.7	-	131	実質収支比率(%)	5.6	2.7		
元利子	63,542	0.8	63,542	63,542	1.7	農林水産業費	322,910	4.1	64,822	168,678	公債費負担比率(%)	8.2	8.7		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	124,230	1.6	21,887	51,040	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	2,287,772	29.3	1,605,482	1,601,780	41.7	土木費	1,062,689	13.6	805,213	297,049	連結実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	1,087,688	13.9	539,071	472,669	12.3	消防費	291,713	3.7	54,321	242,844	実質公債費比率(%)	9.7	11.5		
維持補修費	63,294	0.8	52,429	37,853	1.0	教育費	1,769,181	22.6	1,153,686	1,083,840	将来負担比率(%)	74.0	82.4		
補助費等	741,139	9.5	619,188	473,624	12.3	災害復旧費	37,614	0.5	-	15,098	積立金	1,309,017	1,104,185		
うち一部事務組合負担金	384,294	4.9	382,978	382,369	9.9	公債費	418,598	5.4	-	412,744	現在高	153,965	53,946		
繰出金	730,487	9.3	656,758	561,382	14.6	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	692,186	489,864		
積立金	494,001	6.3	471,995	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	6,953,933	6,198,865		
投資・出資金・貸付金	94,609	1.2	54,609	-	-	歳出合計	7,817,729	100.0	2,281,125	4,794,131	(債務負担行為額)	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	870,061	国会	実質収支	113,913	物件等購入	-	-		
投資的経費	2,318,739	29.7	794,599	3,147,308千円		公営事業等への繰上	195,293	国民健康保険	再差引収支	-17,772	保証・補償	-	-		
うち人件費	72,927	0.9	72,927			経常収支比率	139,574	健康保険	加入世帯数(世帯)	2,006	その他	489,913	555,882		
普通建設事業費	2,281,125	29.2	779,501	81.9%	88.7%	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	34,093	状況	被保険者数(人)	3,807	実質的なもの	-	-		
うち補助	1,343,027	17.2	401,221			工業用水道	-	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	86	収益事業収入	-	-		
うち単独	938,098	12.0	378,280			国民健康保険	131,804		国庫支出金	130	土地開発基金現在高	213,307	213,016		
災害復旧事業費	37,614	0.5	15,098			その他	369,297		保険給付費	273	徴収率(%)	97.8 81.8	97.4 81.8		
失業対策事業費	-	-	-								合計	98.9 94.0	98.4 93.0		
歳出合計	7,817,729	100.0	4,794,131								純固定資産税	96.7 73.0	96.4 73.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人	22年国調 17年国調 増減率	6,348人 6,740人 -5.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人		産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		口	積 度	118.22km <sup>2</sup> 54人		25.3.31	6,348人 -0.4%	6,307人 -0.4%	区 分	22年国調	17年国調					07	4829	地方交付税種地
		面 人	口 密 度	増 減 率	-0.4%	-0.4%	第 1 次	497 16.5	650 19.2	福島県	矢祭町							
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況				歳入総額	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分		収入済額	構 成 比	超過課税分	一般職員	歳入歳出差引		4,823,076	4,879,654				
地 方 税 地 方 譲 与 税 利 子 割 交 付 金 配 当 割 交 付 金 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 地 方 消 費 税 交 付 金 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金 軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税 普 通 交 付 税 特 別 交 付 税 震 災 復 興 特 別 交 付 税 (一 般 財 源 計) 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 分 担 金 ・ 負 担 金 使 用 料 手 数 料 国 庫 支 出 金 国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金) 都 道 府 県 支 出 金 財 産 収 入 金 附 入 金 繰 越 金 繰 上 収 入 金 地 方 債 うち減収補填債(特例分) うち臨時財政対策債 歳 入 合 計	800,550	16.6	800,550	34.2	普 通 税 法 定 普 通 税 市 町 村 民 税 個 人 均 等 割 所 得 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割 固 定 資 産 税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉱 産 税 特 別 土 地 保 有 税 法 定 外 普 通 税 目 的 税 法 定 目 的 税 入 湯 税 事 業 所 税 都 市 計 画 税 水 利 地 益 税 等 法 定 外 目 的 税 旧 法 に よ る 税 合 計	796,428	99.5	-	旧 新 産 産 × 旧 工 特 産 × 低 開 発 産 × 旧 産 炭 産 × 山 振 振 産 × 過 疎 疎 産 × 首 都 都 産 × 近 畿 畿 産 × 中 部 部 産 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	4,823,076	4,879,654							
	2,523,951	52.3	2,334,882	99.7		4,122	0.5	4,122	0.5	4,122	0.5	4,645,366	4,675,146					
	2,342,583	100.0	2,342,583	100.0														
	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政収入額	703,842	836,221			
	人 件 費	495,828	10.7	474,388		470,250	18.9	議 会 費	31,297	0.7	-	31,297	標準財政需要額	2,131,392	2,133,121			
	うち職員給与	307,304	6.6	287,126		-	-	総 務 費	807,942	17.4	102,392	748,221	標準税率収入額等	913,635	1,088,793			
	扶助費	279,671	6.0	77,975		77,931	3.1	民 生 費	1,237,455	26.6	107,124	883,606	標準財政規模	2,486,626	2,526,168			
	公債費	333,125	7.2	333,125		333,125	13.4	衛 生 費	275,531	5.9	88,712	187,624	財政力指数	0.32	0.29			
	元金利息	294,108	6.3	294,108		294,108	11.8	労 働 費	34,628	0.7	-	14	実質収支比率(%)	5.2	6.4			
	元金利息	39,017	0.8	39,017		39,017	1.6	農 林 水 産 業 費	526,178	11.3	43,806	447,439	公債費負担比率(%)	9.0	24.8			
	一時借入金	-	-	-		-	-	商 工 費	34,763	0.7	945	14,224	健全化判断比率	-	-			
	(義務的経費計)	1,108,624	23.9	885,488		881,306	35.5	土 木 費	296,878	6.4	218,414	92,543	実質赤字比率(%)	-	-			
	物件費	660,289	14.2	463,781		387,883	15.6	消 防 費	137,696	3.0	10,238	129,192	連結実質赤字比率(%)	-	-			
	維持補修費	47,758	1.0	40,382		40,286	1.6	教 育 費	919,175	19.8	305,934	652,944	実質公債費比率(%)	3.2	4.8			
	補助費等	360,206	7.8	310,373		270,634	10.9	災 害 復 旧 費	10,698	0.2	-	10,698	将来負担比率(%)	-	-			
	うち一部事務組合負担金	202,374	4.4	201,890		201,037	8.1	公 債 費	333,125	7.2	-	333,125	積立金	1,776,581	2,607,667			
	繰出金	309,104	6.7	276,845		265,947	10.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	455,610	155,609			
	積立金	1,260,622	27.1	1,204,369		-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	1,385,712	625,049			
	投資・出資金・貸付金	10,500	0.2	-		-	-	歳 出 合 計	4,645,366	100.0	877,565	3,530,927	地方債現在高	3,557,065	3,572,824			
	前年度繰上充用金	-	-	-		-	-	経常経費充当一般財源等計	309,104	国会	実 質 収 支	65,885	（債務負担行為額）	-	-			
	投資的経費	888,263	19.1	349,689		1,846,056千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 水 道 敷 設 費 等	25,877	民 健 康 保 險 事 業 況	再 差 引 収 支	19,003	物件等購入保証・補償その他	105,706	25,893			
うち人件費	-	-	-	-	-	経常収支比率	22,500	被 保 険 者 数 ( 人 )	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	969	収益事業収入	-	-					
普通建設事業費	877,565	18.9	338,991	74.3%	78.8%	住宅地造成	500	被 保 険 者 ( 人 )	保 険 税 ( 料 ) 収 入 額	76	土地開発基金現在高	99,740	99,734					
うち補助	529,616	11.4	103,694	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道	-	被 保 険 者 1 人 当 り	国 庫 支 出 金	109	徴収率	98.2	89.8	97.8	88.9			
うち単独	341,949	7.4	229,297	歳入一般財源等	-	国民健康保険	76,998	被 保 険 者 1 人 当 り	保 險 給 付 費	241	〔現計〕	98.5	93.0	98.5	92.4			
災害復旧事業費	10,698	0.2	10,698	3,708,637千円	-	繰 上 水 道 敷 設 費 等	183,229	被 保 険 者 1 人 当 り	保 險 給 付 費	241	〔現計〕	97.5	84.6	96.9	83.7			
失業対策事業費	-	-	-		-	その他	-											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査標準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	9,884人 10,619人 -6.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0		
								区分	22年国調	17年国調						
					26.1.1	9,601人	9,533人	第1次	742	1,113	07	4837				
					25.3.31	9,685人	9,621人	第2次	16.2	20.2	福島県	塙町	地方交付税種地			
					増減率	-0.9%	-0.9%	第3次	47.5	42.9	平成25年度(千円) 平成24年度(千円)					
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況							
					区分	収入済額	構成比	超過課税分								
地方税	879,917	14.5	879,917	26.3	普通税	867,933	98.6	-	旧新産 ×							
地方譲与税	59,916	1.0	59,916	1.8	法定普通税	867,933	98.6	-	旧工特 ×							
利子割交付金	1,789	0.0	1,789	0.1	市町村民税	367,377	41.8	-	低開発 ×							
配当割交付金	2,352	0.0	2,352	0.1	個人均等割	14,170	1.6	-	旧産炭 ×							
株式等譲渡所得割交付金	3,191	0.1	3,191	0.1	所得割	307,859	35.0	-	山振							
地方消費税交付金	84,324	1.4	84,324	2.5	法人均等割	15,648	1.8	-	過疎							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	29,700	3.4	-	首都 ×							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	421,253	47.9	-	近畿 ×							
自動車取得税交付金	16,396	0.3	16,396	0.5	うち純固定資産税	410,504	46.7	-	中部 ×							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,959	2.6	-	財政健全化等 ×							
地方特例交付金	1,991	0.0	1,991	0.1	市町村たばこ税	56,318	6.4	-	指数表選定							
地方交付税	2,531,195	41.7	2,288,099	68.5	鉦産税	26	0.0	-	財源超過 ×							
普通交付税	2,288,099	37.7	2,288,099	68.5	特別土地保有税	-	-	-								
特別交付税	230,430	3.8	-	-	法定外普通税	-	-	-								
震災復興特別交付税	12,666	0.2	-	-	目的税	11,984	1.4	-								
(一般財源計)	3,581,071	59.0	3,337,975	99.9	法定目的税	11,984	1.4	-								
交通安全対策特別交付金	1,066	0.0	1,066	0.0	入湯税	11,984	1.4	-								
分担金・負担金	16,551	0.3	-	-	事業所得税	-	-	-								
使用料	87,557	1.4	1,794	0.1	都市計画税	-	-	-								
手数料	5,051	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-								
国庫支出金	442,205	7.3	-	-	法定外目的税	-	-	-								
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-								
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	合計	879,917	100.0	-								
都道府県支出金	698,455	11.5	-	-												
財産収入	61,886	1.0	-	-												
寄附金	4,500	0.1	-	-												
繰入金	325,262	5.4	-	-												
繰越金	374,909	6.2	-	-												
繰上り収入	137,482	2.3	491	0.0												
地方債	333,800	5.5	-	-												
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	78,900	1.3	-	-												
歳入合計	6,069,795	100.0	3,341,326	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等						
人件費	873,077	15.2	832,849	817,250	23.9	議会費	73,549	1.3	-	73,549						
うち職員給	531,891	9.3	494,737	-	-	総務費	1,239,714	21.6	79,875	1,086,233						
扶助費	436,017	7.6	140,564	139,550	4.1	民生費	950,371	16.5	1,456	574,678						
公債費	507,965	8.8	481,315	481,315	14.1	衛生費	595,843	10.4	8,330	448,883						
元利償還金	441,178	7.7	418,173	418,173	12.2	労働費	24,127	0.4	-	2,262						
一時借入金	66,787	1.2	63,142	63,142	1.8	農林水産業費	892,177	15.5	146,471	301,614						
(義務的経費計)	1,817,059	31.6	1,454,728	1,438,115	42.0	商工費	97,336	1.7	20,847	74,125						
物件費	744,608	13.0	446,089	377,730	11.0	土木費	428,588	7.5	192,333	269,025						
維持補修費	76,463	1.3	61,503	49,727	1.5	消防費	197,254	3.4	28,918	175,025						
補助費等	1,247,246	21.7	677,371	629,723	18.4	教育費	727,144	12.7	227,732	519,070						
うち一部事務組合負担金	363,411	6.3	363,411	363,411	10.6	災害復旧費	8,616	0.2	-	6,416						
繰出金	646,649	11.3	591,062	464,810	13.6	公債費	507,965	8.8	-	481,315						
積立金	485,081	8.4	478,059	-	-	諸支出費	-	-	-	-						
投資・出資金・貸付金	11,000	0.2	1,000	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-						
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,742,684	100.0	705,962	4,012,195						
投資的経費	714,578	12.4	302,383	経常経費充当一般財源等計 2,960,105千円		合計	916,373		国会 国民健康保険 状況	実質収支	30,657					
うち人件費	13,790	0.2	13,790	経常収支比率 86.5%		公営事業等への繰上り	269,724		国民健康保険	再差引収支	-31,652					
普通建設事業費	705,962	12.3	295,967	88.6%		下水道	256,350		健康保険	加入世帯数(世帯)	1,443					
うち補助	296,496	5.2	74,793	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-		状況	被保険者数(人)	2,679					
うち単独	409,466	7.1	221,174	歳入一般財源等 4,339,306千円		交通	-		被保険者1人当り	保険税(料)収入額	92					
災害復旧事業費	8,616	0.2	6,416			国民健康保険	93,660		現況	国庫支出金	99					
失業対策事業費	-	-	-			その他	296,639		現況	保険給付費	271					
歳出合計	5,742,684	100.0	4,012,195						徴収率(%)	合計	97.7	87.9	97.4	86.5		
												市町村民税	97.8	91.8	97.6	89.9
												純固定資産税	97.1	82.8	96.8	81.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査標準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	3,989人 4,322人 -7.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0			
		面 積	積 度	131.30 km <sup>2</sup> 30人	26.1.1	3,924人	3,911人	区 分	22年国調	17年国調	07	4845				
		人 口 密 度			25.3.31	3,960人	3,948人	第1次	385 20.8	551 24.8	福島県	鮫川村	地方交付税種地 2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	755 40.8	909 41.0	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		4,088,639	4,389,432		
地 方 税	279,478	6.8	279,478	14.3	区 分				収入済額		歳 出 総 額		3,881,884	4,245,882		
地方譲与税	41,171	1.0	41,171	2.1	普 通 税				279,436 100.0		歳 入 歳 出 差 引		206,755	143,550		
利子割交付金	590	0.0	590	0.0	法定普通税				279,436 100.0		翌年度に繰越すべき財源		134,588	33,168		
配当割交付金	773	0.0	773	0.0	市町村民税				126,270 45.2		実 質 収 支		72,167	110,382		
株式等譲渡所得割交付金	1,046	0.0	1,046	0.1	個人均等割				5,067 1.8		単 年 度 収 支		-38,215	97,745		
地方消費税交付金	30,847	0.8	30,847	1.6	法人均等割				4,454 1.6		積 立 金		125,278	112,044		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割				104,428 37.4		繰 上 償 還 金		-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割				12,321 4.4		積 立 金 取 崩 し 額		439,012	-		
自動車取得税交付金	11,305	0.3	11,305	0.6	固定資産税				134,602 48.2		実 質 単 年 度 収 支		-351,949	209,789		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				129,186 46.2		区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方特例交付金	850	0.0	850	0.0	軽自動車税				10,715 3.8		一 般 職 員	62	207,576	3,348		
地方交付税	1,716,202	42.0	1,582,852	81.1	市町村たばこ税				7,849 2.8		うち 消 防 職 員	-	-	-		
普通交付税	1,582,852	38.7	1,582,852	81.1	鉱産税				- -		うち 技 能 労 務 員	2	6,838	3,419		
特別交付税	132,279	3.2	-	-	特別土地保有税				- -		教 育 公 務 員	3	8,727	2,909		
震災復興特別交付税	1,071	0.0	-	-	法定外普通税				- -		臨 時 職 員	-	-	-		
(一般財源計)	2,082,262	50.9	1,948,912	99.9	法定外普通税				- -		等 合 計	65	216,303	3,328		
交通安全対策特別交付金	723	0.0	723	0.0	目的税				42 0.0		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
分担金・負担金	75,883	1.9	-	-	法定目的税				42 0.0		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	5,280
使用料	52,265	1.3	1,225	0.1	入湯税				42 0.0		非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	4,810
手数料	1,791	0.0	-	-	事業所税				- -		退職手当	火葬場	教育長	1	19.04.01	4,550
国庫支出金	245,966	6.0	-	-	都市計画税				- -		事務機共同	常備消防	議会議長	1	19.04.01	2,340
国庫提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等				- -		税務事務	小学校	議会副議長	1	19.04.01	1,760
都道府県支出金	422,460	10.3	-	-	法定外目的税				- -		老人福祉	中学校	議会議員	10	19.04.01	1,610
財産収入	5,033	0.1	-	-	旧法による税				- -		伝染病	その他				
寄附金	2,790	0.1	-	-	合計				279,478 100.0		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
繰越金	143,550	3.5	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	5,280
繰上収入	275,382	6.7	114	0.0	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	295,575	282,075				
地方債	184,800	4.5	-	-	人 件 費	608,542	15.7	578,206	570,320	27.7	基準財政需要額	1,878,427	1,866,906			
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	うち職員給	368,457	9.5	340,665	-	-	標準税収入額等	372,785	352,977			
うち臨時財政対策債	106,700	2.6	-	-	扶助費	223,266	5.8	101,274	101,117	4.9	標準財政規模	2,062,354	2,050,623			
歳入合計	4,088,639	100.0	1,950,974	100.0	公債費	321,815	8.3	303,023	303,023	14.7	財政力指数	0.16	0.16			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	17,775人 18,921人 -6.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1
		面 積	積 度	115.71km <sup>2</sup> 154人	26.1.1	16,848人	16,769人	区 分	22年国調	17年国調	07	5019		
		人 口 密 度			25.3.31	16,979人	16,912人	第1次	942 11.2	1,137 12.1	福島県	石川町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	3,180 37.7	3,621 38.5	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				第3次	4,303 51.1	4,633 49.3	歳入総額		7,914,944	7,210,439
地方税	1,676,577	21.2	1,676,577	39.2							歳出総額		7,375,440	6,623,362
地方譲与税	95,678	1.2	95,678	2.2							歳入歳出差引		539,504	587,077
利子割交付金	3,257	0.0	3,257	0.1							翌年度に繰越すべき財源		69,515	127,742
配当割交付金	4,260	0.1	4,260	0.1							実質収支		469,989	459,335
株式等譲渡所得割交付金	5,757	0.1	5,757	0.1							単年度収支		10,654	-46,222
地方消費税交付金	152,970	1.9	152,970	3.6							積立金		230,000	300,000
ゴルフ場利用税交付金	19,421	0.2	19,421	0.5							繰上償還金		-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							積立金取崩し額		35,000	-
自動車取得税交付金	26,207	0.3	26,207	0.6							実質単年度収支		205,654	253,778
軽油引取税交付金	-	-	-	-										
地方特例交付金	3,385	0.0	3,385	0.1										
地方交付税	2,602,783	32.9	2,288,231	53.5										
普通交付税	2,288,231	28.9	2,288,231	53.5										
特別交付税	219,202	2.8	-	-										
震災復興特別交付税	95,350	1.2	-	-										
(一般財源計)	4,590,295	58.0	4,275,743	99.9										
交通安全対策特別交付金	2,099	0.0	2,099	0.0										
分担金・負担金	133,924	1.7	-	-										
使用料	113,600	1.4	2,623	0.1										
手数料	8,946	0.1	-	-										
国庫支出金	719,594	9.1	-	-										
国庫提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	496,225	6.3	-	-										
財産収入	9,863	0.1	-	-										
寄附金	6,007	0.1	-	-										
繰入金	245,522	3.1	-	-										
繰越金	587,077	7.4	-	-										
繰上収入	267,288	3.4	-	-										
地方債	734,504	9.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	295,604	3.7	-	-										
歳入合計	7,914,944	100.0	4,280,465	100.0										
市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況					区 分				
区 分					収入済額					平成25年度(千円)				
普通税					1,659,673					旧新産				
法定普通税					1,659,673					旧工特				
市町村民税					679,113					低開発				
個人均等割					22,602					旧産炭				
所得割					529,400					山振				
法人均等割					50,657					過疎				
法人税割					76,454					首都				
固定資産税					814,793					近畿				
うち純固定資産税					814,450					中部				
軽自動車税					41,104					財政健全化等				
市町村たばこ税					124,663					指数表選定				
鉱産税					-					財源超過				
特別土地保有税					-					-				
法定外普通税					-					-				
目的税					16,904					1.0				
法定目的税					16,904					1.0				
入湯税					16,904					1.0				
事業所税					-					-				
都市計画税					-					-				
水利地益税等					-					-				
法定外目的税					-					-				
旧法による税					-					-				
合計					1,676,577					100.0				
議員公務災害					し尿処理					市区町村長				
非常勤公務災害					ごみ処理					副市区町村長				
退職手当					火葬場					教育長				
事務機共同					常備消防					議会議長				
税務事務					小学校					議会副議長				
老人福祉					中学校					議会議員				
伝染病					その他					-				
一部事務組合加入の状況					特別職等					定数				
適用開始年月日					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					-				
議員公務災害					し尿処理					1				
非常勤公務災害					ごみ処理					23.04.01				
退職手当					火葬場					1				
事務機共同					常備消防					23.04.01				
税務事務					小学校					1				
老人福祉					中学校					23.04.01				
伝染病					その他					1				
議員公務災害					し尿処理					1				
非常勤公務災害					ごみ処理					23.11.01				
退職手当					火葬場					1				
事務機共同					常備消防					23.11.01				
税務事務					小学校					1				
老人福祉					中学校					23.11.01				
伝染病					その他					12				
議員公務災害					し尿処理					1				
非常勤公務災害					ごみ処理					23.04.01				
退職手当					火葬場					1				
事務機共同					常備消防					23.04.01				
税務事務					小学校					1				
老人福祉					中学校					23.11.01				
伝染病					その他					12				
議員公務災害					し尿処理					1				
非常勤公務災害					ごみ処理					23.04.01				
退職手当					火葬場					1				
事務機共同					常備消防					23.04.01				
税務事務					小学校					1				
老人福祉					中学校					23.11.01				
伝染病					その他					12				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	7,231人 7,602人 -4.9%	区分 26.1.1 25.3.31 増減率	住民基本台帳人口 7,111人 7,098人 -0.4%	うち日本人 7,056人 7,098人 -0.6%	産業構造			都道府県名 07 福島県	団体名 5027 玉川村	市町村類型 地方交付税種地 2-2	-	1																																																							
							区分	22年国調							17年国調																																																						
								第1次	688 19.3						770 18.5	第2次	1,405 39.5	1,766 42.5	第3次	1,464 41.2	1,614 38.8																																																
歳入の状況 (単位千円・%)													平成25年度(千円)		平成24年度(千円)																																																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況			歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																																						
区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税			法定普通税			市町村民税			個人均等割			法人均等割			法人税割			固定資産税			うち純固定資産税			軽自動車税			市町村たばこ税			鉱産税			特別土地保有税			法定外普通税			目的税			法定目的税			入湯税			事業所税			都市計画税			水利地益税等			法定外目的税			旧法による税			合計		
区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	一般職員		うち消防職員		うち技能労務員		教育公務員		臨時職員		合計		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																																													
区分	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																																																				
区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	一般職員		うち消防職員		うち技能労務員		教育公務員		臨時職員		合計																																																							
歳入別歳出の状況 (単位千円・%)													平成25年度(千円)		平成24年度(千円)																																																						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	基準財政収入額			基準財政需要額			標準収入額等			標準財政規模			財政力指数			実質収支比率(%)			公債費負担比率(%)			健全化判断比率		将来負担比率(%)		積立金		財調		現在高		地方債現在高		(-支出予定額)		物件等購入		保証・補償		その他		収益事業収入		土地開発基金現在高		徴収率(%)		現計		合計															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出費	前年度繰上充用金	歳出合計	国会議員健康保険料	実質収支	再差引収支	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	保険税(料)収入額	国庫支出金	保険給付費	積立金	財調	現在高	地方債現在高	(-支出予定額)	物件等購入	保証・補償	その他	収益事業収入	土地開発基金現在高	徴収率(%)	現計	合計	市町村民税	純固定資産税																											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	経常収支比率		(減収補填償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等		歳出合計		国会議員健康保険料		実質収支		再差引収支		加入世帯数(世帯)		被保険者数(人)		保険税(料)収入額		国庫支出金		保険給付費		積立金	財調	現在高	地方債現在高	(-支出予定額)	物件等購入	保証・補償	その他	収益事業収入	土地開発基金現在高	徴収率(%)	現計	合計	市町村民税	純固定資産税																								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	経常収支比率		(減収補填償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等		歳出合計		国会議員健康保険料		実質収支		再差引収支		加入世帯数(世帯)		被保険者数(人)		保険税(料)収入額		国庫支出金		保険給付費		積立金	財調	現在高	地方債現在高	(-支出予定額)	物件等購入	保証・補償	その他	収益事業収入	土地開発基金現在高	徴収率(%)	現計	合計	市町村民税	純固定資産税																								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



平成25年度 決算状況				人	22年国調	6,888人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1				
口	増減率	7,272人	26.1. 1	6,922人	6,889人	22年国調	17年国調	5.3%	25.3. 31	6,968人	6,937人	区分	22年国調	17年国調	07	5043	地方交付税種地	2 - 2		
		面積																	37.43 km <sup>2</sup>	増減率
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)						
地 方 税	673,774	19.2	673,774	32.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	673,774	100.0	-	旧 新 産 業	一 般 職 員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等 合 計	54	165,726	3,069			
地 方 譲 与 税	40,963	1.2	40,963	2.0	普 通 税	673,774	100.0	-	法 定 普 通 税	673,774	100.0	-	旧 工 特 産							
利 子 割 交 付 金	1,361	0.0	1,361	0.1	市 町 村 民 税	269,458	40.0	-	市 町 村 民 税	269,458	40.0	-	低 開 発 産							
配 当 割 交 付 金	1,785	0.1	1,785	0.1	個 人 均 等 割	8,667	1.3	-	個 人 均 等 割	8,667	1.3	-	旧 産 炭 産							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,414	0.1	2,414	0.1	所 得 割	229,465	34.1	-	所 得 割	229,465	34.1	-	山 振 産							
地 方 消 費 税 交 付 金	54,560	1.6	54,560	2.7	法 人 均 等 割	12,498	1.9	-	法 人 均 等 割	12,498	1.9	-	過 疎 産							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,575	0.0	1,575	0.1	法 人 税 割	18,828	2.8	-	法 人 税 割	18,828	2.8	-	首 都 産							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	340,968	50.6	-	固 定 資 産 税	340,968	50.6	-	近 畿 産							
自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,255	0.3	11,255	0.5	うち純固定資産税	340,961	50.6	-	うち純固定資産税	340,961	50.6	-	中 部 産							
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	14,983	2.2	-	軽 自 動 車 税	14,983	2.2	-	財 政 健 全 化 等							
地 方 特 例 交 付 金	2,576	0.1	2,576	0.1	市 町 村 た ば こ 税	48,365	7.2	-	市 町 村 た ば こ 税	48,365	7.2	-	指 数 表 選 定							
地 方 交 付 税	1,369,687	39.0	1,260,699	61.4	鉦 産 税	-	-	-	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過							
普 通 交 付 税	1,260,699	35.9	1,260,699	61.4	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-								
特 別 交 付 税	96,070	2.7	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-								
震 災 復 興 特 別 交 付 税	12,918	0.4	-	-	目 的 税	-	-	-	目 的 税	-	-	-								
(一 般 財 源 計)	2,159,950	61.5	2,050,962	100.0	法 定 目 的 税	-	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-								
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	788	0.0	788	0.0	入 湯 税	-	-	-	入 湯 税	-	-	-								
分 担 金 ・ 負 担 金	23,677	0.7	-	-	事 業 所 税	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-								
使 用 料	63,942	1.8	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-								
手 数 料	4,311	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-								
国 庫 支 出 金	334,045	9.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-								
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-								
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	673,774	100.0	-	合 計	673,774	100.0	-								
都 道 府 県 支 出 金	202,954	5.8	-	-	議 員 公 務 災 害				議 員 公 務 災 害				し 尿 処 理							
財 産 収 入 金	1,516	0.0	-	-	非 常 勤 公 務 災 害				非 常 勤 公 務 災 害				ご み 処 理							
寄 附 金	1,020	0.0	-	-	退 職 手 当				退 職 手 当				火 葬 場							
繰 上 入金	201,922	5.7	-	-	事 務 機 共 同				事 務 機 共 同				常 備 消 防							
繰 越 金	246,791	7.0	-	-	税 務 事 務				税 務 事 務				小 学 校							
繰 上 入金	53,568	1.5	-	-	老 人 福 祉				老 人 福 祉				中 学 校							
地 方 債	219,800	6.3	-	-	伝 染 病				伝 染 病				そ の 他							
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				特 別 職 等							
うち臨時財政対策債	138,900	4.0	-	-	議 員 公 務 災 害				議 員 公 務 災 害				定 数							
歳 入 合 計	3,514,284	100.0	2,051,750	100.0	非 常 勤 公 務 災 害				非 常 勤 公 務 災 害				適 用 開 始 年 月 日							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)						
人 件 費	541,902	16.3	491,459	480,546	21.9	議 会 費	76,266	2.3	-	76,266	議 会 費	76,266	624,401	601,197						
うち職員給	311,275	9.3	263,306	-	-	総 務 費	613,817	18.4	23,510	549,508	総 務 費	613,817	1,885,100	1,849,082						
扶 助 費	341,003	10.2	129,856	128,908	5.9	民 生 費	802,998	24.1	28,663	522,153	民 生 費	802,998	798,181	767,243						
公 債 費	349,615	10.5	349,615	349,615	16.0	衛 生 費	324,963	9.8	33,631	298,458	衛 生 費	324,963	2,197,819	2,164,964						
内 債 償 還 金 { 元 金 利 子	310,036	9.3	310,036	310,036	14.2	労 働 費	21,637	0.6	-	4,757	労 働 費	21,637	2,197,819	2,164,964						
内 債 償 還 金 { 利 子	39,488	1.2	39,488	39,488	1.8	農 林 水 産 業 費	172,238	5.2	65,661	97,765	農 林 水 産 業 費	172,238	0.33	0.34						
内 債 償 還 金 { 一 時 借 入 金 利 子	91	0.0	91	91	0.0	商 工 費	69,869	2.1	10,415	25,647	商 工 費	69,869	7.5	10.7						
(義務的経費計)	1,232,520	37.0	970,930	959,069	43.8	土 木 費	354,884	10.7	194,470	198,266	土 木 費	354,884	12.8	13.8						
物 件 費	410,550	12.3	331,901	302,772	13.8	消 防 費	172,406	5.2	31,262	143,127	消 防 費	172,406	12.8	13.8						
維 持 補 修 費	46,369	1.4	38,340	33,413	1.5	教 育 費	353,609	10.6	92,810	277,475	教 育 費	353,609	32.1	48.4						
補 助 費 等	458,589	13.8	430,287	291,329	13.3	災 害 復 旧 費	18,726	0.6	-	8,006	災 害 復 旧 費	18,726	-	-						
うち一部事務組合負担金	247,346	7.4	247,346	194,777	8.9	公 債 費	349,615	10.5	-	349,615	公 債 費	349,615	1,020,000	930,000						
繰 上 入金	370,215	11.1	330,777	252,965	11.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	40,000	40,000						
積 立 金	280,331	8.4	239,986	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	978,418	983,790						
投資・出資金・貸付金	33,306	1.0	13,306	-	-	歳 出 合 計	3,331,028	100.0	480,422	2,551,043	歳 出 合 計	3,331,028	2,721,092	2,811,328						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	452,391	国 会 計	94,350	実 質 収 支	94,350	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	452,391	114,057						
投 資 的 経 費	499,148	15.0	195,516	1,839,548 千円	89.7%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 水 道 下 水 道 宅 地 造 成 工 業 用 水 道 国 民 健 康 保 險 事 業	82,176	民 健 康 保 險 事 業	79,351	再 差 引 収 支	79,351	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 水 道 下 水 道 宅 地 造 成 工 業 用 水 道 国 民 健 康 保 險 事 業	82,176	-	-					
うち人件費	8,630	0.3	8,630	-	-	経 常 収 支 比 率	64,769	国 民 健 康 保 險 事 業	994	加 入 世 帯 数 (世 帯)	994	経 常 収 支 比 率	84.0%	89.7%						
普通建設事業費	480,422	14.4	187,510	-	-	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	1,858	国 民 健 康 保 險 事 業	1,844	被 保 険 者 数 (人)	1,844	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-						
うち補助	297,225	8.9	27,483	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	120,804	国 民 健 康 保 險 事 業	108	被 保 険 者 1人当り	108	歳 入 一 般 財 源 等	2,734,299 千円	2,734,299 千円						
うち単独	183,197	5.5	160,027	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 水 道 下 水 道 宅 地 造 成 工 業 用 水 道 国 民 健 康 保 險 事 業	182,784	国 民 健 康 保 險 事 業	118	保 険 税 (料) 収 入 額	118	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 水 道 下 水 道 宅 地 造 成 工 業 用 水 道 国 民 健 康 保 險 事 業	182,784	182,784						
災害復旧事業費	18,726	0.6	8,006	-	-		-	国 民 健 康 保 險 事 業	288	保 険 給 付 費	288		-	-						
失業対策事業費	-	-	-	-	-		-	国 民 健 康 保 險 事 業	-		-		-	-						
歳 出 合 計	3,331,028	100.0	2,551,043	2,734,299 千円	81.4%															
											区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)							
											基 準 財 政 収 入 額	624,401	601,197							
											基 準 財 政 需 要 額	1,885,100	1,849,082							
											標 準 税 収 入 額 等	798,181	767,243							
											標 準 財 政 規 模	2,197,819	2,164,964							
											財 政 力 指 数	0.33	0.34							
											実 質 収 支 比 率 (%)	7.5	10.7							
											公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.8	12.8							
											健 全 化 判 断 比 率	-	-							
											実 質 収 支 比 率 (%)	-	-							
											連 結 実 質 収 支 比 率 (%)	-	-							
											実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.8	13.8							
											将 来 負 担 比 率 (%)	32.1	48.4							
											積 立 金 財 調	1,020,000	930,000							
											現 在 高 減 債	40,000	40,000							
											特 定 目 的	978,418	983,790							
											地 方 債 現 在 高	2,721,092	2,811,328							
											物 件 等 購 入	-	-							
											保 証 ・ 補 償	-	-							
											そ の 他	114,057	160,132							
											実 質 的 な も の	-	-							
											収 益 事 業 収 入	-	-							
											土 地 開 発 基 金 現 在 高	120,000	120,000							
											微 収 率 (%)	98.0	88.9	97.9	88.3					
											現 年	98.0	90.6	98.1	90.0					
											計	97.7	86.2	97.5	85.8					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 積 増 減 率	6,030人 6,511人 -7.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0										
歳入の状況(単位千円・%)		25.3.31 増 減 率	163.47km <sup>2</sup> 37人	25.3.31 増 減 率	26.1.1	5,990人	5,934人	区分 22年国調 17年国調	07	5051	地方交付税種地	2-1										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過		
地方税	529,103	10.0	529,103	21.2	普通税	529,057	100.0	-	旧新産	×	低開発	×	山振	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×
地方譲与税	57,383	1.1	57,383	2.3	法定普通税	529,057	100.0	-	旧工特	×	低開発	×	山振	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×
利子割交付金	973	0.0	973	0.0	市町村民税	204,718	38.7	-	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×
配当割交付金	1,281	0.0	1,281	0.1	個人均等割	7,881	1.5	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×
株式等譲渡所得割交付金	1,740	0.0	1,740	0.1	所得割	163,564	30.9	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×
地方消費税交付金	50,081	0.9	50,081	2.0	法人均等割	10,100	1.9	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	23,173	4.4	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	272,998	51.6	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×
自動車取得税交付金	15,755	0.3	15,755	0.6	うち純固定資産税	265,159	50.1	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	15,431	2.9	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×
地方特例交付金	852	0.0	852	0.0	市町村たばこ税	35,910	6.8	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×
地方交付税	1,983,816	37.4	1,815,677	72.7	たばこ産税	-	-	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×
普通交付税	1,815,677	34.3	1,815,677	72.7	特別土地保有税	-	-	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×
特別交付税	141,125	2.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×
震災復興特別交付税	27,014	0.5	-	-	目的税	46	0.0	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×
(一般財源計)	2,640,984	49.8	2,472,845	99.0	法定目的税	46	0.0	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×
交通安全対策特別交付金	893	0.0	893	0.0	入湯税	46	0.0	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×
分担金・負担金	52,174	1.0	19,480	0.8	事業所税	-	-	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×
使用料	41,485	0.8	2,676	0.1	都市計画税	-	-	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×
手数料	3,369	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×
国庫支出金	379,836	7.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×
都道府県支出金	513,107	9.7	-	-	合計	529,103	100.0	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×
財産収入	7,990	0.2	108	0.0					山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×
寄附金	883	0.0	-	-					山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×
繰入金	128,674	2.4	-	-					山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×
繰越金	376,076	7.1	-	-					山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×
繰上り	80,205	1.5	2,086	0.1					山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×
地方債	1,072,939	20.2	-	-					山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-					山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×
うち臨時財政対策債	143,239	2.7	-	-					山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×
歳入合計	5,298,615	100.0	2,498,088	100.0					山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況					人口増減率	22年国調 17年国調	18,191人 19,194人 -5.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2		
					面積	増減率	72.76km <sup>2</sup> 250人	26.1.1	18,223人	18,171人	区分	22年国調	17年国調	07	5213				
					人口密度	増減率		25.3.31	18,366人	18,315人	第1次	733 8.3	979 9.9	福島県	三春町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)												第2次	2,928 33.2	3,288 33.2	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比							第3次	5,150 58.4	5,579 56.4	歳入総額		10,417,762	9,400,655		
					市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳出総額		9,978,661	8,979,189				
					区分		収入済額		構成比		超過課税分		歳入歳出差引		439,101	421,466			
					普通税					旧新産		翌年度に繰越すべき財源		84,257	5,735				
					法定普通税					旧工特		実質収支		354,844	415,731				
					市町村民税					低開発		単年度収支		-60,887	-249,991				
					個人均等割					旧産炭		積立金		1,227	1,366				
					所得割					山振		繰上償還金		71,448	-				
					法人均等割					過疎		積立金取崩し額		267,942	278,773				
					法人税割					首都		実質単年度収支		-256,154	-527,398				
					固定資産税					近畿		区		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
					うち純固定資産税					中部		一般職員		130	393,250	3,025			
					軽自動車税					財政健全化等		うち消防職員		-	-	-			
					市町村たばこ税					指数表選定		うち技能労務員		3	8,910	2,970			
					鉦産税					財源超過		教育公務員		11	35,212	3,201			
					特別土地保有税							臨時職員		-	-	-			
					法定外普通税							等合		141		428,462		3,039	
					目的税					一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
					法定目的税					議員公務災害		し尿処理		1	22.04.01	7,950			
					入湯税					非常勤公務災害		ごみ処理		1	22.04.01	6,340			
					事業所税					退職手当		火葬場		1	22.04.01	5,910			
					都市計画税					事務機共同		常備消防		1	19.10.01	3,100			
					水利地益税等					税務事務		小学校		1	19.10.01	2,460			
					法定外目的税					老人福祉		中学校		14	19.10.01	2,240			
					旧法による税					伝染病		その他							
歳入合計					10,417,762	100.0	4,384,911	100.0	合計		1,659,862	100.0							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)									区分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		1,558,826	1,457,116					
人件費	1,195,893	12.0	1,113,118	1,080,522	24.6	議会費	103,430	1.0	-	103,430	基準財政需要額		3,963,485	3,906,898					
うち職員給料	739,707	7.4	665,323	-	-	総務費	1,126,408	11.3	199,377	890,232	標準税収入額等		1,987,520	1,848,156					
扶助費	732,221	7.3	228,724	227,957	5.2	民生費	4,624,882	46.3	526,238	1,018,445	標準財政規模		4,723,142	4,643,179					
公債費	899,990	9.0	843,980	772,532	17.6	衛生費	729,811	7.3	98,206	519,743	財政力指数		0.38	0.39					
元利償還金	783,905	7.9	727,895	656,447	15.0	労働費	4,673	0.0	-	4,673	実質収支比率(%)		7.5	9.0					
一時借入金	115,906	1.2	115,906	115,906	2.6	農林水産業費	254,567	2.6	67,002	156,055	公債費負担比率(%)		15.6	15.1					
(義務的経費計)	179	0.0	179	179	0.0	商工費	168,878	1.7	2,055	61,110	健全化判断比率		-	-					
物件費	2,828,104	28.3	2,185,822	2,081,011	47.5	土木費	672,204	6.7	334,629	386,679	実質赤字比率(%)		-	-					
維持補修費	3,336,495	33.4	804,620	748,236	17.1	消防費	270,898	2.7	24,051	254,049	連結実質赤字比率(%)		-	-					
補助費等	141,125	1.4	135,120	86,333	2.0	教育費	1,019,399	10.2	320,979	697,040	実質公債費比率(%)		10.8	11.8					
うち一部事務組合負担金	1,038,630	10.4	746,354	501,241	11.4	災害復旧費	103,521	1.0	-	20,429	将来負担比率(%)		46.8	75.4					
繰出金	415,811	4.2	415,811	336,404	7.7	公債費	899,990	9.0	-	843,980	積立金		772,308	739,023					
積立金	585,458	5.9	502,535	484,564	11.1	諸支出費	-	-	-	-	財政調		7,942	7,940					
投資・出資金・貸付金	248,223	2.5	169,008	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高		2,342,667	2,266,739					
前年度繰上充用金	124,568	1.2	85,368	18,000	0.4	歳出合計	9,978,661	100.0	1,572,537	4,955,865	地方債現在高		8,138,057	8,570,962					
投資的経費	1,676,058	16.8	327,038	經常経費充当一般財源等計	公会計		746,546	7.5	-	-	（支出予定額） （債務負担行為額）		1,424,882	254,542					
うち人件費	4,551	0.0	4,551	3,919,385千円	下水道		124,128	1.2	-	-	物件等購入		-	-					
普通建設事業費	1,572,537	15.8	306,609	經常収支比率	上水道		35,845	0.3	-	-	保証・補償		981,706	1,265,239					
うち補助	1,192,456	12.0	37,833	89.4%	病院		1,115	1.1	-	-	その他の		-	-					
うち単独	380,081	3.8	268,776	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	工業用水道		-	-	-	-	収益事業収入		-	-					
災害復旧事業費	103,521	1.0	20,429	歳入一般財源等	国民健康保険		129,494	1.3	-	-	土地開発基金現在高		45,000	45,000					
失業対策事業費	-	-	-	5,394,966千円	その他		455,964	4.6	-	-	徴収率(%)		99.5	98.1	99.4	97.3			
歳出合計	9,978,661	100.0	4,955,865	経常経費充当一般財源等		184,657	1.8	-	-	-	合計		99.3	97.8	99.3	97.1			
									国庫支出金		117	市町村民税		99.5	97.8	99.4	96.5		
									保険給付費		271	純固定資産税		99.5	97.8	99.4	96.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度決算状況

人	22年国調	17年国調	増減率	11,202人	12,105人	-7.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
口	増減率	増減率	増減率				26.1.1	11,084人	11,007人	区分	22年国調	17年国調			
面	人口密度	人口密度	人口密度	125.11km <sup>2</sup>	90人		25.3.31	11,137人	11,031人	第1次	753	880	福島県	小野町	
人	人口密度	人口密度	人口密度				増減率	-0.5%	-0.2%	第2次	14.4	13.9	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)										
区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況											
地方税	962,355	18.2	962,355	31.2	普通税	962,318	100.0	-	旧新産	x	旧工特	x	歳入総額	5,302,205	5,506,316
地方譲与税	66,800	1.3	66,800	2.2	法定普通税	962,318	100.0	-	旧工特	x	低開発	x	歳出総額	5,029,220	5,248,165
利子割交付金	1,940	0.0	1,940	0.1	市町村民税	423,682	44.0	-	低開発	x	旧産炭	x	歳入歳出差引	272,985	258,151
配当割交付金	2,536	0.0	2,536	0.1	個人均等割	14,572	1.5	-	旧産炭	x	山振振	x	翌年度に繰越すべき財源	135,026	32,111
株式等譲渡所得割交付金	3,426	0.1	3,426	0.1	所得割	347,037	36.1	-	山振振	x	過疎	x	実質収支	137,959	226,040
地方消費税交付金	96,535	1.8	96,535	3.1	法人均等割	27,440	2.9	-	過疎	x	首都	x	単年度収支	-88,081	46,579
ゴルフ場利用税交付金	3,785	0.1	3,785	0.1	法人税割	34,633	3.6	-	首都	x	近畿	x	積立金	295,000	678,000
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	410,557	42.7	-	近畿	x	中部	x	繰上償還金	-	-
自動車取得税交付金	18,277	0.3	18,277	0.6	うち純固定資産税	408,643	42.5	-	中部	x	財政健全化等	x	積立金取崩し額	265,000	372,000
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,189	2.8	-	財政健全化等	x	指数表選定	x	実質単年度収支	-58,081	352,579
地方特例交付金	1,570	0.0	1,570	0.1	市町村たばこ税	100,890	10.5	-	指数表選定	x	財源超過	x	区分 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)		
地方交付税	2,110,473	39.8	1,916,960	62.2	鉦産税	-	-	-	財源超過	x	職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
普通交付税	1,916,960	36.2	1,916,960	62.2	特別土地保有税	-	-	-	一般職員 98 304,094 3,103						
特別交付税	193,513	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	うち消防職員 - - -						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	37	0.0	-	うち技能労務員 6 18,306 3,051						
(一般財源計)	3,267,697	61.6	3,074,184	99.8	法定目的税	37	0.0	-	教育公務員 5 18,735 3,747						
交通安全対策特別交付金	1,210	0.0	1,210	0.0	入湯税	37	0.0	-	臨時職員 - - -						
分担金・負担金	803	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	合計 103 322,829 3,134						
使用料	86,682	1.6	3,643	0.1	都市計画税	-	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
手数料	6,167	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	14.04.01	7,900	
国庫支出金	374,962	7.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	14.04.01	6,320	
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	14.04.01	5,960	
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	合 計	962,355	100.0	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	14.04.01	3,070	
都道府県支出金	654,585	12.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
財産収入	22,834	0.4	1,138	0.0	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額 884,588 848,813					
寄附金	3,017	0.1	-	-	議会費	83,140	1.7	-	83,140	標準財政需要額	2,801,548	2,786,380			
繰入金	352,200	6.6	-	-	民生費	1,282,388	25.5	9,468	828,864	標準税収入額等	1,133,185	1,080,348			
繰越金	258,151	4.9	-	-	衛生費	559,359	11.1	8,893	800,629	標準財政規模	3,261,409	3,244,123			
諸収入	36,933	0.7	275	0.0	労働費	2,582	0.1	851	2,217	財政力指数	0.31	0.32			
地方債	236,964	4.5	-	-	農林水産業費	188,526	3.7	66,852	111,825	実質収支比率(%)	4.2	7.0			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商工費	54,953	1.1	-	33,559	公債費負担比率(%)	11.1	10.2			
うち臨時財政対策債	211,264	4.0	-	-	土木費	309,874	6.2	202,608	200,911	健全化判断比率	-	-			
歳入合計	5,302,205	100.0	3,080,450	100.0	消防費	312,601	6.2	25,916	256,499	連結実質赤字比率(%)	-	-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	実質赤字比率(%) - - -				
人件費	879,980	17.5	831,703	825,953	25.1	議会費	83,140	1.7	-	83,140	将来負担比率(%) -	-	-	-	
うち職員給	539,524	10.7	492,696	-	-	総務費	892,148	17.7	9,468	828,864	健全化判断比率	8.8	9.5	-	
扶助費	403,844	8.0	115,256	106,857	3.2	民生費	1,282,388	25.5	8,893	800,629	積立金	1,415,661	1,385,661	-	
公債費	463,526	9.2	446,192	436,763	13.3	衛生費	559,359	11.1	8,359	513,503	現在高	150,865	150,842	-	
内訳	元金利	元金利	元金利	元金利	元金利	労働費	2,582	0.1	851	2,217	特定目的	2,057,842	2,029,248	-	
	元金利	元金利	元金利	元金利	元金利	農林水産業費	188,526	3.7	66,852	111,825	地方債現在高	4,257,800	4,413,194	-	
	元金利	元金利	元金利	元金利	元金利	商工費	54,953	1.1	-	33,559	(債務負担行為) 物件等購入	-	-	-	
	元金利	元金利	元金利	元金利	元金利	土木費	309,874	6.2	202,608	200,911	保証・補償	-	-	-	
	元金利	元金利	元金利	元金利	元金利	消防費	312,601	6.2	25,916	256,499	その他	8,432	31,414	-	
(義務的経費計)	1,747,350	34.7	1,393,151	1,369,573	41.6	教育費	639,047	12.7	198,997	435,270	実質的なもの	-	-	-	
物件費	842,336	16.7	536,204	339,994	10.3	災害復旧費	241,076	4.8	-	48,212	収益事業収入	-	-	-	
維持補修費	30,230	0.6	19,081	19,081	0.6	公債費	463,526	9.2	-	446,192	土地開発基金現在高	25,118	25,118	-	
補助費等	871,299	17.3	816,601	776,290	23.6	諸支出費	-	-	-	-	徴収率(%)	97.3 83.9	96.6 83.0	-	
うち一部事務組合負担金	388,275	7.7	385,534	385,534	11.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現・計	98.3 94.8	97.7 93.8	-	
繰出金	328,495	6.5	276,491	261,227	7.9	歳出合計	5,029,220	100.0	521,944	3,760,821	市町村民税	98.3 94.8	97.7 93.8	-	
積立金	410,817	8.2	408,215	-	-	歳入一般財源等	4,033,806	100.0	-	-	純固定資産税	95.5 71.8	94.7 71.8	-	
投資・出資金・貸付金	35,673	0.7	35,673	29,173	0.9	経常経費充当一般財源等計	2,795,338	100.0	-	-	合計				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	2,795,338	100.0	-	-	-	97.3 83.9	96.6 83.0	-		
投資的経費	763,020	15.2	275,405	-	-	2,795,338	100.0	-	-	-	98.3 94.8	97.7 93.8	-		
うち人件費	22,004	0.4	22,004	-	-	2,795,338	100.0	-	-	-	95.5 71.8	94.7 71.8	-		
普通建設事業費	521,944	10.4	227,193	-	-	2,795,338	100.0	-	-	-	合計				
うち補助	291,617	5.8	21,114	-	-	2,795,338	100.0	-	-	-	97.3 83.9	96.6 83.0	-		
うち単独	228,763	4.5	205,915	-	-	2,795,338	100.0	-	-	-	98.3 94.8	97.7 93.8	-		
災害復旧事業費	241,076	4.8	48,212	-	-	2,795,338	100.0	-	-	-	95.5 71.8	94.7 71.8	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	2,795,338	100.0	-	-	-	合計				
歳出合計	5,029,220	100.0	3,760,821	-	-	2,795,338	100.0	-	-	-	97.3 83.9	96.6 83.0	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	5,418人 5,533人 -2.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	58.39 km <sup>2</sup> 93人	26.1.1 25.3.31 増減率	5,207人 5,208人 -0.0%	5,186人 5,190人 -0.1%	区 分 22年国調 17年国調	07	5418	地方交付税種地	2 - 2	
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			歳入の状況 (単位千円・%)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	区 分				
地方税	1,588,881	14.2	1,588,881	89.7	普 通 税	1,588,881	100.0	-	歳 入 総 額	11,207,991	18,119,734		
地方譲与税	28,411	0.3	28,411	1.6	法 定 普 通 税	1,588,881	100.0	-	歳 出 総 額	10,110,337	16,404,001		
利子割交付金	1,103	0.0	1,103	0.1	市 町 村 民 税	359,887	22.7	-	歳 入 歳 出 差 引	1,097,654	1,715,733		
配当割交付金	1,422	0.0	1,422	0.1	個 人 均 等 割	7,065	0.4	-	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	280,296	279,421		
株式等譲渡所得割交付金	1,883	0.0	1,883	0.1	所 得 割	241,294	15.2	-	実 質 収 支	817,358	1,436,312		
地方消費税交付金	53,833	0.5	53,833	3.0	法 人 均 等 割	33,032	2.1	-	単 年 度 収 支	-618,954	1,013,385		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	78,496	4.9	-	積 立 金	518,638	73,991		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,156,697	72.8	-	繰 上 償 還 金	-	-		
自動車取得税交付金	7,811	0.1	7,811	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税	1,154,342	72.7	-	積 立 金 取 崩 し 額	253,811	386,273		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	10,608	0.7	-	実 質 単 年 度 収 支	-354,127	701,103		
地方特例交付金	1,122	0.0	1,122	0.1	市 町 村 た ば こ 税	61,689	3.9	-					
地方交付税	939,598	8.4	82,577	4.7	鉅 産 税	-	-	-					
普通交付税	82,577	0.7	82,577	4.7	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-					
特別交付税	47,960	0.4	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-					
震災復興特別交付税	809,061	7.2	-	-	目 的 税	-	-	-					
(一般財源計)	2,624,064	23.4	1,767,043	99.7	法 定 目 的 税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	484	0.0	484	0.0	入 湯 税	-	-	-					
分担金・負担金	1,856	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-					
使用料	18,830	0.2	2,226	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-					
手数料	3,569	0.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-					
国庫支出金	1,355,072	12.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-					
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-					
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	1,588,881	100.0	-					
都道府県支出金	3,963,006	35.4	-	-									
財産収入	14,548	0.1	-	-									
寄附金	12,715	0.1	-	-									
繰入金	1,743,050	15.6	-	-									
繰越金	995,733	8.9	-	-									
繰入金	52,764	0.5	2,247	0.1									
地方債	422,300	3.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	203,000	1.8	-	-									
歳入合計	11,207,991	100.0	1,772,000	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
人件費	685,272	6.8	671,488	606,966	30.7	議 会 費	71,038	0.7	-	71,038	1,411,205	1,356,291	
うち職員給	432,261	4.3	419,376	-	-	総 務 費	1,777,304	17.6	42,750	1,104,119	1,501,004	1,429,797	
扶助費	196,146	1.9	58,747	51,794	2.6	民 生 費	4,529,271	44.8	312,338	549,536	1,850,022	1,780,305	
公債費	235,075	2.3	232,768	232,768	11.8	衛 生 費	222,331	2.2	4,161	193,904	2,135,826	2,078,077	
元金	201,483	2.0	199,176	199,176	10.1	労 働 費	71,375	0.7	-	883	標準財政規模		
利子	33,592	0.3	33,592	33,592	1.7	農 林 水 産 業 費	179,965	1.8	13,868	94,305	財政力指数	0.95	
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	66,669	0.7	1,725	62,950	実質収支比率(%)	38.3	
(義務的経費計)	1,116,493	11.0	963,003	891,528	45.1	農 林 水 産 業 費	179,965	1.8	13,868	94,305	公債費負担比率(%)	5.2	
物件費	4,487,465	44.4	580,610	330,416	16.7	土 木 費	1,933,339	19.1	1,300,701	721,470	健全化判断比率	-	
維持補修費	48,519	0.5	45,537	39,501	2.0	消 防 費	202,288	2.1	9,366	197,320	連結実質赤字比率(%)	-	
補助費等	487,662	4.8	423,040	232,845	11.8	教 育 費	387,897	3.8	21,891	230,585	実質公債費比率(%)	15.5	
うち一部事務組合負担金	205,296	2.0	205,296	164,602	8.3	災 害 復 旧 費	428,785	4.2	-	144,123	将来負担比率(%)	17.6	
繰出金	641,114	6.3	562,780	415,714	21.0	公 債 費	235,075	2.3	-	232,768	積立金	1,198,073	
積立金	1,175,859	11.6	650,920	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	財調	413,246	
投資・出資金・貸付金	17,640	0.2	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	減債	235,449	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	10,110,337	100.0	1,706,800	3,603,001	特定目的	2,892,982	
投資的経費	2,135,585	21.1	377,111	377,111	-						地方債現在高	2,871,932	
うち人件費	70,441	0.7	70,441	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	650,037	6.5	21,940	21,940	(支)債務負担行為額	792,036	
普通建設事業費	1,706,800	16.9	232,988	1,910,004千円	96.7%	公 営 事 業 等	292,141	2.9	17,636	17,636	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	103,726	
うち補助	1,496,348	14.8	49,552	96.7%	107.8%	合 計	137,089	1.4	896	896	収益事業収入	-	
うち単独	210,452	2.1	183,436	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	下 水 道	8,923	0.1	1,588	1,588	土地開発基金現在高	-	
災害復旧事業費	428,785	4.2	144,123	歳入一般財源等	4,507,566千円	上 水 道	-	-	3	3	徴収率(%)	98.9	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	4,507,566千円	工 業 用 水 道	46,729	0.5	351	351	現・計	91.0	
歳出合計	10,110,337	100.0	3,603,001	歳入一般財源等	4,507,566千円	其 他	165,155	1.6	437	437	市町村民税	96.2	
											純固定資産税	99.7	
												91.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人口	22年国調 17年国調 増減率	7,700人 8,188人 -6.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2	
				面積	積度	103.45km <sup>2</sup> 74人	26.1.1	7,560人	7,535人	区分	22年国調	17年国調	07	5426			
				人口密度			25.3.31	7,616人	7,592人	第1次	244	332	福島県	檜葉町	地方交付税種地	2-2	
							増減率	-0.7%	-0.8%	第2次	6.8	8.3	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次	1,211	1,422	歳入総額		10,005,990	10,043,736	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		7,087,207	8,013,785	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況			歳入歳出差引		2,918,783	2,029,951
地方税	1,536,645	15.4	1,536,645	76.6	普通税	1,527,635	99.4	-	旧新産×	一 般 職 員 等	旧工特×	一 般 職 員 等	歳入歳出差引		2,918,783	2,029,951	
地方譲与税	52,453	0.5	52,453	2.6	法定普通税	1,527,635	99.4	-	旧工特×		低開発×		旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源		1,774,961	1,217,604
利子割交付金	1,198	0.0	1,198	0.1	市町村民税	175,824	11.4	-	低開発×		山振×		過疎×	実質収支		1,143,822	812,347
配当割交付金	1,406	0.0	1,406	0.1	個人均等割	3,009	0.2	-	山振×		首都×		近畿×	単年度収支		331,475	336,827
株式等譲渡所得割交付金	1,753	0.0	1,753	0.1	所得割	89,820	5.8	-	山振×		中部×		財政健全化等×	積立金		216	525
地方消費税交付金	79,117	0.8	79,117	3.9	法人均等割	18,081	1.2	-	山振×		指数表選定×		財政健全化等×	繰上償還金		-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	64,914	4.2	-	山振×		指数表選定×		財政健全化等×	積立金取崩し額		-	832,101
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,313,523	85.5	-	山振×		指数表選定×		財政健全化等×	実質単年度収支		331,691	-494,749
自動車取得税交付金	14,416	0.1	14,416	0.7	うち純固定資産税	1,301,297	84.7	-	山振×		財政健全化等×		財政健全化等×	区分			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,609	0.9	-	山振×		財政健全化等×		財政健全化等×	職員数(人)		99	309,672
地方特例交付金	1,907	0.0	1,907	0.1	市町村たばこ税	24,679	1.6	-	山振×		財政健全化等×		財政健全化等×	給料月額(百円)		309,672	3,128
地方交付税	2,441,551	24.4	303,693	15.1	鉦産税	-	-	-	山振×		財政健全化等×		財政健全化等×	一人当たり平均給料月額(百円)		309,672	3,128
普通交付税	303,693	3.0	303,693	15.1	特別土地保有税	-	-	-	山振×		財政健全化等×		財政健全化等×				
特別交付税	111,181	1.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	山振×		財政健全化等×		財政健全化等×				
震災復興特別交付税	2,026,677	20.3	-	-	目的税	9,010	0.6	-	山振×		財政健全化等×		財政健全化等×				
(一般財源計)	4,130,446	41.3	1,992,588	99.4	法定目的税	9,010	0.6	-	山振×		財政健全化等×		財政健全化等×				
交通安全対策特別交付金	747	0.0	747	0.0	入湯税	9,010	0.6	-	山振×		財政健全化等×		財政健全化等×				
分担金・負担金	553	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	山振×	財政健全化等×	財政健全化等×						
使用料	54,212	0.5	2,680	0.1	都市計画税	-	-	-	山振×	財政健全化等×	財政健全化等×						
手数料	1,530	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	山振×	財政健全化等×	財政健全化等×						
国庫支出金	2,358,089	23.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	山振×	財政健全化等×	財政健全化等×						
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	山振×	財政健全化等×	財政健全化等×						
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	1,536,645	100.0	-	山振×	財政健全化等×	財政健全化等×						
都道府県支出金	1,150,413	11.5	-	-	合 計	1,536,645	100.0	-	山振×	財政健全化等×	財政健全化等×						
財産収入	57,022	0.6	7,100	0.4	合 計	1,536,645	100.0	-	山振×	財政健全化等×	財政健全化等×						
寄附金	12,056	0.1	-	-	合 計	1,536,645	100.0	-	山振×	財政健全化等×	財政健全化等×						
繰入金	344,462	3.4	-	-	合 計	1,536,645	100.0	-	山振×	財政健全化等×	財政健全化等×						
繰越金	1,622,951	16.2	-	-	合 計	1,536,645	100.0	-	山振×	財政健全化等×	財政健全化等×						
繰上金	273,509	2.7	1,786	0.1	合 計	1,536,645	100.0	-	山振×	財政健全化等×	財政健全化等×						
地方債	-	-	-	-	合 計	1,536,645	100.0	-	山振×	財政健全化等×	財政健全化等×						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	1,536,645	100.0	-	山振×	財政健全化等×	財政健全化等×						
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	合 計	1,536,645	100.0	-	山振×	財政健全化等×	財政健全化等×						
歳入合計	10,005,990	100.0	2,004,901	100.0	合 計	1,536,645	100.0	-	山振×	財政健全化等×	財政健全化等×						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人 口	22年国調 17年国調 増減率	16,001人 15,910人 0.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2							
				面 積 人 口 密 度	積 度 234人	25.3.31		14,473人		14,412人		07 富島県	5434 富岡町	地方交付税種地	2-2								
						増減率		-0.9%		-0.9%													
歳入の状況 (単位千円・%)												区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等				収 入 総 額		歳 入 総 額		歳 出 総 額							
区 分					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	の 指 定 状 況			歳 入 総 額		歳 入 総 額		歳 出 総 額							
地 方 税	1,553,239	15.6	1,526,361	64.2	普 通 税	1,553,239	100.0	-	旧 新 産 業 振 興 税			9,949,790		8,689,271									
地 方 譲 与 税	63,215	0.6	63,215	2.7	法 定 普 通 税	1,553,239	100.0	-	旧 工 特 別 公 益 債 償 還 金			8,488,220		7,984,099									
利 子 割 交 付 金	3,281	0.0	3,281	0.1	市 町 村 民 税	383,243	24.7	-	低 開 発 債 借 入 金			1,461,570		705,172									
配 当 割 交 付 金	4,013	0.0	4,013	0.2	個 人 均 等 割 所 得 税	7,142	0.5	-	旧 産 炭 等 債 借 入 金			132,451		6,486									
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,150	0.1	5,150	0.2	法 人 均 等 割 所 得 税	33,507	2.2	-	山 振 興 債 借 入 金			1,329,119		698,686									
地 方 消 費 税 交 付 金	155,721	1.6	155,721	6.6	法 人 税 割 所 得 税	104,069	6.7	-	過 疎 債 借 入 金			630,433		-1,763,549									
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,140,803	73.4	-	首 都 圏 振 興 債 借 入 金			2,723		124,622									
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,138,624	73.3	-	近 畿 道 振 興 債 借 入 金			-		-									
自 動 車 取 得 税 交 付 金	17,377	0.2	17,377	0.7	軽 自 動 車 税	21,372	1.4	-	中 部 道 振 興 債 借 入 金			374,007		15,038									
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	7,821	0.5	-	財 政 健 全 化 等 債 借 入 金			259,149		-1,653,965									
地 方 特 例 交 付 金	3,946	0.0	3,946	0.2	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 債 借 入 金														
地 方 交 付 税	2,410,932	24.2	590,340	24.8	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	財 源 超 過 債 借 入 金														
普 通 交 付 税	590,340	5.9	590,340	24.8	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)											
特 別 交 付 税	67,428	0.7	-	-	目 的 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費	128	385,536	3,012											
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1,753,164	17.6	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	非常 勤 公 務 災 害 補 償 費	-	-	-											
( 一 般 財 源 計 )	4,216,874	42.4	2,369,404	99.7	入 湯 税	-	-	-	退 職 手 当 金	-	-	-											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	843	0.0	843	0.0	事 業 所 税	-	-	-	事 務 機 共 同 費	-	-	-											
分 担 金 ・ 負 担 金	17,057	0.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	税 務 事 務 費	3	9,045	3,015											
使 用 料	4,861	0.0	244	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	老 人 福 祉 費	-	-	-											
手 数 料	9,691	0.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	伝 染 病 等 補 償 費	-	-	-											
国 庫 支 出 金	2,431,244	24.4	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-											
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	合 計	1,553,239	100.0	-	職 員 等	-	-	-											
( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	-	-	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-											
都 道 府 県 支 出 金	922,703	9.3	-	-	入 湯 税	-	-	-	合 計	131	394,581	3,012											
財 産 収 入 金	5,706	0.1	472	0.0	事 業 所 税	-	-	-	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)											
附 入 金	42,917	0.4	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費	1	26.04.01	7,356											
繰 越 金	2,035,322	20.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	非常 勤 公 務 災 害 補 償 費	1	26.04.01	5,813											
繰 上 収 入 金	100,209	1.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	退 職 手 当 金	1	26.04.01	5,506											
地 方 債 借 入 金	162,363	1.6	5,356	0.2	旧 法 に よ る 税	-	-	-	事 務 機 共 同 費	1	15.04.01	3,080											
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	合 計	1,553,239	100.0	-	税 務 事 務 費	1	15.04.01	2,590											
うち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	
歳 入 合 計	9,949,790	100.0	2,376,319	100.0	基 準 財 政 収 入 額	2,303,541					基 準 財 政 需 要 額	2,893,671					基 準 財 政 収 入 額	2,976,888					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					基 準 財 政 需 要 額	2,893,671					標 準 財 政 規 模	4,099,406					標 準 財 政 収 入 額	2,976,888					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率
人 件 費	1,219,954	14.4	281,005	199,697	8.4	議 会 費	105,260	1.2	-	85,706	7.7	議 会 費	105,260	1.2	-	85,706	7.7	議 会 費	105,260	1.2	-	85,706	7.7
うち 職 員 給 付 金	661,648	7.8	152,142	-	-	総 務 費	2,811,542	33.1	4,476	1,839,117	64.7	総 務 費	2,811,542	33.1	4,476	1,839,117	64.7	総 務 費	2,811,542	33.1	4,476	1,839,117	64.7
扶 助 費	818,527	9.6	249,370	162,495	6.8	民 生 費	1,895,167	22.3	6,127	870,704	45.3	民 生 費	1,895,167	22.3	6,127	870,704	45.3	民 生 費	1,895,167	22.3	6,127	870,704	45.3
公 債 費	351,644	4.1	351,644	351,644	14.8	衛 生 費	510,283	6.0	3,261	215,058	41.9	衛 生 費	510,283	6.0	3,261	215,058	41.9	衛 生 費	510,283	6.0	3,261	215,058	41.9
内 債 還 金	322,418	3.8	322,418	322,418	13.6	勞 働 費	35,038	0.4	-	-	0.0	勞 働 費	35,038	0.4	-	-	0.0	勞 働 費	35,038	0.4	-	-	0.0
元 金 利 子	29,226	0.3	29,226	29,226	1.2	農 林 水 産 業 費	786,817	9.3	131,509	412,020	51.9	農 林 水 産 業 費	786,817	9.3	131,509	412,020	51.9	農 林 水 産 業 費	786,817	9.3	131,509	412,020	51.9
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	225,529	2.7	26,785	56,973	24.8	商 工 費	225,529	2.7	26,785	56,973	24.8	商 工 費	225,529	2.7	26,785	56,973	24.8
( 義 務 的 経 費 計 )	2,390,125	28.2	882,019	713,836	30.0	土 木 費	861,087	10.1	21,753	803,628	93.1	土 木 費	861,087	10.1	21,753	803,628	93.1	土 木 費	861,087	10.1	21,753	803,628	93.1
物 件 費	1,577,650	18.6	530,373	285,154	12.0	消 防 費	431,209	5.1	26,564	249,005	57.3	消 防 費	431,209	5.1	26,564	249,005	57.3	消 防 費	431,209	5.1	26,564	249,005	57.3
維 持 補 修 費	8,301	0.1	8,301	2,972	0.1	教 育 費	300,029	3.5	5,672	153,902	50.9	教 育 費	300,029	3.5	5,672	153,902	50.9	教 育 費	300,029	3.5	5,672	153,902	50.9
補 助 費 等	670,796	7.9	604,909	434,605	18.3	災 害 復 旧 費	174,615	2.1	-	56,019	31.8	災 害 復 旧 費	174,615	2.1	-	56,019	31.8	災 害 復 旧 費	174,615	2.1	-	56,019	31.8
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	344,812	4.1	344,812	287,136	12.1	公 債 費	351,644	4.1	-	351,644	100.0	公 債 費	351,644	4.1	-	351,644	100.0	公 債 費	351,644	4.1	-	351,644	100.0
繰 出 金	1,682,896	19.8	1,568,666	744,961	31.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	-
積 立 金	1,665,690	19.6	1,371,952	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	92,000	1.1	-	-	-	歳 出 合 計	8,488,220	100.0	226,147	5,093,776	58.9	歳 出 合 計	8,488,220	100.0	226,147	5,093,776	58.9	歳 出 合 計	8,488,220	100.0	226,147	5,093,776	58.9
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,700,706					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,700,706					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,700,706				
投 資 的 経 費	400,762	4.7	127,556	2,181,528 千 円		公 営 事 業 等	1,127,016					公 営 事 業 等	1,127,016					公 営 事 業 等	1,127,016				
うち 人 件 費	89,338	1.1	31,448	91.8%	91.8%	地 道 交 通 費	32,867					地 道 交 通 費	32,867					地 道 交 通 費	32,867				
普 通 建 設 事 業 費	226,147	2.7	71,537	( 減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け )		上 水 道 費	17,810					上 水 道 費	17,810					上 水 道 費	17,810				
うち 補 助 費	36,139	0.4	10,201	歳 入 一 般 財 源 等		市 場 費	21					市 場 費	21					市 場 費	21				
うち 単 独 事 業 費	189,152	2.2	60,480	6,555,346 千 円		国 民 健 康 保 險 費	125,385					国 民 健 康 保 險 費	125,385					国 民 健 康 保 險 費	125,385				
災 害 復 旧 事 業																							

平成25年度 決算状況					人 口		22年国調 17年国調 増減率		2,820人 3,125人 -9.8%		区 分		住民基本台帳人口	うち日本人		産 業 構 造			都道府県名 団 体 名		市町村類型		- 0					
					面 積		積 度		197.38km <sup>2</sup> 14人		26.1.1		2,767人 2,737人		産 業 構 造			07		5442		地方交付税種地		2 - 1				
歳入の状況 (単位千円・%)					決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比						区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)							
区 分																	07		川内村									
																	歳入総額		7,233,802		10,920,933							
																	歳出総額		6,859,295		10,540,675							
																	歳入歳出差引		374,507		380,258							
																	翌年度に繰越すべき財源		154,931		97,663							
																	実質収支		219,576		282,595							
																	単年度収支		-63,019		25,995							
																	積立金		704		15,858							
																	繰上償還金		-		-							
																	積立金取崩し額		-		146,380							
																	実質単年度収支		-62,315		-104,527							
																	区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)					
																	一 般 職 員		51		161,721		3,171					
																	うち消防職員		-		-							
																	うち技能労務員		-		-							
																	教育公務員		-		-							
																	臨時職員		-		-							
																	合 計		51		161,721		3,171					
																	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
																	議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		26.04.01		5,272	
																	非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1		26.04.01		4,215	
																	退職手当		火葬場		教育長		1		26.04.01		3,810	
																	事務機共同		常備消防		議会議長		1		26.04.01		2,430	
																	税務事務		小学校		議会副議長		1		26.04.01		2,088	
																	老人福祉		中学校		議会議員		8		26.04.01		1,962	
																	伝染病		その他									
																	目 的 税											
																	法定目的税											
																	入湯税											
																	事業所税											
																	都市計画税											
																	水利地益税等											
																	法定外目的税											
																	旧法による税											
																	合 計		432,366		100.0							

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)										
区 分					決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		
人 件 費	509,288	7.4	500,969	500,320	27.0	議 会 費	57,299	0.8	-	57,299															
うち職員給	277,828	4.1	273,542	-	-	総 務 費	646,476	9.4	53,625	516,771															
扶 助 費	156,687	2.3	61,738	35,284	1.9	民 生 費	2,585,036	37.7	1,907,387	466,974															
公 債 費	318,109	4.6	318,109	318,109	17.1	衛 生 費	99,514	1.5	472	82,586															
元 利 子	294,720	4.3	294,720	294,720	15.9	労 働 費	129,808	1.9	-	2,020															
内 償 還 金	23,389	0.3	23,389	23,389	1.3	農 林 水 産 業 費	501,834	7.3	19,645	186,914															
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	824,866	12.0	558,212	96,722															
(義務的経費計)	984,084	14.3	880,816	853,713	46.0	土 木 費	474,109	6.9	213,178	106,609															
物 件 費	923,667	13.5	382,190	278,830	15.0	消 防 費	111,826	1.6	1,889	104,307															
維 持 補 修 費	103,068	1.5	24,415	1,839	0.1	教 育 費	159,632	2.3	13,410	138,716															
補 助 費 等	551,918	8.0	231,451	169,355	9.1	災 害 復 旧 費	950,786	13.9	-	-															
うち一部事務組合負担金	109,776	1.6	109,684	109,684	5.9	公 債 費	318,109	4.6	-	318,109															
繰 出 金	287,522	4.2	260,469	214,091	11.5	諸 支 出 費	-	-	-	-															
積 立 金	289,291	4.2	100,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-															
投資・出資金・貸付金	1,141	0.0	1,141	-	-	歳 出 合 計	6,859,295	100.0	2,767,818	2,077,027															
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	290,445	国会	実 質 収 支	138,599															
投資的経費	3,718,604	54.2	196,545	1,517,828千円	81.8%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	90,188	民 国 庫 支 出 金	109,725	242															
うち人件費	16,432	0.2	16,432	81.8%	86.8%	経 常 収 支 比 率	2,923	健 康 保 険 事 業 況	565	-															
普通建設事業費	2,767,818	40.4	196,545	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳 入 一 般 財 源 等	61,473	被 保 険 者 数 (人)	998	4															
うち補助	2,266,721	33.0	33,010	2,451,534千円		合 計	135,861	被 保 険 者 1人当り	382	382															
うち単独	501,097	7.3	163,535			下 水 道		再 差 引 収 支																	
災害復旧事業費	950,786	13.9	-			病 院		加 入 世 帯 数 (世 帯)																	
失業対策事業費	-	-	-			上 水 道		被 保 険 者 数 (人)																	
歳 出 合 計	6,859,295	100.0	2,077,027			工 業 用 水 道		保 険 税 (料)収 入 額																	
						國 民 健 康 保 険		保 険 給 付 費																	
						そ の 他																			
						積立金																			
						現在高																			
						地方債現在高																			
						(債務負担行為額)																			
						物件等購入保証・補償																			
						その他の実質的なもの																			
						収益事業収入																			
						土地開発基金現在高																			
						合計																			
						市町村民税																			
						純固定資産税																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増 減 率	11,515人 10,992人 4.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
								26.1.1	10,958人	10,915人					区 分
歳入の状況 (単位千円・%)				78.70 km <sup>2</sup> 146人	25.3.31 増 減 率	10,942人 0.1%	10,892人 0.2%	第1次	383 6.9	467 8.8	07 福島県	5451 大熊町	地方交付税種地	2-2	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等												構 成 比
地方税	3,496,054	36.0	3,496,054	93.5	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			収 入 の 状 況				
地方譲与税	61,157	0.6	61,157	1.6	普通税			旧新産			歳入総額				
利子割交付金	2,564	0.0	2,564	0.1	法定普通税			旧工特			歳出総額				
配当割交付金	3,122	0.0	3,122	0.1	市町村民税			低開発			歳入歳出差引				
株式等譲渡所得割交付金	4,004	0.0	4,004	0.1	個人均等割			旧産炭			翌年度に繰越すべき財源				
地方消費税交付金	141,977	1.5	141,977	3.8	所得割			山振			実質収支				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割			過疎			単年度収支				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割			首都			積立金				
自動車取得税交付金	16,818	0.2	16,818	0.4	固定資産税			近畿			繰上償還金				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			中部			積立金取崩し額				
地方特例交付金	3,636	0.0	3,636	0.1	軽自動車税			財政健全化等			実質単年度収支				
地方交付税	1,264,167	13.0	-	-	市町村たばこ税			指数表選定			区 分				
普通交付税	-	-	-	-	鉦産税			財政健全化等			職員数(人)				
特別交付税	6,741	0.1	-	-	特別土地保有税			指 数 表 選 定			給料月額(百円)				
震災復興特別交付税	1,257,426	12.9	-	-	法定外普通税			財 源 超 過			一人当たり平均給料月額(百円)				
(一般財源計)	4,993,499	51.4	3,729,332	99.7	目的税			一 般 職 員 等			一般職員				
交通安全対策特別交付金	831	0.0	831	0.0	法定目的税			退 職 手 当			うち消防職員				
分担金・負担金	27,754	0.3	-	-	入湯税			事 務 機 共 同			うち技能労務員				
使用料	2,613	0.0	374	0.0	事業所税			税 務 事 務			教育公務員				
手数料	1,401	0.0	-	-	都市計画税			老 人 福 祉			臨時職員				
国庫支出金	2,588,748	26.6	-	-	水利地益税等			伝 染 病			合 計				
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特別職等				
都道府県支出金	857,225	8.8	-	-	旧法による税			議 員 公 務 災 害			定数				
財産収入	30,925	0.3	471	0.0	合 計			非 常 勤 公 務 災 害			適用開始年月日				
寄附金	15,637	0.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			退 職 手 当			一人当たり平均給料月額(百円)				
繰越金	724,062	7.5	-	-	区 分			事 務 機 共 同			平成25年度(千円)				
繰上収入	299,287	3.1	-	-	決 算 額(A)			税 務 事 務			平成24年度(千円)				
諸収入	172,597	1.8	9,348	0.2	構 成 比			老 人 福 祉			3,643,617				
地方債	-	-	-	-	(A)のうち 普通建設事業費			老 人 福 祉			2,497,766				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	充 当(A)の 一般財源等			伝 染 病			4,787,619				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	議 会 費			一 般 職 員 等			4,787,619				
歳入合計	9,714,579	100.0	3,740,356	100.0	議 務 費			一 般 職 員 等			4,224,128				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分				基準財政収入額			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当(A)の 一般財源等	基準財政需要額				
人件費	890,555	9.5	863,713	853,604	22.8	議会費	85,098	0.9	-	85,098	標準財政収入額等				
うち職員給	540,005	5.8	513,163	-	-	総務費	6,071,237	65.0	7,603	5,537,471	標準財政規模				
扶助費	700,879	7.5	174,376	78,774	2.1	民生費	1,106,643	11.9	-	652,110	財政力指数				
公債費	41,171	0.4	41,171	41,171	1.1	衛生費	494,527	5.3	-	306,542	実質収支比率(%)				
内元利償還金	40,270	0.4	40,270	40,270	1.1	労働費	64,266	0.7	-	98	公債費負担比率(%)				
内元利子一時借入金	901	0.0	901	901	0.0	農林水産業費	155,650	1.7	-	59,931	健全化判断比率				
(義務的経費計)	1,632,605	17.5	1,079,260	973,549	26.0	商工費	147,340	1.6	-	17,881	実質赤字比率(%)				
物件費	1,281,340	13.7	568,174	488,058	13.0	土木費	342,804	3.7	8,536	194,066	連結実質赤字比率(%)				
維持補修費	73,346	0.8	29,686	22,612	0.6	消防費	227,899	2.4	24,958	218,694	実質公債費比率(%)				
補助費等	526,575	5.6	497,429	455,211	12.2	教育費	512,920	5.5	2,652	318,684	将来負担比率(%)				
うち一部事務組合負担金	265,909	2.8	265,909	224,720	6.0	災害復旧費	87,826	0.9	-	83,206	積立金				
繰出金	359,383	3.8	317,595	307,795	8.2	公債費	41,171	0.4	-	41,171	財調減債特定目的				
積立金	5,195,557	55.6	4,895,853	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高				
投資・出資金・貸付金	137,000	1.5	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,337,381	100.0	43,749	7,514,952	(債務負担行為額)				
投資的経費	131,575	1.4	126,955	2,247,225千円	60.1%	經常経費充当一般財源等計	399,711	国 会 民 健 康 保 険 事 業 況	304,050	304,050	物件等購入保証・補償				
うち人件費	-	-	-	經常収支比率	60.1%	普通建設事業費等への繰上	94,250	国民健康保険	304,050	304,050	その他				
普通建設事業費	43,749	0.5	43,749	60.1%	60.1%	工業用水道	39,183	の被保険者数(人)	2,084	2,084	実質的なもの				
うち補助	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	1,145	被保険者1人当り	4,109	4,109	収益事業収入				
うち単独	43,749	0.5	43,749	歳入一般財源等	-	宅地造成	98	被保険者1人当り	2	2	土地開発基金現在高				
災害復旧事業費	87,826	0.9	83,206	7,892,150千円	-	国民健康保険	64,738	被保険者1人当り	379	379	徴収率(%)				
失業対策事業費	-	-	-	区 分	-	その他	200,297	被保険者1人当り	380	380	合計				
歳出合計	9,337,381	100.0	7,514,952	区 分	-	その他	200,297	被保険者1人当り	380	380	市町村民税				
												純固定資産税			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	6,932人 7,170人 -3.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2	
		面 積 人 口 密 度	積 度	51.40 km <sup>2</sup> 135人	26.1.1 25.3.31 増減率	6,467人 6,526人 -0.9%	6,438人 6,499人 -0.9%	区 分	22年国調	17年国調	07 福島県	5469 双葉町	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	263 7.9	331 9.6					区分 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)
区 分	決 算 額							構 成 比	第2次	912 27.3					
			第3次	2,170 64.9	2,172 63.0										
地方税	1,356,343	20.7	1,356,343	72.5	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		収 支 状 況					
地方譲与税	45,878	0.7	45,878	2.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×		歳入総額	6,555,933	5,865,649		
利子割交付金	1,332	0.0	1,332	0.1	普 通 税	1,356,343	100.0	-	×	歳出総額	6,097,512	5,462,148			
配当割交付金	1,592	0.0	1,592	0.1	法 定 普 通 税	1,356,343	100.0	-	×	歳入歳出差引	458,421	403,501			
株式等譲渡所得割交付金	2,010	0.0	2,010	0.1	市 町 村 民 税	130,959	9.7	-	×	翌年度に繰越すべき財源	-	47,493			
地方消費税交付金	58,776	0.9	58,776	3.1	個 人 均 等 割	1,169	0.1	-	×	実 質 収 支	458,421	356,008			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所 得 割	95,363	7.0	-	×	単 年 度 収 支	102,413	-79,353			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	9,491	0.7	-	×	積 立 金	655,735	478,597			
自動車取得税交付金	12,583	0.2	12,583	0.7	法 人 税 割	24,936	1.8	-	×	繰 上 償 還 金	199,134	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,217,278	89.7	-	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	323,000			
地方特例交付金	577	0.0	577	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税	1,216,683	89.7	-	×	実 質 単 年 度 収 支	957,282	76,244			
地方交付税	1,233,461	18.8	390,078	20.9	軽 自 動 車 税	8,106	0.6	-	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
普通交付税	390,078	5.9	390,078	20.9	市 町 村 た ば こ 税	-	-	-	×	一 般 職 員	81	258,633	3,193		
特別交付税	45,898	0.7	-	-	鉦 産 税	-	-	-	×	うち消防職員	-	-	-		
震災復興特別交付税	797,485	12.2	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	うち技能労務員	2	5,862	2,931		
(一般財源計)	2,712,552	41.4	1,869,169	99.9	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	教育公務員	3	8,686	2,895		
交通安全対策特別交付金	576	0.0	576	0.0	目 的 税	-	-	-	×	臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	731	0.0	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	×	員 等 合 計	84	267,319	3,182		
使用料	2,224	0.0	-	-	入 湯 税	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
手数料	1,517	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	議員公務災害	し尿処理	1	10.04.01	7,660	
国庫支出金	1,310,676	20.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	1	10.04.01	6,010	
国庫提供交付金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	退職手当	火葬場	1	10.04.01	5,550	
都道府県支出金	695,168	10.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	事務機共同	常備消防	1	23.04.01	2,890	
財産収入	2,315	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	税務事務	小学校	1	23.04.01	2,480	
寄附金	24,043	0.4	-	-	合 計	1,356,343	100.0	-	×	老人福祉	中学校	6	23.04.01	2,320	
繰越金	1,072,042	16.4	-	-					×	伝染病	その他				
繰上収入	47,088	0.7	996	0.1					×						
地方債	283,500	4.3	-	-					×						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					×						
うち臨時財政対策債	283,500	4.3	-	-					×						
歳入合計	6,555,933	100.0	1,870,741	100.0					×						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	1,428,925	1,566,365		
人件費	761,055	12.5	110,868	101,450	4.7	議会費	62,043	1.0	-	47,899	基準財政需要額	1,819,003	1,861,853		
うち職員給	491,229	8.1	21,176	-	-	総務費	3,087,528	50.6	73,743	2,140,136	標準財政収入額等	1,859,345	2,050,550		
扶助費	312,931	5.1	104,116	76,036	3.5	民生費	1,071,924	17.6	-	573,731	標準財政規模	2,533,059	2,524,418		
公債費	543,843	8.9	270,832	270,832	12.6	衛生費	166,261	2.7	-	111,169	財政力指数	0.82	0.85		
元金	504,020	8.3	231,565	231,565	10.7	労働費	64,584	1.1	-	5,610	実質収支比率(%)	18.1	14.1		
利子	39,823	0.7	39,267	39,267	1.8	農林水産業費	103,741	1.7	-	71,788	公債費負担比率(%)	6.1	6.5		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	94,161	1.5	-	84,636	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	1,617,829	26.5	485,816	448,318	20.8	土木費	359,731	5.9	2,415	330,970	実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	786,712	12.9	431,441	329,506	15.3	消防費	149,796	2.5	-	73,222	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	837	0.0	837	837	0.0	教育費	177,491	2.9	57	50,621	実質公債費比率(%)	17.1	18.9		
補助費等	409,991	6.7	316,287	148,188	6.9	災害復旧費	216,409	3.5	-	209,480	将来負担比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	175,858	2.9	125,858	99,532	4.6	公債費	543,843	8.9	-	270,832	積立金	2,977,644	2,321,909		
繰出金	690,673	11.3	611,649	611,649	28.4	諸支出費	-	-	-	-	財調 減債 特定 目的	666	666		
積立金	2,278,846	37.4	1,818,369	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	6,957,289	6,402,885		
投資・出資金・貸付金	20,000	0.3	20,000	-	-	歳出合計	6,097,512	100.0	76,215	3,970,094	地方債現在高	2,779,250	2,999,770		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	692,084	国会	実 質 収 支	210,852	(支出予 定額)	726,896	234,294		
投資的経費	292,624	4.8	285,695	1,538,498千円	71.4%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	331,440	民 健 康 保 険 事 業 況	再 差 引 収 支	129,519	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	-	-		
うち人件費	-	-	-	經常収支比率	82.2%		1,411		加入世帯数(世帯)	1,298	収益事業収入	-	-		
普通建設事業費	76,215	1.2	76,215	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)			-		被保険者数(人)	2,512	土地開発基金現在高	220,700	220,700		
うち補助	-	-	-	歳入一般財源等			-		被保険者 1人当り	20	徴収率(%)	99.7	96.7		
うち単独	76,215	1.2	76,215	4,428,515千円			100,783			343	現・計	97.0	89.7		
災害復旧事業費	216,409	3.5	209,480				258,450			402	市町村民 純固定資産税	100.0	97.8		
失業対策事業費	-	-	-									99.8	94.1		
歳出合計	6,097,512	100.0	3,970,094									98.0	81.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況						22年国調 17年国調 増減率			20,905人 21,615人 -3.3%		区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造 区分 22年国調 17年国調			都道府県名 07 福島県		団体名 5477 浪江町		市町村類型 地方交付税種地 2-2																				
歳入の状況 (単位千円・%)											区分 26.1.1 25.3.31 増減率		19,402人 19,352人		19,680人 19,627人		881 9.1		1,068 10.3		区分 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)						指定団体等 の指定状況			歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	法定普通税	市町村民税	個人均等割	法人均等割	法人税割	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	鉱産税	特別土地保有税	法定外普通税	目的税	法定目的税	入湯税	事業所税	都市計画税	水利地益税等	法定外目的税	旧法による税	合計	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
地方税	382,523	2.6	382,523	10.9	普通税	382,523	100.0	-	旧新産	x	旧工特	x	低開発	x	旧産炭	x	山振	x	過疎	x	首都	x	近畿	x	中部	x	財政健全化等	x	指数表選定	x	財源超過	x	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方譲与税	118,919	0.8	118,919	3.4	法定普通税	382,523	100.0	-	旧工特	x	低開発	x	旧産炭	x	山振	x	過疎	x	首都	x	近畿	x	中部	x	財政健全化等	x	指数表選定	x	財源超過	x	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	20.04.01	3,990				
利子割交付金	2,974	0.0	2,974	0.1	市町村民税	262,316	68.6	-	旧工特	x	低開発	x	旧産炭	x	山振	x	過疎	x	首都	x	近畿	x	中部	x	財政健全化等	x	指数表選定	x	財源超過	x	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	20.04.01	4,410				
配当割交付金	3,509	0.0	3,509	0.1	個人均等割	2,421	0.6	-	旧産炭	x	山振	x	過疎	x	首都	x	近畿	x	中部	x	財政健全化等	x	指数表選定	x	財源超過	x	財源超過	x	退職手当	火葬場	教育長	1	20.04.01	4,109						
株式等譲渡所得割交付金	4,381	0.0	4,381	0.1	法人均等割	185,650	48.5	-	山振	x	過疎	x	首都	x	近畿	x	中部	x	財政健全化等	x	指数表選定	x	財源超過	x	財源超過	x	事務機共同	x	常備消防	議会議長	1	25.05.01	3,020							
地方消費税交付金	178,417	1.2	178,417	5.1	法人税割	20,548	5.4	-	過疎	x	首都	x	近畿	x	中部	x	財政健全化等	x	指数表選定	x	財源超過	x	財政健全化等	x	指数表選定	x	財源超過	x	税務事務	x	小学校	x	議会副議長	1	25.05.01	2,560				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	48,993	12.8	-	過疎	x	首都	x	近畿	x	中部	x	財政健全化等	x	指数表選定	x	財源超過	x	固定資産税	うち純固定資産税	31,948	8.4	-	-	老人福祉	x	中学校	x	議会議員	14	25.05.01	2,350				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	31,948	8.4	-	近畿	x	中部	x	財政健全化等	x	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	固定資産税	うち純固定資産税	31,948	8.4	-	-	伝染病	x	その他									
自動車取得税交付金	32,586	0.2	32,586	0.9	軽自動車税	31,541	8.2	-	中部	x	財政健全化等	x	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	財源超過	x	固定資産税	うち純固定資産税	31,948	8.4	-	-												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	39,673	10.4	-	財政健全化等	x	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	固定資産税	うち純固定資産税	31,948	8.4	-	-												
地方特例交付金	2,417	0.0	2,417	0.1	鉱産税	-	-	-	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	財源超過	x	固定資産税	うち純固定資産税	31,948	8.4	-	-												
地方交付税	5,262,560	35.3	2,766,361	78.8	特別土地保有税	-	-	-	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	財源超過	x	固定資産税	うち純固定資産税	31,948	8.4	-	-												
普通交付税	2,766,361	18.6	2,766,361	78.8	法定外普通税	-	-	-	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	財源超過	x	固定資産税	うち純固定資産税	31,948	8.4	-	-												
特別交付税	146,794	1.0	-	-	目的税	-	-	-	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	財源超過	x	固定資産税	うち純固定資産税	31,948	8.4	-	-												
震災復興特別交付税	2,349,405	15.8	-	-	法定目的税	-	-	-	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	財源超過	x	固定資産税	うち純固定資産税	31,948	8.4	-	-												
(一般財源計)	5,988,286	40.2	3,492,087	99.5	入湯税	-	-	-	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	財源超過	x	固定資産税	うち純固定資産税	31,948	8.4	-	-												
交通安全対策特別交付金	1,047	0.0	1,047	0.0	事業所税	-	-	-	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	財源超過	x	固定資産税	うち純固定資産税	31,948	8.4	-	-												
分担金・負担金	1,976	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	財源超過	x	固定資産税	うち純固定資産税	31,948	8.4	-	-												
使用料	13,204	0.1	5,848	0.2	水利地益税等	-	-	-	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	財源超過	x	固定資産税	うち純固定資産税	31,948	8.4	-	-												
手数料	2,190	0.0	127	0.0	法定外目的税	-	-	-	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	財源超過	x	固定資産税	うち純固定資産税	31,948	8.4	-	-												
国庫支出金	5,221,898	35.0	-	-	旧法による税	-	-	-	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	財源超過	x	固定資産税	うち純固定資産税	31,948	8.4	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-	合計	382,523	100.0	-	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	財源超過	x	固定資産税	うち純固定資産税	31,948	8.4	-	-												
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	財源超過	x	固定資産税	うち純固定資産税	31,948	8.4	-	-												
都道府県支出金	1,786,777	12.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	財源超過	x	固定資産税	うち純固定資産税	31,948	8.4	-	-												
財産収入	9,111	0.1	895	0.0	旧法による税	-	-	-	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	財源超過	x	固定資産税	うち純固定資産税	31,948	8.4	-	-												
寄附金	23,277	0.2	-	-	合計	382,523	100.0	-	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	財源超過	x	固定資産税	うち純固定資産税	31,948	8.4	-	-												
繰入金	540,595	3.6	-	-	区 分				指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	財源超過	x	固定資産税	うち純固定資産税	31,948	8.4	-	-												
繰越金	806,974	5.4	-	-	平成25年度(千円)				指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	財源超過	x	固定資産税	うち純固定資産税	31,948	8.4	-	-												
繰上収入	124,444	0.8	8,941	0.3	平成24年度(千円)				指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	財源超過	x	固定資産税	うち純固定資産税	31,948	8.4	-	-												
地方債	391,470	2.6	-	-	標準財政収入額	1,509,373		1,729,280	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	財源超過	x	固定資産税	うち純固定資産税	31,948	8.4	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	標準財政需要額	4,272,751		4,237,122	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	財源超過	x	固定資産税	うち純固定資産税	31,948	8.4	-	-												
うち臨時財政対策債	391,470	2.6	-	-	標準税収入額等	1,892,114		2,198,869	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	財源超過	x	固定資産税	うち純固定資産税	31,948	8.4	-	-												
歳入合計	14,911,249	100.0	3,508,945	100.0	標準財政規模	5,049,945		5,079,927	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	指数表選定	x	財源超過	x	財源超過	x	固定資産税	うち純固定資産税	31,948	8.4	-	-												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						歳入合計		区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)																						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	歳入合計	区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)																										
人件費	1,348,740	9.6	1,328,187	1,272,992	32.6	議会費	116,125	0.8	-	116,125	7,510,996	標準財政収入額	1,509,373	1,729,280																										
うち職員給	807,345	5.8	793,371	-	-	総務費	7,510,996	53.7	18,126	2,189,783	14,911,249	標準財政需要額	4,272,751	4,237,122																										
扶助費	829,291	5.9	168,478	139,487	3.6	民生費	3,707,011	26.5	37,460	2,143,579	14,911,249	標準税収入額等	1,892,114	2,198,869																										
公債費	681,872	4.9	680,212	680,212	17.4	衛生費	432,392	3.1	1,956	412,741	14,911,249	標準財政規模	5,049,945	5,079,927																										
内債金	598,067	4.3	596,407	596,407	15.3	労働費	81,744	0.6	-	5,140	14,911,249	財政力指数	0.39	0.42																										
利子	83,805	0.6	83,805	83,805	2.1	農林水産業費	273,283	2.0	37,859	219,065	14,911,249	実質																												

平成25年度 決算状況		人口増減率	1,531人 1,625人 -5.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
		面積人口密度	84.23km <sup>2</sup> 18人	26.1.1	1,508人	1,503人	区分	22年国調	17年国調	07	5485			
				25.3.31	1,506人	1,501人	第1次	301 35.7	340 38.3	福島県	葛尾村	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)									平成25年度(千円) 平成24年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況						
					区分	収入済額	構成比	超過課税分	状況					
地方税	55,387	2.3	55,387	5.6	普通税	55,387	100.0	-	旧新産	×				
地方譲与税	19,045	0.8	19,045	1.9	法定普通税	55,387	100.0	-	旧工特	×				
利子割交付金	128	0.0	128	0.0	市町村民税	19,777	35.7	-	低開発	×				
配当割交付金	159	0.0	159	0.0	個人均等割	222	0.4	-	旧産炭	×				
株式等譲渡所得割交付金	206	0.0	206	0.0	所得割	14,057	25.4	-	山振	×				
地方消費税交付金	10,667	0.4	10,667	1.1	法人均等割	2,317	4.2	-	過疎	×				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,181	5.7	-	首都	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	31,092	56.1	-	近畿	×				
自動車取得税交付金	5,226	0.2	5,226	0.5	うち純固定資産税	26,640	48.1	-	中部	×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,369	6.1	-	財政健全化等	×				
地方特例交付金	126	0.0	126	0.0	市町村たばこ税	1,149	2.1	-	指数表選定	×				
地方交付税	1,230,174	51.4	895,347	90.7	鉱産税	-	-	-	財源超過	×				
普通交付税	895,347	37.4	895,347	90.7	特別土地保有税	-	-	-						
特別交付税	70,274	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-						
震災復興特別交付税	264,553	11.1	-	-	目的税	-	-	-						
(一般財源計)	1,321,118	55.2	986,291	99.9	法定目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	12,719	0.5	1,084	0.1	都市計画税	-	-	-						
手数料	354	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	361,198	15.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
特別区財政交付金	-	-	-	-	合計	55,387	100.0	-						
都道府県支出金	311,092	13.0	-	-										
財産収入	1,998	0.1	43	0.0										
寄附金	2,527	0.1	-	-										
繰入金	23,551	1.0	-	-										
繰越金	211,230	8.8	-	-										
繰上収入	29,532	1.2	84	0.0										
地方債	115,930	4.8	-	-										
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	55,630	2.3	-	-										
歳入合計	2,391,249	100.0	987,502	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	平成25年度(千円) 平成24年度(千円)			
人件費	318,328	14.9	314,274	313,545	30.1	議会費	38,759	1.8	-	38,759	基準財政収入額	120,625	114,596	
うち職員給	181,756	8.5	179,432	-	-	総務費	535,437	25.0	95,789	440,282	基準財政需要額	1,015,981	1,009,752	
扶助費	75,352	3.5	19,486	12,498	1.2	民生費	546,084	25.5	858	230,201	標準税収入額等	153,548	142,882	
公債費	212,097	9.9	212,097	212,097	20.3	衛生費	47,456	2.2	-	34,767	標準財政規模	1,104,525	1,096,942	
内元利償還金	195,343	9.1	195,343	195,343	18.7	労働費	10,379	0.5	-	200	財政力指数	0.12	0.12	
元金	16,754	0.8	16,754	16,754	1.6	農林水産業費	62,618	2.9	13,111	47,098	実質収支比率(%)	15.5	14.8	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	2,200	0.1	-	-	公債費負担比率(%)	12.7	14.3	
(義務的経費計)	605,777	28.3	545,857	538,140	51.6	土木費	211,684	9.9	182,471	48,445	健全化判断比率	-	-	
物件費	461,738	21.6	208,068	111,189	10.7	消防費	57,792	2.7	1,230	56,159	実質公債費比率(%)	4.4	5.3	
維持補修費	28,564	1.3	6,298	-	-	教育費	156,656	7.3	6,268	139,241	将来負担比率(%)	-	-	
補助費等	158,655	7.4	148,596	121,334	11.6	災害復旧費	257,953	12.1	-	173,515	積立金	1,043,930	943,421	
うち一部事務組合負担金	64,397	3.0	64,297	64,297	6.2	公債費	212,097	9.9	-	212,097	現在高	10,651	10,649	
繰出金	71,586	3.3	56,702	55,827	5.4	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	2,283,708	2,045,024	
積立金	254,755	11.9	175,694	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	1,329,892	1,409,305	
投資・出資金・貸付金	360	0.0	-	-	-	歳出合計	2,139,115	100.0	299,727	1,420,764	(債務負担行為額)	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						物件等購入	-	-	
投資的経費	557,680	26.1	279,549	826,490千円		公営事業等への繰出	71,586		国会	108,779	保証・補償	-	-	
うち人件費	14,280	0.7	14,280			上水道	-		国民健康保険	94,802	その他	-	-	
普通建設事業費	299,727	14.0	106,034	79.2%	83.7%	工業用水道	-		健康保険	263	実質的なもの	-	-	
うち補助	209,301	9.8	55,001			交通	-		の被保険者数(人)	566	収益事業収入	-	-	
うち単独	90,426	4.2	51,033			電気	-		被保険者1人当たり	2	土地開発基金現在高	51,319	51,288	
災害復旧事業費	257,953	12.1	173,515			国民健康保険	18,381		保険税(料)収入額	361	徴収率(%)	100.0	99.1	
失業対策事業費	-	-	-			その他	53,205		国庫支出金	361	合計	100.0	99.9	
歳出合計	2,139,115	100.0	1,420,764	1,672,898千円					保険給付費	304	市町村民税	100.0	100.0	
											純固定資産税	100.0	98.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	8,224人 8,584人 -4.2%	区 分 26.1.1 25.3.31 増減率	住民基本台帳人口 7,957人 7,922人	うち日本人 7,922人 7,959人 -0.5%	産 業 構 造			都道府県名 07 福島県	団 体 名 5612 新地町	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2 - 2				
								区 分	22年国調	17年国調								
															第1次	514 13.3	642 15.3	
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況									
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	の 指 定 状 況									
地 方 税	2,003,690	9.5	2,003,690	79.3	普 通 税	2,003,690	100.0	-	旧 新 産 業 振 興 費 等	×								
地 方 譲 与 税	74,346	0.4	74,346	2.9	法 定 普 通 税	2,003,690	100.0	-	旧 工 業 振 興 費	×								
利 子 割 交 付 金	1,501	0.0	1,501	0.1	市 町 村 民 税	323,095	16.1	-	低 開 発 地 区 振 興 費	×								
配 当 割 交 付 金	1,939	0.0	1,939	0.1	個 人 均 等 割 所 得 税	12,887	0.6	-	旧 産 業 振 興 費	×								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,594	0.0	2,594	0.1	法 人 均 等 割 所 得 税	21,109	1.1	-	山 形 県 振 興 費	×								
地 方 消 費 税 交 付 金	67,763	0.3	67,763	2.7	法 人 税 割	27,956	1.4	-	過 疎 地 区 振 興 費	×								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,591,694	79.4	-	首 都 圏 振 興 費	×								
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,591,686	79.4	-	近 畿 圏 振 興 費	×								
自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,538	0.1	13,538	0.5	軽 自 動 車 税	19,818	1.0	-	中 部 圏 振 興 費	×								
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	69,083	3.4	-	財 政 健 全 化 等	×								
地 方 特 例 交 付 金	1,249	0.0	1,249	0.0	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定	×								
地 方 交 付 税	1,927,312	9.2	350,469	13.9	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	財 源 超 過	×								
普 通 交 付 税	350,469	1.7	350,469	13.9	法 定 外 普 通 税	-	-	-										
特 別 交 付 税	110,560	0.5	-	-	目 的 税	-	-	-										
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1,466,283	7.0	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-										
( 一 般 財 源 計 )	4,093,932	19.5	2,517,089	99.6	入 湯 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,396	0.0	1,396	0.1	事 業 所 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	17.04.01	7,350				
分 担 金 ・ 負 担 金	1,026	0.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	17.04.01	6,090				
使 用 料	105,834	0.5	2,555	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	17.04.01	5,780				
手 数 料	5,321	0.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	8.04.01	3,000				
国 庫 支 出 金	7,244,541	34.5	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	議 会 副 議 長	1	8.04.01	2,540				
国 有 地 産 権 使 用 権 借 入 金	-	-	-	-	合 計	2,003,690	100.0	-	老 人 福 祉	中 学 校	議 会 議 員	11	8.04.01	2,370				
都 道 府 県 支 出 金	2,292,566	10.9	-	-					伝 染 病	そ の 他								
財 産 収 入 金	12,030	0.1	5,957	0.2														
寄 附 金	8,162	0.0	-	-														
繰 上 収 入 金	4,811,975	22.9	-	-														
繰 越 収 入 金	1,639,446	7.8	-	-														
諸 収 入 金	403,321	1.9	476	0.0														
地 方 債 償 還 金	395,201	1.9	-	-														
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	224,981	1.1	-	-														
歳 入 合 計	21,014,751	100.0	2,527,473	100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )													区 分				平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,824,574	1,424,657					
人 件 費	927,313	4.7	860,889	827,946	30.1	議 会 費	90,305	0.5	-	90,305	基 準 財 政 需 要 額	2,234,185	2,071,491					
う ち 職 員 給 与 費	579,125	2.9	513,973	-	-	総 務 費	904,508	4.6	9,346	701,474	標 準 財 政 規 模	2,366,894	1,857,124					
扶 助 費	305,912	1.5	84,679	81,991	3.0	民 生 費	1,322,030	6.7	304,178	621,664	財 政 力 指 数	0.75	0.74					
公 債 費	469,424	2.4	445,363	445,363	16.2	衛 生 費	364,774	1.8	20,558	346,665	実 質 収 支 比 率 (%)	28.2	55.9					
内 債 還 金	390,011	2.0	370,788	370,788	13.5	労 働 費	3,970	0.0	-	3,306	公 債 費 負 担 比 率 (%)	6.8	6.8					
						農 林 水 産 業 費	854,367	4.3	82,672	210,769	健 全 化 判 断 比 率	-	-					
内 債 借 入 金 利 子	79,413	0.4	74,575	74,575	2.7	商 工 費	59,128	0.3	-	20,770	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
						土 木 費	12,703,592	64.3	4,632,587	2,026,535	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
( 義 務 的 経 費 計 )	1,702,649	8.6	1,390,931	1,355,300	49.2	消 防 費	276,423	1.4	76,030	201,621	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.3	13.1					
物 件 費	991,199	5.0	656,407	504,022	18.3	教 育 費	425,017	2.2	14,796	293,894	将 来 負 担 比 率 (%)	-	-					
維 持 補 修 費	9,765	0.0	6,680	6,680	0.2	災 害 復 旧 費	2,270,874	11.5	-	334,194	積 立 金	2,644,371	2,447,942					
補 助 費 等	1,154,502	5.8	563,575	389,218	14.1	公 債 費	469,424	2.4	-	445,363	財 調 債 償 還 特 定 目 的	53,582	53,565					
うち一部事務組合負担金	192,249	1.0	192,249	192,249	7.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	16,914,742	13,820,989					
繰 上 収 入 金	321,922	1.6	267,655	225,898	8.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,663,692	4,658,502					
積 立 金	8,067,659	40.9	1,856,353	-	-	歳 出 合 計	19,744,412	100.0	5,140,167	5,296,560	( 支 出 予 定 額 )	-	-					
投資・出資金・貸付金	85,675	0.4	23,545	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	443,734	2.3	48,703	48,703	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 実 質 的 な も の	733,882	812,944					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 営 病 院 下 水 道 上 水 道 宅 地 造 成 其 他	112,629	0.6	48,703	48,703	収 益 事 業 収 入	-	-					
投 資 的 経 費	7,411,041	37.5	531,414	2,481,118	100.0	経 常 収 支 比 率	90.1%	98.2%	1,220	1,220	土 地 開 発 基 金 現 在 高	167,984	167,899					
うち人件費	69,176	0.4	69,176	-	-	( 減 収 補 償 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 除 )	9,183	0.0	2,324	2,324	徴 収 率 (%)	99.9	99.2					
普通建設事業費	5,140,167	26.0	197,220	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	65,689	0.3	101	101	計 市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	99.6	99.2					
うち補助	4,690,168	23.8	42,068	-	-	合 計	214,476	1.1	123	123		99.8	99.1					
うち単独	449,999	2.3	155,152	-	-				268	268		99.8	99.0					
災害復旧事業費	2,270,874	11.5	334,194	-	-													
失業対策事業費	-	-	-	-	-													
歳 出 合 計	19,744,412	100.0	5,296,560	6,566,899	100.0													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

